

**愛知県 次世代自動車・モビリティ産業分野における
地域産業クラスター計画**

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：次世代自動車・モビリティ製品を核とする産業領域

（１）該当する業種 ※（）内は産業中分類ベースで記載

次世代自動車・モビリティ産業

（31 輸送用機械器具製造業を始めとした上記次世代自動車・モビリティ関連業種）

（２）特定の理由

愛知県は、1977 年以來 48 年連続で製造品出荷額等が全国第 1 位であり、輸送用機械器具製造業を始め、製造業 24 業種のうちの 10 業種において全国シェア第 1 位を占めるなど、我が国随一のモノづくりの集積地である。その輸送用機械器具の大部分を占めるのが本県の基幹産業である自動車産業であり、全国シェアの 45.0%（32 兆 7,700 億円）を占める圧倒的規模により、地域経済を牽引してきた。また、自動車の輸出入において、国内シェアの約半分を占める港湾施設（三河港及び名古屋港）を有しており、物流の面でも重要な施設が集積されている。

さらに、県内には完成車メーカーをはじめ、部品・素材の製造・加工、制御・ソフトウェア開発の関連企業など、自動車産業を支える多様かつ重層的なサプライヤーの集積がある。

自動車産業は、近年、デジタル技術の急速な進展などを背景に、CASE、MaaS に代表される産業構造の転換に直面しているが、本地域が有する高い加工技術力、設計・開発力、重層的なサプライチェーンは、次世代自動車・モビリティ分野への転換・高度化においても優位性を有しており、既存産業基盤を活かした産業集積の高度化と新事業創出が期待できる。

このため、次世代自動車・モビリティ製品を核とする産業領域を地域産業クラスターの対象として特定し、企業間連携、異業種連携、産学官連携の促進等を通じて、持続的な競争力強化と地域経済の活性化を図る。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

西三河地域（岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町）を中心とした県内全域

（２）計画推進の核となる企業

・「あいち自動運転推進コンソーシアム」^(※1) 会員企業、「愛知ブランド企業」^(※2) の次世代自動車・モビリティ産業関係企業等のうち、県等が継続支援を実施する中堅企業以下の選定企業（※企業名は非公表）。

（※1）「あいち自動運転推進コンソーシアム」

企業、大学などの自動運転実証実験希望者と自動運転システムの導入を目指す愛知県内の市町村とのマッチング等による県内各所における実証実験の推進を目的とし、こうした実証等を通じた自動運転に係るイノベーションの誘発により、新たな事業を創出することで、オールあいちによる自動運転の社会実装を目指す。

（※2）「愛知ブランド企業」

「優れた理念、トップのリーダーシップのもと、人の活性化及び業務プロセスの革新を進め、独自の強みを発揮し、環境に配慮しつつ、顧客起点のブランド価値等の構築による顧客価値を形成し、イノベーションに取り組む製造業の企業」として、本県が認定した企業。

（3）特定の理由

本地域における自動車産業（次世代自動車・モビリティ産業を含む）は、西三河地域を中心に県内各地に完成車メーカー、一次・二次サプライヤー、部品加工企業、関連する研究開発・技術支援機関等が立地し、特定の拠点に限定されず広域的な産業集積を形成している。

また、電動化・自動運転・コネクテッド化などの進展により、次世代自動車・モビリティ産業は、従来の製造拠点のみならず、設計・開発、ソフトウェア、ICT、素材、試験評価、モビリティサービスなど、多様な機能が有機的に結びつく産業構造へと変化している。このため、産業集積の高度化には、県内の各地域内に点在する企業・機関の連携強化が不可欠である。

県内全域を対象とすることで、地域ごとに蓄積された強み（モノづくり技術、研究開発機能、人材、インフラ等）を相互に補完・融合させ、幅広い企業参画による産業クラスターの形成が可能となる。特に、中小企業を含む裾野産業にとっては、地理的制約を超えた連携機会の創出や、新分野への参入促進につながることを期待される。

以上の理由から、本クラスター計画においては、県内全域をクラスター形成の核となる区域として位置付け、広域的な企業間連携、産学官連携の促進を通じて、次世代自動車・モビリティ産業の競争力強化と持続的な発展を図る。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

本県の自動車産業は、製造品出荷額等（2024 年）の全国シェアの 45.0%（32 兆 7,700 億円）を占める圧倒的規模であり、本県の基幹産業として地域経済を牽引している。

一方、自動車産業は、デジタル技術の急速な進展などを背景に、産業構造の転換期に直面しており、新興メーカーの台頭や米国関税など、世界を取り巻く競争環境も大きく変化している。自動車産業が引き続き、日本経済を牽引する産業であり続けるためには、こうした環境変化に的確に対応し、次世代自動車・モビリティ産業への進化につながる強力な後押しをしていくとともに、そのサプライチェーンを支える中小・

中堅自動車サプライヤーが事業環境の大きな変化に対応していくための支援が求められている。

（２）目指すべき目標

自動車産業における

- ・官民設備投資額

過去３年間（2023 年度～2025 年度）の「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資、「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・減額、「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験の支援、経営革新計画の承認等による支援等により、計画期間である 2030 年度まで（2026 年度から 2030 年度）の累計で 2,708 億円（2030 年度単年度目標：583 億円）の投資を目指す。また、10 年後となる 2035 年度（2026 年度～2035 年度）までの累計として、総額 5,973 億円の投資を目指す。

- ・輸送用機械器具製造業の付加価値増加額

「あいち経済産業労働ビジョン 2026-2030」と計画期間を一にすることから、当該ビジョンの自動車産業分野で目指すべき姿として設定している「輸送用機械器具製造業の付加価値額」を指標とし、直近値である 2.69 兆円（2020 年）、推計現状値である 3.79 兆円（2025 年）から、2030 年までに 4.57 兆円への増加を目指すとともに、2035 年度までに 5.52 兆円への増加を目指す。

- ・産業ニーズに即した人材育成数

当分野における人材育成数として、計画期間である 2030 年度まで（2026 年度から 2030 年度）の累計で 6,000 人の人材育成を目指し、また、10 年後となる 2035 年度（2026 年度～2035 年度）までの累計で 12,000 人の人材育成を目指す。

（３）設定の根拠

- ・官民設備投資額

上述の補助金等に係る過去３年間の平均投資額を基礎値とし、「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」で設定した「輸送用機械器具製造業の付加価値額」の目標達成に必要な成長率を参考に、計画期間中の設備投資額を推計し、目標値を設定した。

- ・輸送用機械器具製造業の付加価値増加額

直近の実績値（2020 年）を基礎として、県民経済計算の製造業－輸送用機械の付加価値額の推移から、経済センサスベースの輸送用機械器具製造業の付加価値額の推移を試算。なお、本県の輸送用機械器具製造業は自動車産業が製造品出荷額等の 8 割以上を占めることから、多角的な分析が可能な経済センサスベースの輸送用機械器具製造業を自動車産業に関する指標に採用している。

- ・産業ニーズに即した人材育成数

直近３年間（2023～2025 年度）において県が実施した、当該分野における人材育成に資するプログラム・研修等への累計受講者数 3,770 人（年度平均約 1,200 名）を

基礎値とし、2026 年度以降も同規模の人材育成を継続することを前提に、2030 年度及び 2035 年度の累計目標値を設定した。

（４）効果検証

毎年度、学識者や経済団体等の有識者による「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」を開催し、現状値の振り返りを行うとともに、今後の効果的な施策展開に向けた意見聴取を行う。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛知県に構築すべき機能

- ・重層的な産業集積を最大限活かし構造転換への対応を行うことで次世代自動車・モビリティ産業への進化、付加価値の持続的創出につなげる。
- ・モノづくりで培った独自の技術とデジタル技術を融合した新たな研究開発や設備投資支援、企業連携などにより、イノベーションの創出につなげる。
- ・あわせて、自動運転などの CASE に代表される次世代自動車の開発や普及が進むよう社会環境や法律の整備を着実に進展させる。

上述の戦略を基盤として、計画推進の核となる企業を中心として、目指すべき目標の実現に向けた取組を最大限展開していく。

（２）投資の具体像

豊田市・岡崎市においては、2024 年に、完成車メーカーによるテストコースを備えた研究開発拠点の全面運用が開始され、また豊田市において、同メーカーによる 2030 年代初頭の稼働開始を目指した車両工場新設が決定されるなど、次世代を見据えた自動車関連の大規模投資は着実に推進されている。

また、完成車メーカーを支えるサプライヤーにおいても、国や県のデジタル化支援補助金やモノづくり補助金等を活用しながら、電動化やデジタル化に関する投資が少しずつ進んでいるところである。

今後は、完成車メーカーを支える一次・二次サプライヤー、部品加工企業等の次世代自動車分野等の生産設備や研究開発等の投資も更に進んでいくことが見込まれるため、県としても工場立地等の設備投資や研究開発の補助金、デジタル化支援補助金等を活用して、しっかりと投資を後押ししていく。

【自動車産業分野における官民投資実績（2023～2025 年度）※県事業のみを記載】

総額：1504.8 億円（官 77.9 億円、民 1426.9 億円）

（内訳）

- ・「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資額：（官 75 億円、民 1,206 億円）
- ・「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・減額：民 144 億円

- ・「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験額
(官 2.9 億円、民 1.9 億円)
- ・「経営革新計画」認定案件の設備投資額：民 75 億円

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

当地域は大手自動車メーカーを中心に世界有数のクラスターを形成しているが、今後到来する CASE をはじめとする新たな潮流に対応した「モビリティ社会」においても、本県の自動車産業を引き続き発展させていくため、圧倒的なモノづくり企業の集積を誇る本県の特性を十分に活かし、関連企業のイノベーションや新分野進出、構造転換等が次々と展開されていくクラスターの形成をめざす。

完成車メーカーが立地する豊田市及び岡崎市においては、次世代自動車に係る大規模投資が進むよう環境整備を推進する。さらに、自動車産業のグローバルサプライチェーンを支える港湾施設等の環境整備を推進する。

また、主要サプライヤーが立地する西三河地域を中心に、CASE 等に係る工場立地や研究開発等を推進する。

加えて、2 次・3 次サプライヤーや部材加工企業等、多数の関連企業が立地する県内全域において、CASE 等に係る設備投資を推進しつつ、電動化やデジタル化などへの対応、新たな分野への進出などの構造転換等を後押しする。

あわせて、常滑市や長久手市など、早期の自動運転の社会実装が見込みやすい施設や地域において企業等の取組を先行的に促進し、次世代自動車の開発や普及が進むよう社会環境を整備する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

自動車産業は CASE、MaaS などに代表される構造転換に直面しており、世界の競争環境も大きく変化している。自動車産業が引き続き、日本の未来を牽引する産業であるために、次世代自動車・モビリティ産業への進化を強力に後押しするとともに、そのサプライチェーンを支える中小・中堅自動車サプライヤーが事業環境の大きな変化に対応していくための支援を全方位で行っていく必要がある。

設備投資の面では、特に中堅・中小企業においては、これまでの事業と並行しながら、情報収集や研究開発、設備投資等を次世代自動車の普及等に応じて計画的に進めていく必要があり、資金面等で負担となっている。

人材面では、SDV 化への対応など、これまでの事業分野と異なった領域分野の人材を育成、確保する必要があるが、それらの人材は他業種においてもニーズが高く不足している。

また自動運転などの次世代自動車が普及していくためには、車両技術面での進歩に加え、法制度やインフラの整備、コストの低減、社会受容性の拡大、エコシステムの整備などの点で解決すべき様々な課題が残されている。

（２）講じるべき政策パッケージ

○次世代自動車・モビリティ産業シフトの推進

次世代自動車・モビリティ産業への進化に向けた研究開発や生産・研究開発拠点等の設備投資を力強く支援するとともに、自動運転や MaaS に関する実証実験・社会実装、電池イノベーションの創出、オープンイノベーションの推進等の多角的かつ戦略的な取組を推進する。

具体的には、豊田市の貞宝地区において県企業庁が 149ha の工業用地を造成することで、大手自動車メーカーが計画している、2030 年代初頭の稼働開始を目指した、先端技術を活用し多様な人材が活躍できる環境を備えた「未来工場」づくりを支援していく。関連して、次世代自動車分野等での生産開発拠点の設置をめざす、大手サプライヤーや中堅・中小企業等に対し、「21 世紀高度先端産業立地補助金」や「新あいち創造産業立地補助金」、「不動産取得税」の減免などを実施していくことで、設備投資を後押しするほか、工場立地法、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律、総合特別区域法又は国家戦略特別区域法に基づく、工場立地に係る緑地面積規制の緩和を活用することで、産業用地の確保を後押しする。

また、次世代自動車分野等における新製品や新事業創出に取り組む県内企業等に対し、「新あいち創造研究開発補助金」や「重点研究プロジェクト」の実施、研究開発支援拠点である「知の拠点あいち」での高度計測分析支援、新規事業開発の伴走支援などにより、企業の研究開発を支援することで、新事業展開等を支援していく。

あわせて、産学行政が連携して、自動車のプローブ情報の活用や、自動運転関連技術の開発推進など、DX を通じたモビリティ技術の高度化を進める。

さらには次世代自動車の開発や普及が進むよう、自動運転の早期の社会実装が見込まれるモリコロパーク等の空間や、専用レーンがあり走行しやすい中部国際空港周辺エリア等において、ビジネスとしての実装を見据えた自動運転の実証を行うとともに、SDV 化を生かしたデータ活用を行うなどの環境整備を推進する。加えて、2016 年度から積み重ねてきた自動運転の取組の新たな展開を図るため、2027 年度からは、自動運転×次世代モビリティを活用した事業を実施する。

○中小・中堅自動車サプライヤーの支援

自動車産業を支える中小・中堅自動車サプライヤーの電動化やデジタル化などへの対応、新たな分野への進出などの構造転換を後押しするため、新規事業開発の伴走支援などの経営力強化を図るとともに、研究開発や販路開拓の支援、オープンイノベーションの推進など、あらゆる側面から総合的かつ継続的な支援を行う。

具体的には、新規事業開発を支援するため、新規事業の構想から計画策定・実行まで一貫して伴走支援を行うとともに、協業先とのマッチングによるオープンイノ

ベーションやPoCに向けた資金支援などを行い、新規事業開発に向けた取組を進めていく。

あわせて、県内の自動車サプライヤーが新しい素材・部品の生産や新規工法などの提案を行い、新たな受発注に結び付くことを狙いとした共同出展の機会やOEM等に向けた商談会を開催するとともに、新規取引先の獲得や販路拡大のため、県内中小・中堅自動車サプライヤーの大規模展示会への出展を支援することで、多面的に販路開拓を支援していく。

また本県における中小企業支援拠点である、(公財) あいち産業振興機構において、中小企業診断士等の経営専門家派遣や、生産性向上支援に向けた取組、取引のあっせん等により、経営力の強化を進めていく。

上述の施策展開にあたっては、「計画推進の核となる企業」を中心に支援を行っていく。

なお、「計画推進の核となる企業」に対しては、従来から行っている県^(※)、市町村、商工会・商工会議所を始めとする地域支援機関、地域金融機関等による伴走支援を行う。

(※) 県の担当部署と人員体制

実施内容	担当課	人員体制
地域産業クラスター計画のとりまとめ・局内全体の企画調整	愛知県経済産業局産業部産業政策課広報企画・調整グループ	8名
各種支援策の実施	経済産業局次世代モビリティ産業課自動車産業グループ	9名
産業立地補助金の実施	経済産業局産業部産業立地通商課	8名
研究開発補助金の実施 重点研究プロジェクトの実施	経済産業局産業部産業科学技術課	15名
試験研究、技術支援等	経済産業局 あいち産業科学技術総合センター	161名
(公財) あいち産業振興機構、 商工会・商工会議所を通じた中小企業支援、県制度融資による資金繰り支援	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	14名

県は伴走支援体制の強化として、その質の向上と手法の高度化を目指し、地域支援機関、地域金融機関等を構成員とする「あいち経済労働ビジョン2026-2030推進会議」を、伴走支援のアドバイザリー組織と位置づけ、事例や課題を整理・共有し、改善点を明確にし、現場の支援にフィードバックしていく。

※ また、2025 年 12 月に策定した「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」に記載の 5 つの政策のうち、クラスター形成を目指す各分野に関連する横断的な取組を展開する。

「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision-page2026-2030.html>

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

ア STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

○スタートアップの育成・創出支援／オープンイノベーション支援

スタートアップの育成・創出支援及びオープンイノベーション支援として、STATION Ai の運営を核に、創業館運営、起業家・人材育成、外国人起業家受入、デュープテック推進、若年層の起業家精神育成、県内企業とのオープンイノベーション、起業支援金、コンテスト、ダイバーシティ推進、公共調達、地域パートナー拠点連携を一体的に展開する。

○グローバル連携支援

グローバル連携支援として、米国、シンガポール、フランス、中国等の大学・支援機関と連携し、ノウハウ共有、海外展開支援、海外企業とのマッチング、人材育成、研修派遣、国際交流員受入、グローバル拠点都市の推進、国際イベント開催を通じ、世界とつながるエコシステムを構築する。

○ソーシャルイノベーション創出支援

革新事業創造戦略の改定・推進を軸に、基金活用による課題解決型ビジネス支援を行うとともに、産学官連携によるデジタルヘルス、ドローンや eVTOL 等の次世代モビリティの社会実装を進め、愛知発ソーシャルイノベーションを創出する。

イ イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

○地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進

次世代自動車、航空宇宙、ロボット等を対象に、新あいち創造研究開発補助金による研究開発・実証、成果展示、産学行政連携、次世代バッテリー、知の拠点あいち、シンクロトロン光、技術支援、知財活用、実証研究エリア等を総合的に推進する。

○産業競争力強化に資する産業立地・設備投資の促進

産業立地・再投資セミナーや企業フォローアップ、誘致拠点運営、陸海空の交通（輸送）機能の強化や産業競争力強化に資する国土強靱化等のインフラ整備により企業立地を促進するとともに、産業競争力強化減税基金や高度先端産業立地補助金を活用し、設備投資や事業拡大を後押しする。

○外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

INVEST IN AICHI-NAGOYA コンソーシアムを通じ、外国企業と県内企業の商談機会創出や展示会出展支援を行うとともに、GNI 協議会と連携し、外資系企業の進出・定着を促進する。

ウ デジタル技術の戦略的活用

○県内企業のデジタル技術やロボット技術導入、DX、AI 化の促進

企業のデジタル化の進捗や課題に応じたきめ細かな DX 支援を行うとともに、ロボット未活用領域における導入前の検証支援や研修・相談体制の整備を通じ、デジタル技術・ロボット技術の導入と活用を促進する。

○AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援

デジタル分野を重点とした研究開発補助金や DX 計画策定・実証の伴走支援、あいちデジタルアイランドでの共創実証、デジタルツインや IoT・AI を活用した重点研究を通じ、新技術・新サービスの創出を支援する。

○デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

モノづくり現場の自動化を担う人材の育成に向け、企業内の階層に応じた研修などを実施するほか、全国の高校生を対象とした高校生ロボットシステムインテグレーション競技会を開催し、実践的な技術力と課題解決力の向上を図る。

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

ア 多様な人材の確保・活躍支援

○多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援

新規学卒者等への就職支援や「ヤング・ジョブ・あいち」運営、中小企業の採用活動・奨学金返還支援、東三河地域対策、若者の職場定着支援に加え、女性の再就職支援、中高年齢者、障害者の雇用促進、外国人材の受入れから定着までの支援を通じ、多様な人材の活躍を推進する。

○デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援

経営層向けセミナーや社内の階層に応じた研修、アドバイザーによる企業への伴走支援等によるデジタル人材の育成、中小企業支援機関を対象とした研修講師派遣や専門家の伴走支援、短期集中型のハンズオン研修による実践的デジタルスキル習得支援や、企業のデジタル化の段階や課題に応じた DX 支援、ロボット未活用領域における導入可能性調査・検証支援、産業用ロボットの研修や相談体制整備を通じ、労働生産性向上と人手不足への対応を図る。

イ ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり

○多様で柔軟な働き方の促進・「休み方改革」によるワーク・ライフ・バランスの充実

労働者が多様で柔軟な働き方を選択でき、休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、育児・介護・治療と仕事の両立支援や男性育児休業の取得促進等、多様で柔軟な働き方の促進に取り組むとともに、「愛知県『休み方改革』プロジェクト」により年次有給休暇取得の促進に向けた中小企業等への支援等を行う。

○カスタマーハラスメントを始めとした職場のハラスメント防止対策の促進

誰もが心身の健康を確保し安心して働くことができる職場環境づくりを推進するため、「愛知県カスタマーハラスメント防止条例」の周知・啓発、対策に取り組む事

業者への支援などカスタマーハラスメント防止対策を始めとした職場のハラスメント防止対策を促進する

○メンタルヘルス・労働災害防止対策の充実

安全で健康的に働くことができる職場環境づくりを推進するため、メンタルヘルスに関する専門家派遣や各種研修、相談対応等を実施することで企業のメンタルヘルス対策を促進するとともに、労働災害防止対策に関する講習会の開催や周知・啓発等に取り組む。

○労働関係法令等の周知と労働相談の充実

多様で柔軟な働き方が広がる中で、企業や労働者が直面する就業規則や労働契約などの問題を解消するため、労働関係法令や制度の周知に取り組むとともに、労働全般にわたる相談や専門家による相談対応を実施する。

ウ 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

○魅力的な働く場を増やす取組

年次有給休暇の取得や多様な特別休暇の導入を積極的に進める中小企業等の評価する「休み方改革マイスター企業認定制度」の普及等により、働きやすい職場環境の整備を促進する。

○首都圏等からの UIJ ターンの促進・愛知の魅力発信

東京・名古屋の「あいち UIJ ターン支援センター」による相談対応や就職イベント、ポータルサイト運営、大学訪問等を通じた掘り起こしに加え、マッチングサイトや移住支援金を活用し、UIJ ターンによる人材確保を推進する。また、首都圏への流出超過が著しい若者・女性に対して、地域での働き方や企業の魅力発信等に取り組む。

○外国人材の受入促進

「あいち外国人材受入サポートセンター」において採用から定着までの支援を行うとともに、海外の高度人材を対象とした合同企業説明会等により海外からの人材確保を図る。また、卒業後に高度人材としての活躍が期待される外国人留学生等の積極的な受入促進及び県内企業への就職支援等に取り組む。

エ 地域の産業を支える人材の育成

○イノベーションを生み出すための人材育成

学生や社会人向けの起業家育成プログラムや採用マッチング、小中高生を対象とした起業家精神育成を通じ、将来の選択肢として起業やスタートアップに挑戦する人材の裾野拡大等を図る。

○モノづくり人材の育成

産業人材育成支援センターや人材育成ポータルサイトの運営、経営者人材育成塾、技能伝承バンクや学校段階からの担い手育成、公共職業訓練の実施に加え、DXを担うデジタル人材育成を通じ、地域産業を支える人材の裾野拡大と高度化を図る。

○キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

離転職者や在職者を対象とした公共職業訓練を通じ、モノづくり分野やデジタル、介護・福祉分野等の多様な訓練を実施するとともに、「あいち労働総合支援フロア」による総合的な就労支援を行い、キャリア形成と能力向上を支援する。

Ⅲ 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

ア 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

○国際的なカバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化

海外スタートアップ支援機関や大学との連携を通じ、スタートアップ育成と海外企業集積を進めるとともに、国際ビジネス支援センター運営や、アジア、欧州、米国等との経済交流、企業進出支援、ミッション団受入により国際的連携を深化する。

○海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創

海外大学・研究機関やスタートアップ支援機関との連携により、重点研究プロジェクトを推進し、海外の知見や技術を活用した研究開発・実用化を促進するとともに、国際共同研究を通じ県内企業の研究開発力強化を図る。

イ インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

○国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化

第 60 回アジア開発銀行年次総会の開催支援を通じ、会議運営や歓迎行事、ビジネス交流プログラム、県民向け機運醸成イベントを実施するとともに、国際会議の開催効果を活かした地域ブランド力向上と経済波及を図る。

○産業展示会等を通じたビジネス交流の促進

AXIA EXPO やメッセナゴヤ、航空宇宙・地場産業関連展示会への出展支援、海外産業展への愛知県ブース出展等を通じ、国内外企業との交流促進と販路開拓、国際産業展示会としての定着・発展を図る。

ウ グローバル市場への展開支援

○県内企業の海外販路開拓の支援

地場産業や航空宇宙産業を中心に、海外バイヤー招聘や国際展示会・商談会への出展支援を行い、AXIA EXPO やメッセナゴヤの活用と併せて、県内企業の海外展開と販路拡大を後押しする。

○県内企業のグローバル展開支援とビジネス環境の整備

国際ビジネス支援センターや海外産業情報センターを核に、アジア・欧米との経済交流を推進するとともに、JETRO 事業と連携し、海外展開支援、対日投資促進、国際ビジネス人材育成を図る。

○国際経済秩序の転換や世界的な不確実性への対応

関税措置等の影響調査を踏まえ、販路多角化、価格転嫁の促進、オープンイノベーション、DX・金融支援を通じて、企業の経営基盤強化と不確実性への対応力向上を図るとともに、米国関税や中東情勢の悪化等により影響を受ける事業者に対し、

輸出入・海外進出の相談体制強化、セミナー・商談会の実施、スタートアップや中小・中堅企業の海外展開支援等を行う。

IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速（各クラスター分野内に記載）

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

ア 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

○創業、経営革新等に対する総合的な経営支援

経営指導、経営革新支援、組織化促進、金融対策、設備導入支援、専門家派遣を通じ、創業、取引先開拓、経営革新を始めとする総合的な経営支援を行う。

○人材の確保と定着への支援

インターンシップや専門家派遣を実施し、中小・小規模企業における人材の確保と定着への支援を行う。

○人材育成への支援

「愛知県産業人材育成支援センター」における情報提供・相談対応により企業の人材育成を支援するとともに、経営者を対象とした人材育成を支援するセミナー、多様な企業ニーズに沿った公共職業訓練及び熟練技能者による実技指導などを行う。

○円滑な事業承継・引継ぎの支援

広報啓発や後継者育成プログラム、セミナー等を通じ、円滑な事業承継・引継ぎの支援を行う。

○レジリエンスの強化

BCPの策定支援、サイバーセキュリティ対策を通じ、中小企業のレジリエンスの強化を図る。また、BCPの実践促進に向けた設備導入等の支援を行う。

○適正な取引・適切な価格転嫁の促進

シンポジウムやワークショップを通じ、価格交渉力の向上と適切な価格転嫁を促進し、取引環境の改善を図る。また、受注者向けに価格転嫁の重要性や行動につながる普及啓発コンテンツを作成し、価格転嫁の促進に取り組む。

イ 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

○デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI化の支援

デジタル技術やロボット技術の導入、DX・AI化支援を通じ、経営環境の変化への対応と生産性向上を図る。

○成長に向けた有形投資・無形投資の促進

金融支援制度を活用し、設備投資や人材・技術への投資を後押しすることで、成長に向けた有形投資・無形投資の促進を図る。

○新製品・サービス開発、新規事業展開支援

オープンイノベーションや経営革新計画に基づく支援を通じ、新製品・サービスの開発及び新規事業展開を支援する。

○海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援

国際ビジネス支援拠点の活用や海外見本市出展支援等を通じ、海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援を行う。

○スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出

スタートアップ等とのオープンイノベーションを専門家が一貫して支援し、スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出を図る。

○中小企業の魅力発信によるブランド力向上

成功事例の表彰・発信や愛知ブランド企業の認定等を通じ、中小企業の魅力発信によるブランド力向上を図る。

ウ スケールアップを目指す企業への支援

○中小・中堅企業のスケールアップ支援

高度先端産業立地補助金や新あいち創造産業立地補助金、新あいち創造研究開発補助金、DXに向けた計画作成・実証の伴走支援を組み合わせ、設備投資、研究開発、業務変革を後押しし、中小・中堅企業のスケールアップを目指した成長支援を図る。

エ 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

○多様な課題解決に資する支援機関の高度化

商工会・商工会議所による経営指導体制の充実や、中小企業団体中央会、あいち産業振興機構の取組を通じ、多様な課題解決に資する支援機関の高度化を図る。

○地域で連携した支援体制の強化

商工会、商工会議所、関係支援機関が連携した支援ネットワークを構築し、地域全体で中小・小規模企業を支える体制を整備することにより、地域で連携した伴走支援体制の強化を図る。

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の KPI を設定し、半期ごと等の定期的な進捗確認を行い、進捗状況に応じて必要な改善や計画の高度化を検討する。

	官民設備投資額 (億円) ※累計	輸送用機械器具製造 業の付加価値額 (兆円)	産業ニーズに即した 人材育成数 (人) ※累計
2026 年度	502	3.94	1,200
2027 年度	1,023	4.06	2,400
2028 年度	1,564	4.24	3,600
2029 年度	2,125	4.41	4,800
2030 年度	2,708	4.57	6,000

また 2028 年頃に上記 KPI が未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

愛知県 航空宇宙産業分野における 地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：航空機体、機体部品を核とする航空宇宙産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

航空宇宙産業

(31 輸送用機械器具製造業を始めとした上記航空宇宙関連業種)

(2) 特定の理由

愛知県は、1977 年以來 48 年連続で製造品出荷額等が全国第 1 位であり、輸送用機械器具製造業を始め、製造業 24 業種のうちの 10 業種において全国シェア第 1 位を占めるなど、我が国随一のモノづくりの集積地である。

このうち、航空宇宙産業については、本県を中心とした中部地域は我が国の航空機・部品の約 3 割、航空機機体部品においては約 6 割の生産を担っており、2011 年には「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定され、とりわけ本県は、その中核として航空宇宙産業の集積を図ってきた。

本県には、航空機体製造を担う Tier1 企業をはじめ多数のサプライヤー企業が立地しているほか、日本の基幹ロケットである「H3 ロケット」の製造の中核を担うなど、航空機分野から宇宙分野に至る幅広い産業基盤が集積している。また、今後市場拡大が期待されるドローンや AAM (Advanced Air Mobility (空飛ぶクルマ) (以下、AAM とする。)) 等の次世代空モビリティ分野においても、関連メーカーの立地が進んでおり、本県は我が国随一の航空宇宙産業の拠点として、世界的にも高いポテンシャルを有する地域である。

航空機産業は、今後 20 年間で世界のジェット旅客機の運行機数が約 1.6 倍に増加すると見込まれる成長産業である。加えて、先端技術が高度に集約され、部品点数が約 300 万点と、自動車の約 3 万点と比べても極めて多いことから、サプライチェーンへの技術波及効果が大きく、裾野の広い産業である。

足元では、コロナ禍からの航空機需要の回復を背景に、生産の拡大やサプライチェーン再構築の動きが進み、県内企業にとって新たなビジネスチャンスの拡大が見込まれている。さらに、国が 2024 年に策定した「航空機産業戦略」においては、ボリュームゾーンである単通路機市場において、海外 OEM と伍する立場として、国際連携による完成機事業の創出が期待されている。

加えて、次世代空モビリティ分野において、ドローンでは、2024 年時点で約 6 兆円の世界市場規模、年平均成長率 15%が予測されており、人手不足が深刻化する点検や物流などの分野でさらなる活用が期待されている。また、AAM では、2050 年の世界市場規模は約 184 兆円と予測され、航空機産業における有力な新興市場であるなど、宇宙ビジネス分野と併せて、新たな市場の拡大が見込まれており、航空宇宙産業全体として中長期的な成長が期待されている。

以上の状況を踏まえ、航空機・宇宙や次世代空モビリティ関連製品を核とする航空宇宙産業領域を地域産業クラスターの対象として特定し、企業間連携、異業種連携、産学官連携の促進等を通じて、産業基盤の高度化と新たな成長分野の創出を図る。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

尾張地域（名古屋市、半田市、小牧市、弥富市、豊山町、飛島村等）を中心とした県内全域

(2) 計画推進の核となる企業

・「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」^(※1) のコアメンバー等、「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」^(※2) の会員企業、「愛知ブランド企業」^(※3) の航空宇宙産業関係企業等のうち、県等が継続支援を実施する中堅企業以下の選定企業（企業名は非公表）。

(※1) 「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」

社会課題の解決と地域の活性化を目指す愛知県の5つのイノベーションプロジェクトの1つで、ドローンやAAM等の次世代空モビリティの社会実装の早期化、基幹産業化を目指すプロジェクト。

(※2) 「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」

愛知県、岐阜県、三重県、長野県及び静岡県内において、総合特別区域法に基づく国際戦略総合特別区域の指定の申請、国際戦略総合特別区域計画並びに認定国際戦略総合特別区域計画の作成及びその実施に関し必要な事項について協議するために設立された協議会で行政機関、事業者、金融機関、経済団体、大学その他の機関で構成。

(※3) 「愛知ブランド企業」

「優れた理念、トップのリーダーシップのもと、人の活性化及び業務プロセスの革新を進め、独自の強みを発揮し、環境に配慮しつつ、顧客起点のブランド価値等の構築による顧客価値を形成し、イノベーションに取り組む製造業の企業」として、本県が認定した企業。

(3) 特定の理由

本県は、県内に立地する航空機体や航空エンジンの構造部品製造企業を中心に、日本最大の航空宇宙産業の集積を有している。航空宇宙産業は、高度な品質保証・認証への対応や長期的な開発・生産体制を特徴とし、部品・工程ごとに専門性の高い企業が県内広域に分散して立地している。

次世代空モビリティ分野においては、産業用ドローン機体開発メーカーやドローンの受託生産を行うメーカー、また、大阪・関西万博のAAMのデモフライトを国産機体で唯一実施した機体メーカーが県内に立地している。今後、本県が強みを有する自動車や航空宇宙産業等からの要素技術や量産化技術の転用を促進することで、新たな産業クラスターの形成が期待される。

このため、航空宇宙分野のクラスター形成に当たっては、県内全域を一体として捉え、広域的な連携・分業体制の強化を通じて、国際競争力の維持・向上を目指す。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

本県を中心とした中部地域は、日本の航空機・部品の約3割、航空機体部品では約6割を生産しているほか、航空機整備に係る新たな事業展開も期待される。さらに、本県は日本の基幹ロケットである「H3 ロケット」の製造の中核を担っており、また、今後市場拡大が期待される次世代空モビリティのメーカーも立地するなど、本県は我が国随一の航空宇宙産業の拠点であり、世界的にもポテンシャルの高い地域である。

本県の産業構造は、自動車産業のウエイトが際立って高いが、将来に向けた安定的な産業構造の構築のためには、自動車産業に次ぐ、第2、第3の柱となる産業のより一層の振興が急務である。そのため、高い成長率が見込まれる産業であるとともに、日本有数の生産拠点であるなど、本県に高いポテンシャルがある航空宇宙産業を戦略的に振興し、世界的な製造・開発・整備の拠点形成を目指す。

(2) 目指すべき目標

航空宇宙産業分野における

・官民設備投資額

「新あいち創造産業立地補助金」及び「21世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資、「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・減額、「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験の支援、「航空宇宙産業応援補助金」による支援等により、計画期間である2030年度まで（2026年度から2030年度）の累計で377億円（2030年度単年度目標：87億円）の投資を目指す。また、10年後となる2035年度（2026年度～2035年度）までの累計として、総額929億円の投資を目指す。

・中部地域における航空機・部品の生産額

「あいち経済産業労働ビジョン2026-2030」と計画期間を一にすることから、当該ビジョンで目指すべき姿として設定している「中部地域の航空機・部品の生産額」を代替指標とし、直近値である5,594億円（2024年）から2030年までに8,200億円への増加を目指す。なお、当該目標値は、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の2030年度までの目標値でもあることから、国の目標値と合わせ、2035年度目標は掲げないこととする。

・産業ニーズに即した人材育成数

当分野における人材育成数として、計画期間である2030年度まで（2026年度から2030年度）の累計で7,500人の人材育成を目指し、また、10年後となる2035年度（2026年度～2035年度）までの累計で15,000人の人材育成を目指す。

(3) 設定の根拠

・官民設備投資額

上述の補助金等に係る過去3年間の平均投資額を基礎値とし、「あいち経済労働ビジョン2026-2030」で設定した「中部地域の航空機・部品の生産額」の目標達成に必要な成長率を参考に、計画期間中の設備投資額を推計し、目標値を設定した。

・中部地域の航空機・部品の生産額

生産動態統計（経済産業省）での 2019 年の中部地域における航空機・部品の生産高に、2021 年～2024 年の生産高の実績に基づいた成長率（トレンド）を乗じた数値を上回る目標値を設定。

- ・産業ニーズに即した人材育成数

直近 3 年間（2023～2025 年度）において県が実施した、当該分野における人材育成に資するプログラム・研修等への累計受講者数 4,726 人（年度平均約 1,500 名）を基礎値とし、2026 年度以降も同規模の人材育成を継続することを前提に、2030 年度及び 2035 年度の累計目標値を設定した。

（４）効果検証

毎年度、学識者や経済団体等の有識者で構成する「あいち経済労働ビジョン 2026～2030 推進会議」を開催し、現状値の振り返りを行うとともに、今後の効果的な施策展開に向けた意見聴取を行う。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛知県に構築すべき機能

- ・地域の行政、支援機関、業界団体及び大学で構成する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」を核として、地域一体となった、人材育成、生産体制や技術力の向上、販路開拓、新規参入等を総合的に支援することで、地域の競争力の強化を図る。
- ・海外 OEM やエンジンメーカーとの共同開発の拡大等を通じた完成機事業の拠点づくりや完成機ビジネスの拠点化による世界的な航空宇宙産業の一大拠点化を図る。
- ・ドローンでは、物流ドローンの社会実装に向けて、産学行政の連携のもと、山間地や離島での地域特性に応じたビジネスモデルを確立するとともに、住宅地や都市への横展開を図り、需要を創出する。
- ・AAM（空飛ぶクルマ）では、遊覧飛行やエアタクシーといった商用化の実現に向けて、県営名古屋空港において、充電器など AAM の離着陸場としての環境整備や、遊覧飛行の運航などを通じた全国に先立つ社会実装モデルの実現を目指すとともに、その展開などを行うことで運行サービス市場と機体の需要を創出する。

上述の戦略を基盤として、計画推進の核となる企業を中心として、目指すべき目標の実現に向けた取組を最大限展開していく。

（２）投資の具体像

【航空宇宙産業分野における官民投資実績（2023～2025 年度）※県事業のみを記載】

総額：47.4 億円（官 11.5 億円、民 35.9 億円）

（内訳）

- ・「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資額：官 0.1 億円、民 2.1 億円

- ・「航空宇宙産業応援補助金」による設備投資額：官 6.8 億円、民 30.9 億円
- ・「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験額：官 4.6 億円、民 2.9 億円

円

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」及び「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」により、地域をあげて航空宇宙分野の設備投資や販路開拓、人材育成など幅広く支援を実施することで、これまでも航空機製造における有数の集積を形成、推進してきたが、航空機製造・開発・整備基盤の更なる増強に加え、宇宙分野や次世代モビリティ分野も含めた世界的な航空宇宙分野の一大拠点確立する。

航空分野については、供給能力の向上、設備の増強、工程の自動化や省人化など、今後想定される増産に対応可能な生産体制が確立されるとともに、次期型機の開発において必要とされる新製造技術の研究開発や設備導入のほかデジタル化などの新たな生産方式の導入、整備事業の強化による運用・整備データの蓄積や設計・製造への還元等により、バリューチェーン全体の高度化とこれまで以上の強固なサプライチェーン構築が実現し、完成機製造のみならず完成機ビジネスとしての一大拠点形成を実現する。

宇宙分野については、「H3 ロケット」の開発・製造機能の向上のなか、「輸送」「衛星」「探査」の分野において、様々な部素材や製品の開発・生産を担う我が国の随一の産業集積を実現する。

次世代空モビリティ分野においては、物流ドローンを用いた配送サービスの山間地や離島で事業化が進み持続可能な物流網が構築されるとともに、住宅地や都市へと展開され、物流ドローン社会実装を進展させることにより需要の創出・拡大を実現する。

供給面では、県内のドローンメーカーが「経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業（無人航空機）」の補正予算を活用し、県内での機体・重要部品の設備投資を行う計画であり、国が打ち出した「2030 年時点での 8 万台の機体・重要部品の供給確保」を実現し、創出された需要を取り込む。

AAM では、県営名古屋空港において、離着陸場の整備が進み、2028 年度に全国に先駆けて遊覧飛行をはじめとした運航が実現され、社会実装モデルの横展開が各地に進展する。中部地域における AAM の交通ネットワークが形成され、サービス市場の確立と機体の需要を創出する。国内機体（マルチコプター型）の特徴を活かし、都市内運航や観光などの短距離路線を中心に 2040 年頃 1500 億円の国内外市場の獲得に寄与する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

航空宇宙産業は、成長性や波及効果が高い一方で、高い品質・安全性が求められるとともに、開発期間が長く、設備投資や技術開発に多額の資金を要する産業である。

このため、企業にとっては投資判断のハードルが高く、外部環境の変化を踏まえた中長期的な視点での事業展開が求められる。

特に、航空機需要の回復や今後の生産拡大が見込まれる中においては、サプライチェーン全体での生産能力・品質管理体制の強化が不可欠である一方、人材不足や設備の老朽化、デジタル化対応の遅れなどが、投資拡大に向けた課題となっている。

また、航空機産業は海外 OEM との取引比率が高く、国際基準や認証制度への対応、為替変動や地政学的リスクへの対応など、個々の企業単独では対応が難しい課題も多い。とりわけ中小企業においては、国際的な競争環境への対応力や、グローバルサプライチェーンへの参画に向けた体制整備が十分とは言えない状況にある。

さらに、宇宙ビジネスや次世代空モビリティ分野については、市場拡大が期待される一方で、技術やビジネスモデルが確立途上であり、研究開発から事業化・量産化への移行に当たっては、不確実性が高いことが投資の障壁となっている。

このほか、航空宇宙産業を支える高度専門人材の育成・確保、試験・評価・認証に係る環境整備、異分野連携による新技術創出なども、今後の投資促進に向けて解決すべき重要な課題である。

(2) 講じるべき政策パッケージ

○地域が一体となった航空宇宙産業の振興

「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」を核とした地域一体での総合支援により地域の競争力強化を進めるとともに、研究開発や設備投資を支援し、より強固なサプライチェーンを構築し、世界的な航空宇宙産業の一大拠点を目指す。

【「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」による支援】

・情報発信・ネットワーク形成支援

業界動向や技術情報を定期的に提供するほか、様々な業界関係者との交流機会を提供することでネットワーク構築を支援

・新規参入支援

航空分野特有の認証の取得など、企業が航空宇宙産業に参入する取り組みを支援

・人材育成・確保支援

企業の競争力強化を人材育成面から支援する。将来の航空宇宙産業を担う人材確保に向け、大学生や高校生等を対象とした啓発的体験活動の機会を提供

・販路開拓支援

継続的な受注活動を支援するため、国内外の展示会・商談会における出展を計画的に支援し、販路開拓機会を提供

・経営改善・競争力向上支援

民間航空機の需要拡大局面において、競争力強化、販路開拓等に取り組む企業に対し、アドバイザー派遣を実施

- ・海外との連携関係構築

海外の行政機関やクラスター団体等と構築した連携関係を活用して、ネットワーク構築や販路開拓の機会を提供

【研究開発支援】

海外 OEM や Tier1 企業、大学や県内企業等による次世代航空機向けの大型複合材部品や超軽量材料等の研究開発プロジェクトへの支援ほか、企業による研究開発・実証実験に対する補助制度による支援

【設備投資支援】

- ・「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」による投資促進税制、緑地規制緩和、利子補給金等による支援
- ・本県のほか名古屋市や小牧市等とも連携し、次世代完成機事業の参入や宇宙産業、次世代空モビリティ分野の設備投資を対象とした補助制度による支援

○次世代空モビリティの社会実装及び基幹産業化に向けた取組

官民連携で進めるあいちモビリティイノベーションプロジェクトを軸に、ドローンや AAM 等の次世代空モビリティの社会実装の早期化を進め、需要の創出を図るとともに、創出された需要を取り込むため供給力の強化を図る。

【需要の創出に向けた取組】

- ・物流ドローン

山間地や離島をモデルケースとした取組を推進し、地域特性に応じたビジネスモデルの確立を図る。具体的には、山間地や離島地域での物流ドローンの配送サービスの長期事業化調査を進めるとともに、住宅地や都市における物流サービスのビジネスモデル構築に向けた実証実験を進めていく。

- ・災害ドローン

災害時において、ドローンが円滑に利活用される仕組みを確立するため、県災害対策本部での訓練等を通じて活動体制の構築を進めるための取組や、次世代空モビリティの平時と災害時のデュアルユースを図り、収益性と防災機能の強化に向けた取組を進める。

- ・AAM

AAM の遊覧飛行やエアタクシー（二地点間移動）といった商用化の実現に向けた取組を進める。具体的には、県営名古屋空港に AAM の離着陸場の整備を進め、2028 年度に遊覧飛行の運航を実現する。また、二地点間移動への展開に向けて、空港、港や駅など交通の結節点での離着陸場の整備を推進し、中部地域における AAM の交通ネットワークを形成に向けた取組を進める。

【供給力の強化に向けた取組】

ドローンや AAM 等の次世代空モビリティの需要の創出を図るとともに、自動車・航空宇宙産業などにおいて本県が強みを有する開発技術や量産化技術を活かして、創出された需要を取り込み、次世代空モビリティの基幹産業化を目指す。

具体的には、自動車・航空宇宙産業など既存産業からの新規参入や生産技術の横展開等に向け、自動車部品メーカーと次世代空モビリティ関連企業による共同勉強会や、ドローンのエンジニア人材育成に向けたテキストの作成や当該テキストを活用した人材育成をビジネス化する事業者（専門学校等）支援を行うなど、産業基盤を構築する。

加えて、国の補正予算の活用による機体・重要部品の生産体制構築に向けて設備投資により、拡大された需要を取り込み、次世代空モビリティ産業の基幹産業化を進める。

上述の施策展開にあたっては、県が想定する「計画推進の核となる企業」を中心に支援を行っていく。

なお、「計画推進の核となる企業」に対しては、従来から行っている県^(※)、市町村、商工会・商工会議所を始めとする地域支援機関、地域金融機関等による伴走支援を行う。

(※) 県の担当部署と人員体制

実施内容	担当課	人員体制
地域産業クラスター計画のとりまとめ・局内全体の企画調整	愛知県経済産業局産業部産業政策課広報企画・調整グループ	8名
各種支援策の実施	経済産業局次世代モビリティ産業課 航空宇宙産業グループ	8名
産業立地補助金の実施	経済産業局産業部産業立地通商課	8名
研究開発補助金の実施 重点研究プロジェクトの実施	経済産業局産業部産業科学技術課	15名
試験研究、技術支援等	経済産業局 あいち産業科学技術総合センター	161名
(公財) あいち産業振興機構、 商工会・商工会議所を通じた中小企業支援、県制度融資による資金繰り支援	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	14名

県は伴走支援体制の強化として、その質の向上と手法の高度化を目指し、地域支援機関、地域金融機関等を構成員とする「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」を、伴走支援のアドバイザリー組織と位置づけ、事例や課題を整理・共有し、改善点を明確にし、現場の支援にフィードバックしていく。

※ また、2025年12月に策定した「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」に記載の5つの政策のうち、クラスター形成を目指す各分野に関連する横断的な取組を展開す

る。(取組の詳細内容は、航空宇宙産業分野を参照)

「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision-page2026-2030.html>

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

ア STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

- スタートアップの育成・創出支援／オープンイノベーション支援
- グローバル連携支援
- ソーシャルイノベーション創出支援

イ イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

- 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進
- 産業競争力強化に資する産業立地・設備投資の促進
- 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

ウ デジタル技術の戦略的活用

- 県内企業のデジタル技術やロボット技術導入、DX、AI 化の促進
- AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
- デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

ア 多様な人材の確保・活躍支援

- 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援
- デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援

イ 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

- 魅力的な働く場を増やす取組
- 首都圏等からの UIJ ターンの促進・愛知県の魅力発信
- 外国人材の受入促進

ウ 地域の産業を支える人材の育成

- イノベーションを生み出すための人材育成
- モノづくり人材の育成
- キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

ア 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

- 国際的なカバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化
- 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創

イ インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

- 国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化
- 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進

ウ グローバル市場への展開支援

- 県内企業の海外販路開拓の支援
- 県内企業のグローバル展開支援とビジネス環境の整備
- 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性への対応

IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速（各クラスター分野内に記載）

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

ア 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

- 創業、経営革新等に対する総合的な経営支援
- 人材の確保と定着への支援
- 円滑な事業承継・引継ぎの支援
- レジリエンスの強化
- 適正な取引・適切な価格転嫁の促進

イ 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

- デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI 化の支援
- 成長に向けた有形投資・無形投資の促進
- 新製品・サービス開発、新規事業展開支援
- 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援
- スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出
- 中小企業の魅力発信によるブランド力向上

ウ スケールアップを目指す企業への支援

- 中小・中堅企業のスケールアップ支援

エ 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

- 多様な課題解決に資する支援機関の高度化
- 地域で連携した支援体制の強化

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI を設定する。

	官民設備投資額 (億円) ※累計	中部地域の航空機・ 部品の生産額 (億円)	産業ニーズに即した 人材育成数(人) ※累計
2026 年度	64	7,796	1,500
2027 年度	134	7,796	3,000
2028 年度	209	7,796	4,500
2029 年度	289	7,796	6,000
2030 年度	377	8,200	7,500

また 2028 年頃に上記 KPI が未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

愛知県 ロボット産業分野における 地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：産業用ロボット、サービスロボット、を核とするロボット産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

ロボット産業関連業種

(26 生産用機械器具製造業を始めとしたロボット産業関連業種)

(2) 特定の理由

愛知県は、1977 年以来 48 年連続で製造品出荷額等が全国第 1 位であり、輸送用機械器具製造業を始め、製造業 24 業種のうちの 10 業種において全国シェア第 1 位を占めるなど、我が国随一のモノづくりの集積地である。そうした中、本県ロボット製造業の製造品出荷額等は、2023 年は 1,407 億円と全国第 3 位 (13.7%)。事業所数は 70 事業所と日本一 (15.0%)、従業員数は 2,758 人と全国第 2 位 (13.0%) であり、2013 年から 2023 年の間に製造品出荷額等は約 1.6 倍、事業所数は約 1.2 倍に拡大し、ロボット製造業の集積が進んでいる。

AI ロボティクスの登場等を背景に、世界のロボット市場は今後も拡大が見込まれており、2028 年には約 450 億ドル規模に成長すると予測されている。特に、サービスロボット分野においては、物流、建設、小売、介護、災害対応等への用途拡大を背景に、2028 年には約 350 億ドルと、2023 年比で約 1.2 倍の市場規模に成長することが見込まれている。

また、ロボット技術の活用は、生産性の向上や省人化にとどまらず、作業負荷の軽減、危険・過酷環境下での作業代替、遠隔操作による地理的・身体的制約の解消など、多様な価値を創出するものである。人口減少・高齢化の進行や労働力不足といった社会経済環境の変化への対応手段として有効であるとともに、新たなサービスや産業の創出を通じて、持続的な経済成長に寄与する分野として期待されている。

本県においては、ロボット本体の製造に加え、精密加工、機械設計、制御・ソフトウェア、センサ・デバイス等の関連分野が、これまで培われたモノづくり基盤と結び付き、ロボット産業を支える厚みのある産業集積を形成している。

また、本県では、ロボットの「開発側」と「利用側」、そしてそれらを支援する「支援機関」等、ロボットに関わる多様な担い手をつなぐプラットフォームとして、2014 年に「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を設置し、現在 700 を超える企業・団体が参画するなど、研究開発から社会実装、事業化までを見据えた連携体制を構築している。

このように、本県のロボット産業は、全国有数の産業規模と成長実績に加え、分野横断的な連携基盤を有していることから、本県の強みである「作る力」と、産業現場での「使う力」の双方を活かし、ロボットの開発から社会実装までを一体的に推進できる分野である。このため、産業用ロボット、サービスロボットを核とするロボット産業領域

を地域産業クラスターの対象として特定し、企業間連携や異分野連携、産学官連携の促進を通じて、ロボット産業の競争力強化と持続的な発展を図る。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

刈谷市、蒲郡市、稲沢市、大口町、阿久比町を中心とした県内全域

(2) 計画推進の核となる企業

- ・「あいちロボット産業クラスター推進協議会」^(※1)の委員企業、「愛知ブランド企業」^(※2)のロボット産業関係企業等のうち、県等が継続支援を実施する中堅企業以下の選定企業（企業名は非公表）

(※1)「あいちロボット産業クラスター推進協議会」

ロボットの「開発側」と「利用側」、そしてそれらを支援する「支援機関」など、ロボットに関わる多様な担い手をつなぐプラットフォームとして設置。

(※2)「愛知ブランド企業」

「優れた理念、トップのリーダーシップのもと、人の活性化及び業務プロセスの革新を進め、独自の強みを発揮し、環境に配慮しつつ、顧客起点のブランド価値等の構築による顧客価値を形成し、イノベーションに取り組む製造業の企業」として、本県が認定した企業。

(3) 特定の理由

ロボット産業は、ロボット本体の製造に加え、精密加工、機械設計、制御・ソフトウェア、センサ・デバイス等の多様な技術・機能が組み合わさることで成立する産業であり、特定の拠点に集約されるのではなく、幅広い地域に立地する企業間の分業や連携によって産業集積が形成される特性を有している。

本県においては、ロボット製造業に携わる企業が県内各地に立地しており、ロボット本体メーカーをはじめ、部品・素材の製造・加工、機械設計、制御・ソフトウェア開発等に携わる多様なサプライヤー企業が、地域を越えて相互に連携しながら産業を構成している。このような広域的な産業集積は、本県が長年にわたり培ってきたモノづくり基盤を背景として形成されてきたものである。

また、ロボット産業は、産業用分野にとどまらず、医療・介護、物流、インフラ保守、防災、農業、サービス分野など、活用領域の広がりが見込まれており、今後は異業種や新規参入企業との連携、実証・導入を通じた社会実装の加速が重要となる。これらの取組を進めるためには、県内に点在する企業や研究機関、実証フィールド等を有機的に結び付けることが不可欠である。

このため、ロボット産業に関わる企業や関連機能が県内全域に分布しているという本県の特性を踏まえ、本クラスター計画においては県内全域を対象区域として位置付け、地域を越えた企業間連携や産学官連携を促進することにより、ロボット産業クラスター全体の競争力強化と持続的な発展を図る。

各企業がそれぞれの強みを活かし補完的に連携することで、研究開発から社会実装まで一貫した価値創出体制を構築する。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

本県ロボット製造業の製造品出荷額等は、2023 年は 1,407 億円と全国第 3 位 (13.7%)。事業所数は 70 事業所と日本一 (15.0%)、従業員数は 2,758 人と全国第 2 位 (13.0%) であり、2013 年から 2023 年の間に製造品出荷額等は約 1.6 倍、事業所数は約 1.2 倍に拡大し、ロボット製造業の集積が進んでいる。

本県の産業構造は、自動車産業のウエイトが際立って高いが、将来に向けた安定的な産業構造の構築のためには、自動車産業に次ぐ、第 2、第 3 の柱となる産業のより一層の振興が急務である。そのため、高い成長率が見込まれる産業であるとともに、日本有数の生産拠点であるなど、本県に高いポテンシャルがあるロボット産業を戦略的に振興し、世界的な製造・開発の拠点を目指す。

(2) 目指すべき目標

ロボット産業分野における

- ・官民設備投資額

「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資、「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・減額、「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験の支援、「ロボット未活用領域導入検証補助金」による導入検証の支援等により、計画期間である 2030 年度まで (2026 年度から 2030 年度) の累計で 831 億円 (2030 年度単年度目標 : 217 億円) の投資を目指す。また、10 年後となる 2035 年度 (2026 年度～2035 年度) までの累計として、総額 2,518 億円の投資を目指す。

- ・ロボット製造業の製造品出荷額等

「あいち経済産業労働ビジョン 2026-2030」と計画期間を一にすることから、当該ビジョンで目指すべき姿として設定している製造品出荷額等を代替指標とし、直近値である 1,407 億円 (2023 年) から 2030 年までに 3,072 億円への増加を目指すとともに、2035 年度までに 4,684 億円への増加を目指す。

- ・産業ニーズに即した人材育成数

当分野における人材育成数として、計画期間である 2030 年度まで (2026 年度から 2030 年度) の累計で 1,250 人の人材育成を目指し、また、10 年後となる 2035 年度 (2026 年度～2035 年度) までの累計で 2,500 人の人材育成を目指す。

(3) 設定の根拠

- ・官民設備投資額

上述の補助金等に係る過去 3 年間の平均投資額を基礎値とし、「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」で設定した「ロボット製造業の製造品出荷額等」の目標達成に必要な成長率を参考に、計画期間中の設備投資額を推計し、目標値を設定した。

- ・ロボット製造業の製造品出荷額等

直近の実績値（2023 年）を基礎として、全国におけるロボット製造業の製造品出荷額等の動向を踏まえつつ、当該産業に占める愛知県のシェアについて推計及び将来予測を行い、その結果を基に愛知県におけるロボット製造業の製造品出荷額及び付加価値額等の将来推移を試算し設定したものである。具体的には、全国市場の中長期的な成長トレンドに加え、本県が有するモノづくり産業の集積、関連部品・装置産業との連関性、ならびに製造現場におけるロボット導入需要の拡大といった構造的要因を考慮し、全国市場の成長を着実に取り込むことを前提として、上記目標値を設定した。

・産業ニーズに即した人材育成数

直近 3 年間（2023～2025 年度）において県が実施した、当該分野における人材育成に資するプログラム・研修等への累計受講者数 763 人（年度平均約 250 名）を基礎値とし、2026 年度以降も同規模の人材育成を継続することを前提に、2030 年度及び 2035 年度の累計目標値を設定した。

（４）効果検証

毎年度、学識者や経済団体等の有識者で構成される「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」を開催し、現状値の振り返りを行うとともに、今後の効果的な施策展開に向けた意見聴取を行う。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛知県に構築すべき機能

勝ち筋：日本随一のモノづくりの集積地かつ全国有数のロボット産業の集積地

- ・世界に誇れるロボット産業拠点形成に向けた研究開発と社会実装の総合的・一体的な支援による、革新的技術の創出と導入拡大の実現
- ・産学官の連携を通じた、多様なロボット専門人材の育成

上述の戦略を基盤として、計画推進の核となる企業を中心として、目指すべき目標の実現に向けた取組を最大限展開していく。

（２）投資の具体像

【ロボット産業分野における官民投資実績（2023～2025 年度）※県事業のみを記載】

総額：367.6 億円（官 24.2 億円、民 343.4 億円）

- ・「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資額：（官 21.9 億円、民 337.5 億円）
- ・「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・減額額：民 4.4 億円
- ・「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験の支援額：（官 1.9 億円、民 1.2 億円）
- ・「ロボット未活用領域導入検証補助金」（官：約 0.4 億円、民：約 0.3 億円）

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

ロボット産業拠点形成に向け、ロボット開発・生産力の強化（作るあいち）と、本県の産業全体を持続可能なものとし、併せて社会課題を解決していくためのロボット導入の拡大（使うあいち）の2つの視点を重視してロボット産業振興施策に取り組み、本県を、ロボットを「作り」「使う」先進地に育てる。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

本県のロボット産業は、全国有数の製造品出荷額、事業所数、従業員数を有し、成長実績と厚みのある産業集積を形成している一方、今後の持続的な成長と国際競争力の強化に向けては、投資促進の観点からいくつかの課題を抱えている。

第一に、ロボット産業は、ロボット本体、主要構成部品、制御・ソフトウェア、センサ・デバイス等、多様な技術要素の組み合わせによって成立する産業であり、研究開発から実証、社会実装、事業化までのプロセスが長期化・高度化する傾向にある。このため、新規投資や事業拡大に当たっては、初期投資負担や事業化までの不確実性が高く、民間投資を躊躇させる要因となっている。

第二に、ロボットの活用分野が、産業用分野に加え、医療・介護、物流、インフラ保守、防災、農業、サービス分野等へと拡大する中で、異業種との連携や実証フィールドの確保、ユーザー側とのマッチングが一層重要となっている。本県では、ロボットの活用分野横断的な連携や実装を体系的に後押しする仕組みを既に構築しており、この仕組みを通じた支援を強化する必要がある。

第三に、制御・ソフトウェア、AI、データ活用等を担う高度人材の確保・育成が、ロボット産業の競争力を左右する重要な要素となっているが、人材供給や企業間での人材循環の面では課題が残っている。特に、中堅・中小企業においては、先端技術分野への投資や人材確保が難しいケースも見られる。

これらの課題に対応しなければ、世界的に拡大が見込まれるロボット市場の成長を十分に取り込むことができず、研究開発拠点や付加価値の高い機能が県外・国外へ流出するおそれがある。

このため、本県としては、ロボット産業における投資を呼び込み、研究開発から社会実装、事業化までを一体的に支援する事業環境を整備し、企業間連携や異分野連携を促進することで、ロボット産業クラスターの競争力強化と持続的な発展を図る必要がある。

(2) 講じるべき政策パッケージ

○ロボットを「作り」「使う」先進地を目指す取組

世界に誇れるロボット産業拠点形成を目指し、研究開発と社会実装の総合的・一体的な支援を通じ、革新的技術の創出と導入拡大を実現するとともに、産学官の連携を通じて、多様なロボット専門人材の育成等を推進する。

具体的には、ロボットの「開発側」と「利用側」、そしてそれらを支援する「支援機関」等、ロボットに関わる多様な担い手をつなぐプラットフォームである「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を運営し、ロボットのあらゆる活用領域における会員相互の交流や情報収集の機会の提供や、マッチング支援を強力に推進する。

また、地域未来交付金を活用するなど、介護・リハビリ支援ロボットについて、開発側と利用側の双方に対応する窓口を設置し、相談対応やマッチング支援を実施するとともに、介護現場におけるロボット等を活用した業務改善を伴走的に支援する。

加えて、地域未来交付金を活用するなど、社会課題の解決に資することが期待されているものの、様々なハードルによりビジネスモデルでの定着に至っていないサービスロボットに対し、実証実験の実施を通じた継続的な伴走支援により、新たなソリューションモデルを確立し、サービスロボットの社会実装を後押しする。

さらに、産業界・教育機関・行政が連携して行う「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」（高校生ロボット SI リーグ）の開催を通じて、モノづくり現場の自動化を担うロボット SIer 人材を育成する。

上述の施策展開にあたっては、「計画推進の核となる企業」を中心に支援を行っている。

なお、「計画推進の核となる企業」に対しては、従来から行っている県^(※)、市町村、商工会・商工会議所を始めとする地域支援機関、地域金融機関等による伴走支援を行う。

(※) 県の担当部署と人員体制

実施内容	担当課	人員体制
地域産業クラスター計画のとりまとめ・局内全体の企画調整	愛知県経済産業局産業部産業政策課広報企画・調整グループ	8 名
各種支援策の実施	経済産業局産業振興課 ロボット産業グループ	10 名
産業立地補助金の実施	経済産業局産業部 産業立地通商課	8 名
研究開発補助金の実施 重点研究プロジェクトの実施	経済産業局産業部 産業科学技術課	15 名
試験研究、技術支援等	経済産業局 あいち産業科学技術総合センター	161 名
(公財) あいち産業振興機構、 商工会・商工会議所を通じた中 小企業支援、県制度融資による 資金繰り支援	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	14 名

県は伴走支援体制の強化として、その質の向上と手法の高度化を目指し、地域支援機関、地域金融機関等を構成員とする「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」

を、伴走支援のアドバイザリー組織と位置づけ、事例や課題を整理・共有し、改善点を明確にし、現場の支援にフィードバックしていく。

※ また、2025年12月に策定した「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」に記載の5つの政策のうち、クラスター形成を目指す各分野に関連する横断的な取組を展開する。
(取組の詳細内容は、自動車産業分野を参照)

「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision-page2026-2030.html>

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

ア STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

- スタートアップの育成・創出支援／オープンイノベーション支援
- グローバル連携支援
- ソーシャルイノベーション創出支援

イ イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

- 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進
- 産業競争力強化に資する産業立地・設備投資の促進
- 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

ウ デジタル技術の戦略的活用

- 県内企業のデジタル技術やロボット技術導入、DX、AI化の促進
- AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
- デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

ア 多様な人材の確保・活躍支援

- 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援
- デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援

イ 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

- 魅力的な働く場を増やす取組
- 首都圏等からのUIJターンの促進・愛知県の魅力発信
- 外国人材の受入促進

ウ 地域の産業を支える人材の育成

- イノベーションを生み出すための人材育成
- モノづくり人材の育成
- キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

ア 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

- 国際的なカバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化
- 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創
- イ インバウンド需要の獲得・産業交流の促進
 - 国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化
 - 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進
- ウ グローバル市場への展開支援
 - 県内企業の海外販路開拓の支援
 - 県内企業のグローバル展開支援とビジネス環境の整備
 - 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性への対応

IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速（各クラスター分野内に記載）

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

- ア 稼ぐ力を支える経営基盤の強化
 - 創業、経営革新等に対する総合的な経営支援
 - 人材の確保と定着への支援
 - 円滑な事業承継・引継ぎの支援
 - レジリエンスの強化
 - 適正な取引・適切な価格転嫁の促進
- イ 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上
 - デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI 化の支援
 - 成長に向けた有形投資・無形投資の促進
 - 新製品・サービス開発、新規事業展開支援
 - 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援
 - スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出
 - 中小企業の魅力発信によるブランド力向上
- ウ スケールアップを目指す企業への支援
 - 中小・中堅企業のスケールアップ支援
- エ 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化
 - 多様な課題解決に資する支援機関の高度化
 - 地域で連携した支援体制の強化

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI を設定する。

	官民設備投資額 (億円) ※累計	ロボット製造業の 製造品出荷額等 (億円)	産業ニーズに即した 人材育成数 (人) ※累計
2026 年度	123	1,754	250

2027 年度	264	2, 028	500
2028 年度	427	2, 336	750
2029 年度	614	2, 683	1, 000
2030 年度	831	3, 072	1, 250

また 2028 年頃に上記 KPI が未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

愛知県 デジタル関連産業を始めとする高付加価値な第三次産業等の分野における 地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：モノづくり産業の集積を核とするデジタル・高付加価値産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

(39 情報サービス業等のデジタル関連産業を始めとした高付加価値第三次産業等)

(2) 特定の理由

愛知県は、1977 年以來 48 年連続で製造品出荷額等が全国第 1 位であり、輸送用機械器具製造業を始め、製造業 24 業種のうちの 10 業種において全国シェア第 1 位を占めるなど、我が国随一のモノづくり産業集積地である。

こうした強固な製造業基盤は、多様な業種の企業集積によって形成されているが、その競争力を下支えしている要素の一つがデジタル技術である。デジタル技術は、設計・開発から製造、流通、サービスに至るまで、モノづくりの全過程に横断的に組み込まれ、付加価値創出を支える基盤技術として機能している。

近年、世界経済においては、データの構造化や AI の活用を起点として、設計、運用、サービスといった領域で高い付加価値を生み出すビジネスモデルが主流となりつつある。モノづくり産業においても、従来型の製造工程中心の価値創出にとどまった場合、付加価値の高い領域が県外・国外に流出するおそれがある。

このため、本県においては、モノづくり産業を核としつつ、デジタル関連産業や専門的な知識・サービスを担う高付加価値な第三次産業を一体的に育成・集積し、製造業と第三次産業が融合した価値創出型の産業領域として地域産業クラスターの形成を目指すものである。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

STATION Ai (名古屋市昭和区) を中心とした県内全域

(2) 計画推進の核となる企業

・「あいち産業 DX 推進コンソーシアム」^(※1) STATION Ai ^(※2) 会員企業、「J-Startup CENTRAL」^(※3) 企業、「愛知ブランド企業」^(※4)、の当産業関係企業等のうち、県等が継続的に支援をしている中堅企業以下の選定企業（企業名は非公表）。

(※1) あいち産業 DX 推進コンソーシアム

愛知県内企業のデジタル化・DX を支援するため、地域の産学金行政が一体となり、施策展開を行うプラットフォーム。

(※2) STATION Ai

スタートアップを起爆剤としたイノベーション創出の土壌を形成していくために愛知県が整備した日本最大のスタートアップ支援拠点（2024 年 10 月開業）。

(※3) J-Startup CENTRAL

Central Japan Startup Ecosystem Consortium（一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市により、愛知・名古屋・浜松地域のスタートアップ・エコシステムを形成するた

めに組成されたコンソーシアム。2020年7月には、愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として内閣府から選定。）が取り組む、当地域の前途有望なスタートアップを強力に支援するプロジェクト「J-Startup CENTRAL」を始動。ビジョン、先進性・独創性、優位性、成長性、国際性に優れたスタートアップを選定。

(※4)「愛知ブランド企業」

「優れた理念、トップのリーダーシップのもと、人の活性化及び業務プロセスの革新を進め、独自の強みを発揮し、環境に配慮しつつ、顧客起点のブランド価値等の構築による顧客価値を形成し、イノベーションに取り組む製造業の企業」として、本県が認定した企業。

(3) 特定の理由

本県のモノづくり産業は、県内各地域に多様な業種・規模の企業が広く立地し、重層的な産業集積を形成しているという特徴を有している。大企業の製造拠点に加え、それらを支える中堅・中小企業、関連する設計・開発、エンジニアリング等の機能が、地域ごとに分散しながら有機的に結び付いている。

また、デジタル技術やAIを活用した付加価値創出は、特定の産業拠点に限定されるものではなく、製造業の設計・開発、製造現場、サプライチェーン、サービス分野など、県内各地に存在する幅広い企業活動と密接に関係している。

さらに、デジタル関連産業や高付加価値な第三次産業の育成・集積に当たっては、多様な製造業との接点を持ち、実証や社会実装を行うフィールドが県内各地に存在すること自体が大きな強みとなる。

加えて、本県は2018年に「Aichi-Startup 戦略」を策定し、モノづくり融合型のスタートアップ・エコシステムの形成によるスタートアップを起爆剤としたイノベーションの創出を推進している。こうした中、2024年10月に開業した国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」では、革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップが集積し、モノづくり産業を中心とした既存企業とのオープンイノベーションの創出を推進しているほか、グローバル連携の支援、ソーシャルイノベーションの創出などに取り組んでいる。

そのほか、2020年7月には一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市をコアメンバーした「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」が「グローバル拠点都市」に選定される(2025年6月に満期を迎え、同月に岐阜県、三重県、静岡県を加え「グローバル拠点都市(広域都市圏型)」に再選定)など、将来の愛知、ひいては日本の産業を牽引する新たなビジネスを、地域が一丸となって創出する取組を進めている。

こうした実証・連携の機会を最大限に生かすためには、県内全域を対象とした広域的な産業クラスターとして取り組むことが効果的である。

以上のことから、本クラスターにおいては、県内全域を対象として、地域ごとの産業特性を生かしながら、製造業とデジタル関連産業等の連携・融合を促進するクラスター形成を目指すものとする。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

本県は、輸送用機械器具製造業を始めとする製造業の圧倒的な集積を有し、我が国を代表するモノづくり地域として発展してきた。一方、近年の世界経済においては、デジタル技術の中核とする企業が高い成長と付加価値創出を実現しており、産業全体の付加価値の源泉が、データ、ソフトウェア、AI 等を活用した知識集約型分野へと急速にシフトしている。

こうした中で、モノづくり産業の競争力も、従来の製造工程中心の価値創出にとどまらず、設計・開発段階におけるデジタル活用、製造プロセスの高度化、製品の利用データやサービスを通じた付加価値の創出など、データの構造化と AI 等を活用した高度な付加価値創出手法を取り込むことが不可欠となっている。

しかしながら、本県においては、こうした動きを支えるデジタル関連産業や高付加価値な第三次産業の集積、ならびにデータや AI を活用した新たな価値創出の規模は、製造業の集積度合いに比して相対的に小さい状況にある。このままモノづくり産業が従来型の形態にとどまった場合、付加価値の高い領域が県外・国外に流出し、地域経済として十分な成長を取り込めないおそれがある。

今後、本県経済が持続的に成長していくためには、モノづくり産業の強みを最大限に生かしつつ、データの活用や AI 等の導入を通じて、高付加価値な第三次産業による価値創出の拡大を図ることが重要な課題となっている。

（２）目指すべき目標

デジタル関連産業分野における

・官民設備投資額

過去３年間（2023 年度～2025 年度）の「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資、「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・減額、「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験の支援、経営革新計画の認定等により、計画期間である 2030 年度まで（2026 年度から 2030 年度）の累計で 768 億円（2030 年度単年度目標：166 億円）の投資を目指す。また、10 年後となる 2035 年度（2026 年度～2035 年度）までの累計として、総額 1,704 億円の投資を目指す。

・付加価値増加額

「あいち経済産業労働ビジョン 2026-2030」と計画期間を一にすることから、当該ビジョンで目指すべき姿として設定している「高付加価値第三次産業の付加価値額」の内訳である「情報通信産業の付加価値額」の推移を準用し、直近値である 7,643 億円（2020 年）、推計現状値である 8,250 億円（2025 年）から、2030 年までに 1 兆 37 億円への増加を目指すとともに、2035 年度までに 1 兆 2,212 億円への増加を目指す。

・産業ニーズに即した人材育成数

当分野における人材育成数として、計画期間である 2030 年度まで（2026 年度から 2030 年度）の累計で 15,000 人の人材育成を目指し、また、10 年後となる 2035 年度（2026 年度～2035 年度）までの累計で 30,000 人の人材育成を目指す。

（３）設定の根拠

- ・官民設備投資額

上述の補助金等に係る過去 3 年間の平均投資額を基礎値とし、「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」で設定した「情報通信産業の付加価値額」の目標達成に必要な成長率を参考に、計画期間中の設備投資額を推計し、目標値を設定した。

- ・情報通信産業の付加価値増加額

「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」の目指すべき姿として設定した、県民所得の成長率 4.1%（2026 年度～2030 年度）を達成するために必要な県民総生産 3.8% 成長を前提とし、県民経済計算の高付加価値第三次産業の付加価値額の推移から、経済センサスベースの付加価値額の推移を試算し、2035 年度の目標値は、2030 年度までの推移を参考に試算した。

- ・産業ニーズに即した人材育成数

直近 3 年間（2023～2025 年度）において県が実施した、当該分野における人材育成に資するプログラム・研修等への累計受講者数 9,325 人（年度平均約 3,000 人）を基礎値とし、2026 年度以降も同規模の人材育成を継続することを前提に、2030 年度及び 2035 年度の累計目標値を設定した。

（４）効果検証

毎年度、学識者や経済団体等の有識者による「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」を開催し、現状値の振り返りを行うとともに、今後の効果的な施策展開に向けた意見聴取を行う。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛知県に構築すべき機能

本県の勝ち筋は、世界有数のモノづくり集積を基盤として、製造業の各工程に内在するデータと知見を起点に、デジタル技術や AI を活用して付加価値を飛躍的に高め「価値創出型第三次産業」を育成・集積することにある。

世界的には、データの構造化や AI の活用を通じて、製品そのものではなく、設計・開発、運用、サービスといった領域で高い付加価値を創出するビジネスモデルが主流となりつつある。本県においても、製造業の集積という強みを最大限に生かし、「つくる地域から「価値を生み出す地域」への進化を図ることが不可欠である。

このうちのひとつとして、本県では、STATION Ai を中核に、スタートアップの成長支援やスタートアップと既存企業によるオープンイノベーションの推進、グローバル連携、ソーシャルイノベーションの創出等を通じて、国際的なイノベーション都市の形

成を目指すとともに、製造業の集積を基盤として、AI・ソフトウェア・データ活用等のデジタル関連産業が集積する世界有数の産業クラスターの形成を目指す。

（２）投資の具体像

【当該分野における官民投資実績（2023～2025 年度）※県事業のみを記載】

総額：425.1 億円（官 36.9 億円、民 388.2 億円）

- ・「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資額：（官 36 億円、民 362.8 億円）
- ・「産業立地促進税制による不動産取得税の免除・減額：24.6 億円
- ・「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験額：（官 0.2 億円、民 0.1 億円）
- ・「中小企業デジタル化・DX 支援補助金（旧デジタル技術導入補助金）」によるデジタル技術導入金額：（官 0.7 億円、民 0.7 億円）

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

本県が強みを有する製造業において、AI やデータ活用による生産性向上や新たなサービス創出を促進し、製品の製造にとどまらない高付加価値なビジネスモデルへの転換を進める。これにより、製造業とソフトウェア・デジタルサービス産業の融合を図り、「価値創出型第三次産業」の集積を実現する。

また、多様な人材を対象とした起業家の創出支援や国内外のスタートアップの誘致により、2029 年度に「STATION Ai」において 1,000 社のスタートアップの集積を実現する。

そのうえで、あらゆる事業領域や成長ステージのスタートアップ支援を通じて、産業にインパクトを与えるユニコーンの創出、スタートアップと既存企業とのオープンイノベーションの推進による県内産業のアップデートを目指す。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

本産業分野の投資促進には、県内企業のデジタル化が必要であるが、デジタイゼーション以下の進捗となっている割合は、大企業では 50%、中堅企業以下では 80%以上（愛知県が 2024 年度に実施した「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測」より）であり、デジタル化への取組の余地がある。

（２）講じるべき政策パッケージ

【県内企業のデジタル技術やロボット技術の導入】

DX、AI 化の促進県内企業におけるデジタル技術やロボット技術の導入を強力に促進するため、専門家による相談対応や伴走支援、導入検証や導入コストへの支援などの

施策を拡充することで、AI やロボット技術の活用を含む DX により、オペレーションや業務プロセスの再構築を通じて、生産性向上を図る企業の変革を力強く後押しし、本県産業の DX や AI 化による変革を加速させる。

具体的には、地域未来交付金を活用するなどし、企業のデジタル化の進捗度合いや、目的、課題感を想定しながら、きめの細かなデジタル化・DX 支援策を展開し、県内企業のデジタル技術導入を支援していく。デジタル化未着手の状況にある企業を対象に、セミナーや企業見学会により普及啓発を行うとともに、デジタル化の進捗状況を診断した上で最適なデジタル支援策を案内する。また、デジタルライゼーションの状況にある企業を対象に、デジタルツールの導入等による業務改善及びデジタル化計画の策定までのコンサルティング支援を行うことで、デジタル化を後押しする。

さらには、デジタルライゼーションの状況にあり、DX を目指し、新規事業の創出や業務プロセスの再構築に挑戦する企業に対し、専門家による計画策定から初期段階のテストまで伴走支援を行う。併せて、サイバーセキュリティ対策として、セミナー等により幅広く企業担当者の意識醸成を図るとともに、個別企業に対し人的・組織的な対策に関する支援を行う。加えて、生産性向上の取組を行う中小企業・小規模事業者に対する資金的な支援として、デジタルツールの導入等に係る経費を一部補助する。

ア デジタル技術導入の支援

企業のデジタル化の進捗度合いや、目的、課題感を想定しながら、きめ細かなデジタル化・DX 支援策を展開し、県内企業のデジタル技術導入を支援する。

イ ロボット未活用領域の導入検証支援

ロボット未活用領域におけるロボットの導入を促進するため、導入に先立つ、事業化可能性調査や技術検証、効果検証などに要する費用を補助する。

ウ 産業用ロボットの活用促進

産業用ロボットの導入と効果的な活用を促進するための研修会を開催するとともに、相談体制を構築する。

エ 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催

モノづくり現場の自動化を担うロボットシステムインテグレータの人材創出を目的に、全国の高校生を対象とした競技会「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」を開催する。

オ ロボット魅力発信イベントの開催

次代のロボット・モノづくり人材の育成・創出に向け、子ども向けのロボット体験イベントを開催する

【AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援】

「攻めの DX」によりビジネスモデルの変革に取り組む県内企業を専門家による伴走支援などにより力強く後押しするとともに、革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップへの支援、県内企業とスタートアップやテック企業との共創による実

証実験や産学行政が連携した研究開発プロジェクトを始めとした研究開発・実証実験への支援を通じて、AI・ビッグデータ・IoT等のデジタル技術を活用した、愛知発の新たな価値・技術の創出を推進する。

具体的には、地域未来交付金を活用するなどし、中部国際空港島及び周辺地域を起点に県内のオープンイノベーションを加速することで、当地域を中心とした県内全域で、近未来の事業やサービスを早期に実用化することを目指し、企業との共創による実証実験や、企業と先端デジタル技術とのマッチング支援を行う。

【ソフト系 IT 企業の県内進出・事業拡大の支援】

県内産業のデジタル化促進のため、ソフト系 IT 企業が県内に初進出する場合や県内で事業拡大する場合に、オフィス賃借料等の経費の一部を補助する。ソフト系 IT 企業の主な立地形態である賃貸オフィスの賃借料等を補助対象とし、効果的な立地インセンティブとすることで、ソフト系 IT 企業の誘致、集積を目指す。

【ソーシャルイノベーション創出支援】

社会課題の解決と地域の活性化に資するイノベーション（ソーシャルイノベーション）の創出を図るため、2022 年 12 月に策定（2026 年 4 月改定）した「革新事業創造戦略」に基づき、「革新事業創造プラットフォーム（A-IDEA）」の運用や「ソーシャルイノベーション創出基金」の活用など、革新事業創造戦略事業を通じて、産学官金の多様な主体を巻き込み、革新的なビジネスにつながる案件の発掘から社会実装までを一気通貫で支援することで、愛知発のソーシャルイノベーションを次々と生み出す好循環の仕組みづくりを目指す。また、各分野における官民連携プロジェクトを推進する。

【スタートアップの育成・創出支援／スタートアップと既存企業とのオープンイノベーション支援】

「STATION Ai」を中核に、国内外のスタートアップ・エコシステムのネットワークを融合し、国際的なイノベーション創出拠点の形成に向けた取組を推進していくことで、デジタル技術の加速度的な進展につなげていく。

具体的には、STATION Ai では、PFI 手法の「BT コンセプション方式」により、民間のノウハウを最大限活用することで、質の高いスタートアップの総合的な支援及び既存企業とのオープンイノベーションの支援プログラムを提供する。

また、STATION Ai における支援と連動して、県では起業家育成、スタートアップと県内モノづくり中小・中堅企業のオープンイノベーションの推進などを実施することで、この地域におけるイノベーション創出の土壌を形成し、地域の活性化を図る。

加えて、海外の先進的なスタートアップ支援機関や大学等との連携により、ノウハウの吸収、グローバル展開を行うスタートアップの育成、優れた海外スタートアップの本県への集積を図るとともに、本県スタートアップ・エコシステムと世界を繋ぐグ

ローバルイベントの開催等により、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進する。

上述の施策展開にあたっては、「計画推進の核となる企業」を中心に支援を行っていく。

なお、「計画推進の核となる企業」に対しては、従来から行っている県^(※)、市町村、商工会・商工会議所を始めとする地域支援機関、地域金融機関等による伴走支援を行う。

(※) 県の担当部署と人員体制

実施内容	担当課	人員体制
地域産業クラスター計画のとりまとめ・局内全体の企画調整	愛知県経済産業局産業部産業政策課広報企画・調整グループ	8名
各種支援策の実施	経済産業局産業振興課デジタル産業グループ	10名
ソーシャルイノベーションの創出支援	経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課	18名
スタートアップの創出・育成	経済産業局革新事業創造部スタートアップ推進課	22名
産業立地補助金の実施	経済産業局産業部産業立地通商課	9名
研究開発補助金の実施 重点研究プロジェクトの実施	経済産業局産業部産業科学技術課	15名
試験研究、技術支援等	経済産業局 あいち産業科学技術総合センター	161名
(公財) あいち産業振興機構、 商工会・商工会議所を通じた中 小企業支援、県制度融資による 資金繰り支援	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	14名

県は伴走支援体制の強化として、その質の向上と手法の高度化を目指し、地域支援機関、地域金融機関等を構成員とする「あいち経済労働ビジョン2026-2030推進会議」を、伴走支援のアドバイザー組織と位置づけ、事例や課題を整理・共有し、改善点を明確にし、現場の支援にフィードバックしていく。

※ また、2025年12月に策定した「あいち経済労働ビジョン2026-2030」に記載の5つの政策のうち、クラスター形成を目指す各分野に関連する横断的な取組を展開する。

(取組の詳細内容は、自動車産業分野を参照)

「あいち経済労働ビジョン2026-2030」

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision-page2026-2030.html>

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

ア STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

- スタートアップの育成・創出支援／オープンイノベーション支援
- グローバル連携支援
- ソーシャルイノベーション創出支援

イ イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

- 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進
- 産業競争力強化に資する企業立地・設備投資の促進
- 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

ウ デジタル技術の戦略的活用

- 県内企業のデジタル技術やロボット技術導入、DX、AI 化の促進
- AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
- デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

ア 多様な人材の確保・活躍支援

- 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援
- デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援

イ 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

- 魅力的な働く場を増やす取組
- 首都圏等からの UIJ ターンの促進・愛知県の魅力発信
- 外国人材の受入促進

ウ 地域の産業を支える人材の育成

- イノベーションを生み出すための人材育成
- モノづくり人材の育成
- キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

ア 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

- 国際的なカバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化
- 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創

イ インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

- 国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化
- 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進

ウ グローバル市場への展開支援

- 県内企業の海外販路開拓の支援
- 県内企業のグローバル展開支援とビジネス環境の整備
- 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性への対応

IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速（各クラスター分野内に記載）

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

ア 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

- 創業、経営革新等に対する総合的な経営支援
- 人材の確保と定着への支援
- 円滑な事業承継・引継ぎの支援
- レジリエンスの強化
- 適正な取引・適切な価格転嫁の促進

イ 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

- デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI 化の支援
- 成長に向けた有形投資・無形投資の促進
- 新製品・サービス開発、新規事業展開支援
- 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援
- スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出
- 中小企業の魅力発信によるブランド力向上

ウ スケールアップを目指す企業への支援

- 中小・中堅企業のスケールアップ支援

エ 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

- 多様な課題解決に資する支援機関の高度化
- 地域で連携した支援体制の強化

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の KPI を設定し、半期ごと等の定期的な進捗確認を行い、進捗状況に応じて必要な改善や計画の高度化を検討する。

	官民設備投資額 (億円) ※累計	情報通信産業の 付加価値額 (億円)	産業ニーズに即した 人材育成数 (人) ※累計
2026 年度	142	8,580	3,000
2027 年度	289	8,923	6,000
2028 年度	443	9,280	9,000
2029 年度	602	9,651	12,000
2030 年度	768	10,037	15,000

また 2028 年頃に上記 KPI が未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

**愛知県 新エネルギー関連産業分野（水素・アンモニア等）における
地域産業クラスター計画**

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：水素・アンモニア、フュージョンエネルギー等を核とする新エネルギー関連産業領域

（１）該当する業種 ※（）内は産業中分類ベースで記載

新エネルギー関連産業

（33 電気業や 34 ガス業を始めとした新エネルギー関連業種）

（２）特定の理由

愛知県は、1977 年以来 48 年連続で製造品出荷額等が全国第 1 位であり、輸送用機械器具製造業を始め、製造業 24 業種のうちの 10 業種において全国シェア第 1 位を占めるなど、我が国随一のモノづくり産業集積地である。

こうした製造業の国際競争力を今後も維持・強化していくためには、世界のエネルギー情勢の変化に対応しつつ、競争力と成長力を高める産業構造への転換を図ることが重要である。

そのためには、カーボンニュートラルの実現と産業競争力向上の両立を可能とする新エネルギー関連産業分野を取り込み、産業構造を高度化していくことが不可欠である。

【水素・アンモニア】

水素・アンモニアは、製造や発電、運輸分野など幅広い分野での活用が期待されており、燃焼技術、プラント機器、輸送・貯蔵設備、制御・安全技術等、高度なモノづくり技術を必要としている。本県が強みを有する機械、化学、素材、電気・電子分野の技術基盤は、これらの関連機器・システムの開発・製造において高い親和性を有している。

また、本県を含む中部地域では、地域の企業、地方公共団体、経済団体等で構成される「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」（以下、推進会議）を通じ、地域一体となって、水素とアンモニアのサプライチェーン構築や需要創出・利活用促進等の具体的な取組を進めている。2025 年度には、国の水素社会推進法に基づく「価格差に着目した支援」及び「拠点整備支援」に、全国で 8 件しか認定がない中、県内のプロジェクトが 3 件認定されており、当地域がファーストムーバーとして他地域に先駆けて製造や発電の分野における水素・アンモニアのサプライチェーンを構築している。

さらに、運輸分野においても、国から燃料電池商用車（以下、「FC 商用車」）の導入促進に関する重点地域（中核地方公共団体）に愛知県が選定され、国が 2030 年度までに目指す全国の FC 商用車普及台数の 4 分の 1 に相当する 7,000 台という全国一の目標台数の導入を掲げ、必要な補助制度を創設・拡充することで国内の FC 商用車導入を牽引していくこととしている。

【フュージョンエネルギー】

また、フュージョンエネルギーは、将来的なエネルギー供給の切り札として国際的にも研究開発が加速している分野であり、超精密加工、耐熱・耐放射線材料、制御・計測、先端エンジニアリング等、極めて高度で付加価値の高い製造技術の集積が不可欠である。こうした分野は、本県のモノづくり産業の技術高度化と新たな成長分野の創出の両面で大きな波及効果が期待される。

【その他再生可能エネルギー等】

加えて、本県では、ペロブスカイト太陽電池（以下「PSC」という。）やカーボンリサイクルなど、脱炭素・資源循環に資する新技術についても、環境分野と産業分野が連携した取組を進めており、新エネルギー関連産業領域の裾野拡大が期待される。

このため、本県においては、水素・アンモニア及びフュージョンエネルギー等を核とする新エネルギー関連産業領域を地域産業クラスターの対象として特定し、研究開発から実証・社会実装、事業化までを見据えた産学官連携や企業間連携を強化することで、次世代の成長産業の創出と製造業の国際競争力強化を図る。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

水素社会推進法に基づく支援制度認定地域（碧南市、東海市）を始めとした県内全域

（２）計画推進の核となる企業

「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」^(※1) かつ「中部圏水素利用協議会」^(※2) の参画企業、「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」^(※3) の構成企業、「あいちカーボンリサイクル推進協議会」^(※4) の構成企業、「愛知ブランド企業」^(※5)、「STATION Ai」^(※6) 会員のうち新エネルギー関連産業関係企業等から、県等が継続的に支援している中堅企業以下の選定企業（企業名は非公表）。

（※１）「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、中部圏において水素及びアンモニアの社会実装を地元自治体や経済団体が一体となって実施するため設立した組織。

（※２）「中部圏水素利用協議会」

愛知県等と連携し、中部圏における水素需要の創出とサプライチェーン構築を推進するため設立された協議会。

（※３）「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」

太陽光発電の導入量を飛躍的に増加させる可能性がある、ペロブスカイト太陽電池を地域に最大限導入するため、学識者や企業、市町村等を構成員とし、設立した協議会。

（※４）「あいちカーボンリサイクル推進協議会」

カーボンリサイクルサプライチェーンを地域に実装するため、学識者や企業、市町村等を構成員とし、設立した協議会。

（※５）「愛知ブランド企業」

「優れた理念、トップのリーダーシップのもと、人の活性化及び業務プロセスの革新を進め、独自の強みを発揮し、環境に配慮しつつ、顧客起点のブランド価値等の構築による顧客価値を形成し、イノベーションに取り組む製造業の企業」として、本県が認定した企業。

(※6)「STATION Ai」

スタートアップを起爆剤としたイノベーション創出の土壌を形成していくために愛知県が整備した日本最大のスタートアップ支援拠点（2024年10月開業）。

（３）特定の理由

新エネルギー関連産業は、水素・アンモニアやフュージョンエネルギー等の次世代エネルギーを核として、研究開発、機器・部材の製造、実証、社会実装、運用・保守に至るまで、多様な機能と工程が連関することで成立する産業である。このため、特定の拠点に集約されるのではなく、地域ごとに立地する企業や研究機関、実証フィールド等が相互に連携することにより、広域的な産業集積が形成される特性を有している。

本県においては、臨海部を中心としたエネルギー供給・物流拠点、内陸部に広がるモノづくり産業の集積、大学・研究機関や実証フィールド等が県内各地に分布しており、新エネルギー関連産業分野に必要な多様な機能が県内全域に重層的に存在している。水素・アンモニア分野における実証・導入の取組や、フュージョンエネルギー分野における先端技術開発などは、こうした地域特性を生かした連携によって進められてきた。

また、新エネルギー関連産業分野では、産業分野にとどまらず、運輸、建築、インフラ、防災、サービス分野など多様な分野への応用が期待されており、異分野・異業種との連携や、利用現場と結び付いた社会実装の促進が不可欠である。これらの取組を効果的に進めるためには、県内に点在する企業、研究機関、自治体、実証フィールド等を有機的に結び付ける広域的な枠組みが求められる。

このため、本クラスター計画においては、新エネルギー関連産業に関わる多様な主体が県内全域に分布しているという本県の特性を踏まえ、県内全域を対象区域として位置付け、地域を越えた企業間連携や産学官連携を促進することにより、新エネルギー関連産業クラスター全体の競争力強化と持続的な発展を図る。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

水素・アンモニアやフュージョンエネルギー等を核とする新エネルギー関連産業分野については、国のエネルギー政策やカーボンニュートラルに向けた取組の進展を背景に、研究開発、実証、社会実装に向けた動きが全国的に加速しつつある。本県においても、製造業の強固な技術基盤を生かし、新エネルギー関連産業分野への対応が着実に進められている。

水素・アンモニア分野では、製造、発電、運輸分野を中心に実証や導入に向けた取組が進展しており、本県を含む中部地域では、推進会議を通じた官民連携の枠組みの下、社会実装に向けた検討や取組が行われている。また、FC 商用車を始めとする次世代モビリティ分野においても、国の重点地域としての位置付けを受け、関連する実証・導入環境の整備が進みつつある。

また、フュージョンエネルギー分野においても、国際的に研究開発やスタートアップの動きが活発化しているものの、本県における産業化は萌芽的な段階にあり、技術シーズと産業基盤を結び付けていく取組が求められている。本県が有する高度な加工技術や材料技術は大きな可能性を有する一方、それらを新たな産業分野として定着させるための仕組みづくりは途上である。

さらに、PSC やカーボンリサイクルなどの脱炭素・資源循環に資する新技術についても、それぞれ産学官からなる協議会により、事業化に向け取組を進めている。

一方で、これらの取組は、研究開発や実証段階にとどまるものも多く、産業としての本格的な立ち上がりには至っていない分野も少なくない。特に、設備投資や事業化に伴うコスト負担、技術・制度面の不確実性、市場形成の途上段階といった要因が、企業の投資判断に影響を与えている。

なお、新エネルギー関連産業分野は、機器・部材の製造にとどまらず、研究開発、実証、社会実装、運用・保守などを通じて、高付加価値な第三次産業の創出を伴う産業領域であるが、現時点では付加価値や雇用の波及は限定的であり、本県経済全体への効果を顕在化させるには、更なる取組の深化が求められる段階にある。

（２）目指すべき目標

新エネルギー関連産業における

・官民設備投資額

過去３年間（2023 年度～2025 年度）の「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資、「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・減額、「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験の支援、経営革新計画の承認等による支援等により、計画期間である 2030 年度まで（2026 年度から 2030 年度）の累計で 449 億円（2030 年度単年度目標：97 億円）の投資を目指す。また、10 年後となる 2035 年度（2026 年度～2035 年度）までの累計として、総額 991 億円の投資を目指す。

・FC 商用車の導入件数

「あいち経済産業労働ビジョン 2026-2030」と計画期間を一にすることから、当該ビジョンの目指すべき姿として設定している「FC 商用車の導入件数」を指標とし、直近値である 62 件（2025 年）から、2030 年までに 7,000 件への増加を目指す。

・産業ニーズに即した人材育成数

当分野における人材育成数として、計画期間である 2030 年度まで（2026 年度から

2030 年度) の累計で 1,500 人の人材育成を目指し、また、10 年後となる 2035 年度 (2026 年度～2035 年度) までの累計で 3,000 人の人材育成を目指す。

(3) 設定の根拠

- ・官民設備投資額

上述の補助金等に係る過去 3 年間の平均投資額を基礎値とし、「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」で設定した「県内企業の設備投資額」の目標達成に必要な成長率を参考に、計画期間中の設備投資額を推計し、目標値を設定した。

- ・FC 商用車の導入件数

国の 2030 年におけるモビリティ分野の水素利用目標 8 万トン/年を達成するために必要な FC 商用車の普及台数の試算値 (約 2.8 万台) の約 4 分の 1 に相当する数量を本県の目標値として設定した。

- ・産業ニーズに即した人材育成数

直近 3 年間 (2023～2025 年度) において県が実施した、当該分野における人材育成に資するプログラム・研修等への累計受講者数 1,037 人 (年度平均約 300 名) を基礎値とし、2026 年度以降も同規模の人材育成を継続することを前提に、2030 年度及び 2035 年度の累計目標値を設定した。

(4) 効果検証

毎年度、学識者や経済団体等の有識者による「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」を開催し、現状値の振り返りを行うとともに、今後の効果的な施策展開に向けた意見聴取を行う。

【水素・アンモニア】

推進会議において、サプライチェーン構築や、商用車導入に関してフォローアップを実施。

【その他再生可能エネルギー等】

PSC やカーボンリサイクルの各推進協議会において、サプライチェーン構築や、実証導入等に関してフォローアップを実施。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛知県に構築すべき機能

カーボンニュートラルの実現に向けた産業部門への脱炭素化の要請を踏まえ、水素・アンモニアの社会実装を始めとした本県産業の持続可能な成長を図るために必要となる取組を成長戦略のひとつとして位置づけ、戦略的に推進するとともに、こうした取組や需要を起点とした地域内の経済好循環に繋げていく。

上述の戦略を基盤として、計画推進の核となる企業を中心として、目指すべき目標の実現に向けた取組を最大限展開していく。

(2) 投資の具体像

【当該分野における官民投資実績（2023～2025 年度）※県事業のみを記載】

総額：220.2 億円（官 18.6 億円、民 201.6 億円）

- ・「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資額：（官 12.4 億円、民 172.6 億円）
- ・「産業立地促進税制による不動産取得税の免除・減額」（民 26 億円）
- ・「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験額（官 5.2 億円、民 3 億円）
- ・「ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進費」による支援額（官 0.4 億円）
- ・「カーボンリサイクルプロジェクト推進費」による支援額（官 0.6 億円）

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

【水素・アンモニア】

工場や発電所、商用車、船舶等での水素需要を創出し、臨海・内陸部それぞれの供給拠点を効率的に組み合わせることで、地域一体として安定したサプライチェーンを構築する。

製鉄所や発電所が集積する臨海部においては、海外からの大規模な水素・アンモニアの受入・配送となる供給拠点の整備に向け、港湾管理者や自治体といった行政も含めて適地検討を進める。

自動車関連の工場が集積する内陸部においても、多くの水素・アンモニアの需要が存在するため、水電解装置や小型のアンモニアクラッキングを用いてのオンサイト型の水素製造等、多様な供給方法を整備する。

配送については、初期的には車両輸送を実施し、順次臨海部と内陸部を繋ぐパイプラインを整備し、車両とパイプラインを適切に組み合わせて供給網を整備する。

【フュージョンエネルギー】

フュージョンエネルギーは、その技術的特性と開発プロセスを通じて、立地地域や産業に対して多大な貢献をもたらすと期待されている。主な地域貢献の側面として、経済波及効果産業の誘致と雇用創出が挙げられ、発電装置は巨大な構造物であり、関連する装置開発や建設に多くの地元企業が参画することで、雇用の創出と地域経済の活性化が期待されるとともに、日本独自の技術を核として、サプライチェーンを構築することで、新たな巨大産業「フュージョンインダストリー」を地域に創出することが期待できる。また、既存産業の高度化として、高温超伝導技術や精密な材料加工など最先端技術の活用により、地域の既存企業の技術力向上と事業転換が期待できるとともに、国内外から研究者や技術者が集まり、若手人材の育成と交流の場となることが期待できる。

なお、フュージョンエネルギーは、燃料が海水から抽出可能で、二酸化炭素を排出しないため、環境・社会への貢献クリーンエネルギーとして、持続可能な地域社会の実現に貢献することが期待される。

【その他再生可能エネルギー等】

PSC の原料調達から、製造設置、メンテナンス、資源循環に渡るサプライチェーンを構築し、PSC に係るクラスターを確立する。

CR コンクリートの原料（CO₂ 及び Ca）調達から、炭酸カルシウム及び CR コンクリートの製造までの体制の構築、また、CR コンクリートを始めとするカーボンリサイクルが円滑に進むよう、CCUS サプライチェーンを構築し、カーボンリサイクルに係るクラスターを確立する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（1）投資促進に向けた課題

【水素・アンモニア】

当地域においては、中部圏水素利用協議会の会員企業を中心に、水素・アンモニアの導入を積極的に検討し、FC 商用車の導入やファーストムーバーとなるサプライチェーン構築が進んでいるものの、水素・アンモニアや利用機器の導入コストが高いことが、経済性の観点からも事業者の投資予見性を阻害している。

インフラ面においては、輸入拠点候補となる名古屋港エリアの利用可能な用地に限られており、供給設備も含めた拠点形成が長期化する懸念がある。水素ステーションの新規設立及び健全な運営のためには FC 商用車の水素需要が不可欠であるが、水素ステーションの数が限られている現状においては、FC 商用車の運用利便性が低く、導入が進まないという悪循環に陥っている。

また、利用技術についても完全に確立されているとは言えないため、確立に向けた実証が必要となるが、実証や開発のための環境が十分に整備されていないことも課題である。

さらに、水素・アンモニアを利用した結果としての CO₂ 削減価値を、市場価値に反映する社会制度が整備されていないため、特に製造コストのうちエネルギーコストの割合が高い企業の投資判断が困難になっている。

【フュージョンエネルギー】

フュージョンエネルギーの主な課題は、超高温プラズマの持続的な安定制御（1 億度以上）、材料の耐熱・耐久性確保、および膨大な建設・開発コストである。

実用化に向け、2030 年代の発電実証を目指して各国が技術開発中であるが、社会インフラとしての信頼性向上や法整備も必要である。主な課題として、技術的面では、1 億度以上の超高温プラズマを長時間、安定して磁場で閉じ込める高度な技術が必要であるとともに、発生する高エネルギー中性子に長時間耐え、耐久性・安全性の高い炉壁（ブランケット）技術の確立、そして、反応を維持するために必要なエネルギーを上回る出力を連続的に安定して得る必要がある。また、経済面では、莫

大なコスト巨額の建設費が必要であるとともに、研究開発から実用化まで長期間を要するため、継続的な資金調達が課題となる。そして、社会的・環境的な面では、実用化を見据えた安全確保の法的な枠組み作りが必要となっている。

【その他再生可能エネルギー等】

PSC は、地元企業において GI 基金等を活用した性能実証や量産技術開発の途中であり、パネル仕様の標準化や施工部品の共通化等も未実施の段階であることから、パネル本体価格や施工費用が従来製品と比べて非常に高コストな状態である。

社会実装を進めるにあたり、PSC の導入ポテンシャルやニーズを定量的に示し、PSC 開発メーカーや設置部品等の製作メーカーの投資を促すことで、量産化によるコスト低減を図るとともに、利用者への支援を実施することで PSC の導入を加速させるような環境整備が必要である。

CR コンクリートの製造技術等は、実証段階であり、カーボンリサイクルのサプライチェーン構築がされていないこと、原料となる Ca 源の特定・安定供給方法が未確立であること、従来製品との価格差が想定されることなど、社会実装までに様々な課題がある。

（２）講じるべき政策パッケージ

【水素・アンモニアの社会実装の推進】

水素・アンモニアの社会実装に向けて、国が推進する「水素大動脈構想」のもと、FC 商用車の導入促進や様々な分野における水素・アンモニア需要の創出を図るとともに、推進会議を中核として、水素・アンモニア供給サプライチェーンの構築を図っていく。

具体的には、モビリティ分野においては水素ステーション整備費や、FC 商用車の導入費、燃料費及び有料道路利用料を支援する。特に大型水素ステーションや FC 大型トラック導入においては重点的な支援を行い、より大きな水素需要創出を促進する。サプライチェーン構築に関しては、事業化可能性調査補助金を創設し、用地の利用可能性や、供給方法、需要家の確度等を調査することで、事業者の投資予見性の向上を図るとともに、地域未来交付金を活用し、水素・アンモニア利用企業の設備転換に補助を実施する。また、水素・アンモニアの環境的価値を社会全体に広めていく施策についても推進会議において議論を進め、環境価値の定義や制度化を図っていく。

【フュージョンエネルギー】

フュージョンエネルギー分野を牽引する企業として、社会課題を解決する可能性が高いディープテックスタートアップが挙げられ、本県の産業構造と親和性の高い分野を中心に支援するプログラム「ディープテック推進事業（Aichi Deeptech Launchpad）」を展開しており、このようなディープテックスタートアップに対し、技術分野専門家によるメンタリング、県内事業会社とのマッチング、資金調達戦略支援、海外展開支援などを実施し、早期の発電実証の実現を目指す。

【その他再生可能エネルギー等】

PSC の社会実装に向け、産学官からなる「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」を中核とし、伴走支援を実施していく。具体的には、PSC の導入ニーズ調査を実施し、定量的な需要量を示す。

また、実証事業により、実際の施工における課題を抽出し、求められる工法や専門部品の開発に繋げていく。さらに、導入のモデルケースを広く周知し、利用者側の導入機運を高めていく。

加えて、導入初期においては費用が高額であるため、積極的に導入する利用者に対して、費用的な支援を行い、需要側と供給側の双方からアプローチし、早期の社会実装を目指す。

また、CR コンクリート等のカーボンリサイクルの社会実装に向け、産学官からなる「あいちカーボンリサイクル推進協議会」を中核とし、伴走支援を実施していく。具体的には、CR コンクリート製造の費用面、CO2 固定量・削減量等を算出するための実現可能性調査を行う。また、CCUS のサプライチェーンの構築に向け、必要なピースとなり得る「CO2 マネジメント事業」の定義・課題抽出・対策立案を行う。

さらに、CR コンクリートの実証導入を実施するとともに、社会実装に向けた費用面の支援を行っていく。

上述の施策展開にあたっては、「計画推進の核となる企業」を中心に支援を行っていく。

なお、「計画推進の核となる企業」に対しては、従来から行っている県^(※)、市町村、商工会・商工会議所を始めとする地域支援機関、地域金融機関等による伴走支援を行う。

(※) 県の担当部署と人員体制

実施内容	担当課	人員体制
地域産業クラスター計画のとりまとめ・局内全体の企画調整	愛知県経済産業局産業部産業政策課広報企画・調整グループ	8 名
各種支援策の実施 ・水素・アンモニアの社会実装等	経済産業局水素社会実装推進課	1 5 名
各種支援策の実施 ・ペロブスカイト太陽電池・カーボンリサイクルコンクリートプロジェクトの社会実装の推進	環境局地球温暖化対策課 活動支援第一グループ	7 名
スタートアップの育成・創出	経済産業局革新事業創造部 スタートアップ推進課	2 2 名
産業立地補助金の実施	経済産業局産業部 産業立地通商課	8 名

研究開発補助金の実施 重点研究プロジェクトの実施	経済産業局産業部 産業科学技術課	15 名
試験研究、技術支援等	経済産業局 あいち産業科学技術総合センター	161 名
(公財) あいち産業振興機構、 商工会・商工会議所を通じた中 小企業支援、県制度融資による 資金繰り支援	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	14 名

県は伴走支援体制の強化として、その質の向上と手法の高度化を目指し、地域支援機関、地域金融機関等を構成員とする「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」を、伴走支援のアドバイザリー組織と位置づけ、事例や課題を整理・共有し、改善点を明確にし、現場の支援にフィードバックしていく。

※ また、2025 年 12 月に策定した「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」に記載の 5 つの政策のうち、クラスター形成を目指す各分野に関連する横断的な取組を展開する。(取組の詳細内容は、自動車産業分野を参照)

「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision-page2026-2030.html>

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

ア STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

- スタートアップの育成・創出支援／オープンイノベーション支援
- グローバル連携支援
- ソーシャルイノベーション創出支援

イ イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

- 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進
- 産業競争力強化に資する産業立地・設備投資の促進
- 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

ウ デジタル技術の戦略的活用

- 県内企業のデジタル技術やロボット技術導入、DX、AI 化の促進
- AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
- デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

ア 多様な人材の確保・活躍支援

- 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援
- デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援

イ 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

- 魅力的な働く場を増やす取組
- 首都圏等からの UIJ ターンの促進・愛知県の魅力発信
- 外国人材の受入促進

ウ 地域の産業を支える人材の育成

- イノベーションを生み出すための人材育成
- モノづくり人材の育成
- キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

ア 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

- 国際的なカバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化
- 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創

イ インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

- 国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化
- 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進

ウ グローバル市場への展開支援

- 県内企業の海外販路開拓の支援
- 県内企業のグローバル展開支援とビジネス環境の整備
- 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性への対応

IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速（各クラスター分野内に記載）

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

ア 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

- 創業、経営革新等に対する総合的な経営支援
- 人材の確保と定着への支援
- 円滑な事業承継・引継ぎの支援
- レジリエンスの強化
- 適正な取引・適切な価格転嫁の促進

イ 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

- デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI 化の支援
- 成長に向けた有形投資・無形投資の促進
- 新製品・サービス開発、新規事業展開支援
- 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援
- スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出
- 中小企業の魅力発信によるブランド力向上

ウ スケールアップを目指す企業への支援

- 中小・中堅企業のスケールアップ支援
- エ 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化
 - 多様な課題解決に資する支援機関の高度化
 - 地域で連携した支援体制の強化

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の KPI を設定し、半期ごと等の定期的な進捗確認を行い、進捗状況に応じて必要な改善や計画の高度化を検討する。

	官民設備投資額 (億円) ※累計	FC 商用車の導入件 数※累計	産業ニーズに即した 人材育成数 (人) ※累計
2026 年度	83	157	300
2027 年度	170	882	600
2028 年度	259	1,608	900
2029 年度	352	4,304	1,200
2030 年度	449	7,000	1,500

また 2028 年頃に上記 KPI が未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

愛知県 先端素材・技術関連産業分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：先端素材・技術産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

- ア 先端素材の研究開発（11 繊維工業、16 化学工業、17 石油製品・石炭製品製造業、18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）、19 ゴム製品製造業、21 窯業・土石製品製造業、22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業、28 電子部品・デバイス・電子回路製造業）を始めとするその他関連業種
- イ 次世代バッテリーの研究開発（16 化学工業、21 窯業・土石製品製造業、29 電気機械器具製造業、31 輸送用機械器具製造業）を始めとするその他関連業種
- ウ 先端技術の研究開発（09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業、12 木材・木製品製造業（家具を除く）、13 家具・装備品製造業、14 パルプ・紙・紙加工品製造業、15 印刷・同関連業、16 化学工業、17 石油製品・石炭製品製造業、18 プラスチック製品製造業、19 ゴム製品製造業、20 なめし革・同製品・毛皮製造業、21 窯業・土石製品製造業、25 はん用機械器具製造業、26 生産用機械器具製造業、27 業務用機械器具製造業、28 電子部品・デバイス製造業、29 電気機械器具製造業、31 輸送用機械器具製造業、33 電気業、34 ガス業、35 熱供給業、39 情報サービス業、41 映像・音声・文字情報制作業、71 学術・開発研究機関を始めとするその他関連業種

(2) 特定の理由

ア 先端素材の研究開発

昨今の自由貿易を基盤としてきた国際経済秩序が転換期にあることなど世界的な不確実性の高まりにより、レアメタル代替材を始め、基幹産業の基盤となる各種素材などの内製を伴う技術開発が求められている。

この先端素材・技術分野は、産業界とアカデミアとが連携した地道な基礎研究から始まり、独創的な機能や付加価値が高度なデバイス、そして画期的な最終製品を産み出すことで、更なるイノベーションにつながるものと考えられる。

このため、複数の研究機関・大学の専門家や企業から構成するクラスターを組成し、基礎から応用まで一体となった目的志向の世界的な拠点化を目指す。

イ 次世代バッテリーの研究開発

モビリティの電動化や再生可能エネルギーの普及においてキーテクノロジーである蓄電池の市場は今後急速に拡大し、2050年には世界で100兆円の規模に達する見込みである。また、大手自動車メーカーでは、2028年までに全固体電池搭載車両の市場投入を目指すなど、次世代電池の開発・実用化に向け、世界規模での熾烈な競争が繰り広げられている。

本県では、車載用・産業用蓄電池のユーザー企業や、セラミックスを始め電池材料を扱う企業、先進的な研究を行う大学・研究機関等が集積しているという、この

地域の強みを生かした活発な研究・技術開発により、電池イノベーションの創出を図るべく、2024年にあいち次世代バッテリー推進コンソーシアムを設立した。

同コンソーシアム会員を始めとする電池関連企業や大学による開発・実用化を後押しすることで、本県への電池開発や製造の拠点集積を図っていく。

ウ 先端技術の研究開発

本県は、イノベーションに挑み続けた先人たちが築き上げた日本の産業首都・日本一のモノづくり産業の集積地として、長年にわたり日本経済を牽引するとともに、その産業集積が地域経済に豊かさをもたらしてきた。しかし、足下で進行する大きな変化のうねりは、経済や産業構造にも変革を促し、本県の基幹産業である自動車産業が構造転換に直面している。

こうした変化に対応するため、フュージョンエネルギー・次世代航空機といった、新規分野についての研究開発や、ロボット・ヘルスケア産業といった、今後の成長が見込まれる産業の育成を進めていく必要がある。

このため、「知の拠点あいち」において、本県の地域産業クラスター計画の重点分野を中心に、産学官による共同研究を実施し、将来的な産業創出・クラスター形成をめざす。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

各技術センター所在エリアを中心とした県内全域

- ・(尾張地域)名古屋市、一宮市、瀬戸市
- ・(知多地域)常滑市
- ・(西三河地域)豊田市、刈谷市、碧南市
- ・(東三河地域)蒲郡市

(2) 計画推進の核となる企業

- ・「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」^(※1)会員企業、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」^(※2)実施企業、「愛知ブランド企業」^(※3)の先端素材・技術関連企業のうち、県等が継続支援を実施する中堅企業以下の選定企業（企業名は非公表）。

(※1)「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」

産学行政が連携して、バッテリーに係る研究・実証、人材育成、研究・実証・製造拠点等の集積を進めることにより、セラミックス等の地域の強みを生かした活発な研究・技術開発による電池イノベーションの創出を図ることを目的に、2024年12月に設立。

(※2)「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」Ⅴ期

大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新たなサービスの提供を目指す産学行政連携の研究開発プロジェクト。Ⅴ期の特徴は以下の3点となっている。

- ① 県内だけでなく海外及び県外大学等の参画
- ② 期間・研究費の異なる挑戦枠、実用枠の設置
- ③ 世界的な橋渡し支援機関（フラウンホーファー、ITRI（財団法人工業技術研究院））による技術的調査、市場の見極め等の支援

(※3)「愛知ブランド企業」

「優れた理念、トップのリーダーシップのもと、人の活性化及び業務プロセスの革新を進め、独自の強みを発揮し、環境に配慮しつつ、顧客起点のブランド価値等の構築による顧客価値を形成し、イノベーションに取り組む製造業の企業」として、本県が認定した企業。

（３）特定の理由

本県では、全国一の産業集積を支える交通網、産業用地、工業用水道、研究機関といったインフラも整備されている。交通網にあっては、本県は首都圏、関西圏という東西の大都市圏の間にあって、日本中にアクセスしやすい恵まれた立地条件と交通環境を有しており、東名・名神高速道路、東海北陸自動車道等といった高規格道路、名古屋港、三河港、衣浦港といった港湾、さらには中部国際空港、県営名古屋空港があり、陸海空の交通基盤が縦横に整備されている。とりわけ、リニア中央新幹線開業後は、中京圏から首都圏に及ぶ大交流圏を形成することとなり、全線開通すると、東京・名古屋・大阪を中心とする三大都市圏を結び、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏となっている。

このほか、本県には国公立の試験研究機関を始め、大学や民間企業の研究所など、様々な試験研究機関が集積している。特に本県では、県内の中堅・中小企業のイノベーションを支えるナノテクノロジーを核に、最先端の研究開発環境を備えた拠点である、「知の拠点あいち」を整備し、シンクロトロン光センターや高度計測分析装置の整備・運用の他、地域の企業、大学、研究機関等が参画した共同研究プロジェクトなどを実施するなど、ハード・ソフトの両面から企業の研究開発・技術開発を支える体制が整っている。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

本県の2023年度の県内総生産は46兆911億円（あいちの県民経済計算（2023年度））であり、経済活動別では、製造業を始めとする第二次産業の割合が約4割を占めており、特に、製造業の構成比が全国に比べ極めて高いところが、本県の産業構造の特徴となっている。

本県産業の持続的発展のためには、企業の研究・試験・評価の膨大なニーズを満たす試験研究機関の存在が欠かせないものとなっている。

また、本県では、豊田市にあるあいち産業科学技術総合センターを始めとする7か所の公設試験研究機関（以下技術センター）を有している。

同機関では、本県の基幹産業である自動車・航空機産業や、古くから根ざしている繊維産業・窯業産業の企業を中心に、技術相談・依頼試験への対応による付加価値の高いものづくり支援や、産学官連携による共同研究プロジェクト組成による大学等の研究シーズの企業による事業化・製品化に取り組んでいる。

さらに、自然科学研究機構や産業技術総合研究所、名古屋市工業研究所といった国立、公立の試験研究機関が所在するほか、多数の民間の試験研究機関が所在している。

【研究開発等の支援実績】

項目		2025 年度実績
技術指導件数	現場指導	1,596 件
	所内指導	11,883 件
技術相談件数		58,743 件
依頼試験件数		133,504 件
新あいち創造研究開発補助金	採択件数	65 件
重点研究プロジェクト	テーマ数	12 件

(2) 目指すべき目標

先端素材・技術分野における

・官民設備投資額

過去3年間（2023年度～2025年度）の「新あいち創造産業立地補助金」及び「21世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資、「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・減額、「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験の支援、経営革新計画の承認等による支援等により、計画期間である2030年度まで

（2026年度から2030年度）の累計で356億円（2030年度単年度目標：77億円）の投資を目指す。また、10年後となる2035年度（2026年度～2035年度）までの累計として、総額793億円の投資を目指す。

・産業ニーズに即した人材育成数

当分野における人材育成数として、計画期間である2030年度まで（2026年度から2030年度）の累計で14,000人の人材育成を目指し、また、10年後となる2035年度（2026年度～2035年度）までの累計で28,000人の人材育成を目指す。

(3) 設定の根拠

・官民設備投資額

上述の補助金等に係る過去3年間の平均投資額を基礎値とし、「あいち経済労働ビジョン2026-2030」で設定した「県内企業の研究開発費」の目標達成に必要な成長率を参考に、計画期間中の設備投資額を推計し、目標値を設定した。

・産業ニーズに即した人材育成数

直近3年間（2023～2025年度）において県が実施した、当該分野における人材育成に資するプログラム・研修等への累計受講者数8,680人（年度平均約2,800人）を基礎値とし、2026年度以降も同規模の人材育成を継続することを前提に、2030年度及び2035年度の累計目標値を設定した。

(4) 効果検証

毎年度、学識者や経済団体等の有識者による「あいち経済労働ビジョン2026-2030推進会議」を開催し、現状値の振り返りを行うとともに、今後の効果的な施策展開に向けた意見聴取を行う。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛知県に構築すべき機能

この地域には、自動車産業を始め、工作機械や鉄鋼から、繊維、窯業といった地場産業まで、幅広いものづくり産業が集積しており、これらの産業が技術革新を競い合うことで、新たなイノベーションを生み出してきた。この結果、自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業、ヘルスケア産業という我が国の基幹産業・成長産業が集積する日本一のモノづくり県として、日本経済の牽引役を果たしている。

このため、本県では、県内の中堅・中小企業のイノベーションを支えるナノテクノロジーを核に、最先端の研究開発環境を備えた拠点である、「知の拠点あいち」を整備し、シンクロトロン光センターや高度計測分析装置を整備・運用している。

こうした強みを強化し、さらに活かしていくため、企業のニーズに即した研究開発機能の強化を図るとともに、産学官連携による研究開発の強化を図り、産業構造の変化・経済安全保障の課題に対応していく必要がある。

上述の戦略を基盤として、計画推進の核となる企業を中心として、目指すべき目標の実現に向けた取組を最大限展開していく。

(2) 投資の具体像

ア 先端素材の研究開発

(ア) 民間投資

- ・半導体製造装置用の高機能炭素材料・セラミックス・化学材料の研究開発
- ・炭素繊維・CFRPのリサイクル技術の研究開発
- ・自動車・航空宇宙用炭素繊維生産能力の強化
- ・スタートアップへの投資（VC・金融機関・事業会社）

(イ) 愛知県の投資

- ・あいちシンクロトロン光センタービームラインの増設
- ・知の拠点あいちおよび各技術センターの試験研究機能の強化
- ・産学官共同研究プロジェクトの強化

イ 次世代バッテリーの研究開発

(ア) 民間投資

- ・全固体電池搭載車両市場投入に向けた量産化
- ・全固体電池向け固体電解質材料の研究開発
- ・スタートアップへの投資（VC・金融機関・事業会社）
- ・経済安保法に基づく供給確保計画認定の製造拠点整備
- ・あいちシンクロトロン光センターへの電池開発用ビームライン整備
- ・自動材料合成システム等の開

(イ) 愛知県の投資

- ・あいち次世代バッテリー推進コンソーシアムの運営

- ・ あいちシンクロトロン光センターへの電池開発用ビームライン整備
- ・ 自動材料合成システム等の開発
- ・ 電池材料合成・材料評価や電池試作のための設備整備
- ・ 専門家による伴走支援や人材育成等、新規参入事業者へのソフト支援

ウ 先端技術の研究開発

(ア) 民間投資

- ・ 先端モビリティ・車載技術に関する研究開発
- ・ 次世代航空機（空飛ぶクルマ（AAM））への投資
- ・ 産業用・物流・サービスロボットの研究開発
- ・ 製造業 DX・スマートファクトリーに関する研究開発
- ・ フュージョンエネルギーに関する研究開発
- ・ スタートアップへの投資（VC・金融機関・事業会社）

(イ) 愛知県の投資

- ・ あいちシンクロトロン光センタービームラインの増設
- ・ 知の拠点あいちおよび各技術センターの試験研究機能の強化
- ・ 産学官共同研究プロジェクトの強化

エ その他分野横断的な投資

- ・ 「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資額（官 13 億円、民 7.6 億円）
- ・ 「産業立地促進税制による不動産取得税の免除・減額：民 105 億円
- ・ 「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験額：（官 1.8 億円、民 0.9 億円）

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

先端素材、バッテリーや先端技術の研究開発により、当地域の基幹産業である自動車・航空機産業の規模を活かした大規模投資が期待できる。

全国一の産業集積を活かし、企業の研究開発を呼び込むとともに、最先端の産業領域においても産業集積をはかり、グローバルイノベーション都市への展開を目指す。

革新的な次世代電池である「酸化物型全固体電池」は、県内の主要な大学や電池関連企業が開発をリードしているとともに、セラミックス等の産業・技術集積を生かすことができる電池である。当計画事業を通じ、酸化物型全固体電池の早期実用化を実現することで、電池開発メーカーや材料サプライヤーの事業拡大、セラミックス等異分野からの新規参入につなげていく。

また、当計画事業における電池開発・評価支援拠点での取組と、電池関連企業・大学の集積を通じて、他の電池系も含めた電池開発の加速化や、サプライチェーンの充実化も期待される。中長期的には、本県を、関西・関東に次ぐ電池産業の集積地へと成長させていく。

あいち産業科学技術総合センターが依頼試験を通じて提供する客観的な技術データは、県下企業の技術力向上を支えるとともに、地域産業全体への波及効果をもたらす。企業特に中小企業が自社の技術的強みや課題を的確に把握し、品質向上や新製品開発に取り組むことは、地域全体としての製造水準や技術対応力が底上げされ、産業基盤の強化につながっていく。この積み重ねにより、地域内において持続的な技術革新と事業成長の好循環が生まれ、雇用の安定や取引拡大、新たな産業分野への展開が促進される。最終的には、技術力を軸として中小企業が活躍し続ける「ものづくりに強い地域」としての評価を確立し、将来にわたって発展し続ける地域産業の形成を目指す。

あいちシンクロトン光センターにおけるナノレベルの計測分析機能は、県内企業の先端素材の開発を促進する。現在、経年劣化等に対応して第1期高度化改造を実施中であるが、計測の自動化等のユーザーニーズにあわせて第2期高度化改造を実施していく必要がある。これにより、国内の他放射光施設との差別化が図られ、現有システムのままでは減少傾向にある利用率を高めるとともに、当地の産業競争力の向上を図っていく。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

本県の先端素材・技術分野において、カーボンニュートラルへの対応に加え、諸外国の技術キャッチアップや国際情勢の不安定化によるサプライチェーン不安が高まる中、川下産業と川上産業との連携の強化や、サプライチェーンの強靱化に向けた対応が必要不可欠となる。

また、安全保障環境が複雑化する中で、企業単独による技術管理には限界があることに加え、近年では、DX、AI、ロボティクス、評価・分析技術、計算技術等の関連技術に著しい進展があり、これまでにない素材開発が可能になっている。

特に、マテリアルズ・インフォマティクスやプロセス・インフォマティクスといった、AIを活用した新素材開発、そして生産性・収益性向上を目指した研究開発や製造技術確立が加速している。

しかし、このような状況にあって、データ活用やDX関連投資、研究者人口が減少しつつあることから、人材育成が課題とされている。

(2) 講じるべき政策パッケージ

○知の拠点あいちおよび各技術センターの試験研究機能の強化

あいち産業科学技術総合センターでは、県下企業が抱える技術的課題に対して年間50,000件程度の技術相談等を実施するとともに、研究成果や技術知見を地域全体に普及するために年間100回程度の講演会・研修会等を実施するなど、幅広く支援している。また、県内で唯一、知の拠点あいちが保有する高度計測分析機器や施設

設備もあり、これらを整備・更新することで、当地域での支援機能を維持・向上させる。

○シンクロトロン光を活用した研究開発

あいちシンクロトロン光センター利用初心者を対象に入門講習会（年1回、50名）や実地研修（17回程度）を実施することで、企業等が抱える課題の解決や研究開発へのシンクロトロン光活用を支援する。また、シンクロトロン光の活用事例を普及することで、地域産業界での研究開発を促進させる。

○次世代バッテリーの研究開発

酸化物型全固体電池を始めとする次世代電池の開発を加速化するべく、あいちシンクロトロン光センターへの電池開発用ビームラインの整備に取り組むとともに、「知の拠点あいち」における電池開発・評価の支援機能を強化する。

取組にあたっては、本県が設置する「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」の主要会員企業・大学と連携し実施する。これらの取組を通じ、異分野企業の新規参入や、県内外の企業・大学の利用拡大につなげ、当地域の電池開発企業の集積を図っていく。

○産学官共同研究プロジェクトの推進

次世代空モビリティやフュージョンエネルギー等、先端技術の活用が前提となる産業領域における企業の研究開発を推進するため、企業と大学・研究機関等による共同研究を推し進めることで、産業創出を図るとともに、将来的な産業クラスター形成につなげる。

上述の施策展開にあたっては、「計画推進の核となる事業者」を中心に支援を行っていく。

また、「計画推進の核となる事業者」等を含め、本県において研究開発・実証実験に取り組む企業に対しては、本県が設置する産業競争力強化減税基金を財源とする以下の補助制度により、引き続き支援していく。

○新あいち創造研究開発補助金

次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、今後の成長が見込まれる分野において、企業等が行う研究開発・実証実験を支援し、本県における付加価値の高いモノづくりの維持・拡大につなげるため、県内で実施する創造的な研究開発や実証実験に対し、下表のとおり補助を行う。

(表) 新あいち創造研究開発補助金の概要

区分	内容	採択枠	対象分野	限度額	補助率	実施期間
研究開発	県内に事業所を持つ企業等が行う、製品化に向けた外部機関等と連携して行う研究開発活動	一般枠	次世代成長分野等	1億円	○大企業 原則1/3以内 ○中堅企業 原則1/2以内 ○中小企業 2/3以内	単年度事業 1年
		スタートアップ・トライアル枠 優先採択枠		1億円 (2年目は1年目採択額の範囲内)		複数年度事業 2年
		デジタル(AI)・カーボンニュートラル枠 優先採択枠	デジタル(AI)分野	1,000万円		1年
			カーボンニュートラル分野	1億円		
実証実験	企業等が技術の高度化若しくは実用化又は製品の普及を目指し県内で実施する実証実験	—	次世代成長分野等	1億円	○大企業 原則1/3以内 ○中堅企業 原則1/2以内 ○中小企業 2/3以内 ○市町村 1/2以内	1年

なお、「計画推進の核となる企業」に対しては、従来から行っている県^(※)、市町村、商工会・商工会議所を始めとする地域支援機関、地域金融機関等による伴走支援を行う。

(※) 県の担当部署と人員体制

実施内容	担当課	人員体制
地域産業クラスター計画のとりまとめ・局内全体の企画調整	経済産業局産業部産業政策課 広報企画・調整グループ	8名
各種支援策の実施 ・次世代バッテリー推進事業 ・産学官共同研究プロジェクト等	経済産業局産業部産業科学技術課	27名
試験研究、技術支援等	経済産業局 あいち産業科学技術総合センター	161名

県は伴走支援体制の強化として、その質の向上と手法の高度化を目指し、地域支援機関、地域金融機関等を構成員とする「あいち経済労働ビジョン2026-2030 推進会議」を、伴走支援のアドバイザー組織と位置づけ、事例や課題を整理・共有し、改善点を明確にし、現場の支援にフィードバックしていく。

※ また、2025年12月に策定した「あいち経済労働ビジョン2026-2030」に記載の5つの政策のうち、クラスター形成を目指す各分野に関連する横断的な取組を展開す

る。(取組の詳細内容は、自動車産業分野を参照)

「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision-page2026-2030.html>

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

ア STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

- スタートアップの育成・創出支援／オープンイノベーション支援
- グローバル連携支援
- ソーシャルイノベーション創出支援

イ イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

- 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進
- 産業競争力強化に資する産業立地・設備投資の促進
- 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

ウ デジタル技術の戦略的活用

- 県内企業のデジタル技術やロボット技術導入、DX、AI 化の促進
- AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
- デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

ア 多様な人材の確保・活躍支援

- 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援
- デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援

イ 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

- 魅力的な働く場を増やす取組
- 首都圏等からの UIJ ターンの促進・愛知県の魅力発信
- 外国人材の受入促進

ウ 地域の産業を支える人材の育成

- イノベーションを生み出すための人材育成
- モノづくり人材の育成
- キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

ア 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

- 国際的なカバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化
- 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創

イ インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

- 国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化
- 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進

ウ グローバル市場への展開支援

- 県内企業の海外販路開拓の支援
- 県内企業のグローバル展開支援とビジネス環境の整備
- 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性への対応

IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速（各クラスター分野内に記載）

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

ア 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

- 創業、経営革新等に対する総合的な経営支援
- 人材の確保と定着への支援
- 円滑な事業承継・引継ぎの支援
- レジリエンスの強化
- 適正な取引・適切な価格転嫁の促進

イ 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

- デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI 化の支援
- 成長に向けた有形投資・無形投資の促進
- 新製品・サービス開発、新規事業展開支援
- 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援
- スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出
- 中小企業の魅力発信によるブランド力向上

ウ スケールアップを目指す企業への支援

- 中小・中堅企業のスケールアップ支援

エ 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

- 多様な課題解決に資する支援機関の高度化
- 地域で連携した支援体制の強化

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の KPI を設定し、半期ごと等の定期的な進捗確認を行う。確認に当たっては、各施策の意義・内容・期限・担当部署・検討の場・進め方（5W1H）を明確にし、進捗状況に応じて必要な改善や計画の高度化を行う。

	官民設備投資額 (億円) ※累計	産業ニーズに即した 人材育成数(人) ※累計
2026 年度	66	2,800
2027 年度	134	5,600
2028 年度	205	8,400
2029 年度	279	11,200
2030 年度	356	14,000

また 2028 年頃に上記 KPI が未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

愛知県地場産業分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：繊維、窯業、食品及び伝統産業を核とする地場産業領域

(1) 該当する業種※ () 内は産業中分類ベースで記載

09 食料品製造業／10 飲料・たばこ・飼料製造業／11 繊維工業／
12 木材・木製品製造業／13 家具・装備品製造業／
14 パルプ・紙・紙加工品製造業／15 印刷・同関連業／
18 プラスチック製品製造業／20 なめし革・同製品・毛皮製造業／
21 窯業・土石製品製造業／22 鉄鋼業／32 その他の製造業／
51 繊維・衣服等卸売業／52 飲食料品卸売業／
57 織物・衣服・身の回り品小売業／58 飲食料品小売業

(2) 特定の理由

愛知県は、長い歴史と穏やかな風土のもと、古くから交通の要衝として、ヒト、物、情報の活発な交流の中で多様な文化が育まれ、本県の産業を支える「モノづくり」の原点となる工芸技術の面において、優れた伝統工芸品が生み出されるとともに、繊維、窯業などが地場産業として今日まで継承されている。

さらに、本県の豊かな自然環境は、美しく変化に富んだ優れた景観や豊かな食の素材をもたらし、伝統・文化・自然により育まれ、継承されてきた貴重な文化遺産や地域色豊かな食文化などが数多く残されている。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

繊維(一宮市、半田市、蒲郡市)、窯業(瀬戸市、高浜市、常滑市)
食品(名古屋市等)を中心とした県内全域

(2) 計画推進の核となる企業

・「知の拠点あいち重点研究プロジェクトV期」^(※1)実施企業、「愛知ブランド企業」^(※3)の地場産業関連企業のうち、県等が継続支援を実施する中堅企業以下の選定企業(企業名は非公表)。

(※1)「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」V期

大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新たなサービスの提供を目指す産学行政連携の研究開発プロジェクト。V期の特徴は以下の3点となっている。

- ① 県内だけでなく海外及び県外大学等の参画
- ② 期間・研究費の異なる挑戦枠、実用枠の設置
- ③ 世界的な橋渡し支援機関(フラウンホーファー、ITRI(財団法人工業技術研究院))による技術的調査、市場の見極め等の支援

(※2)「愛知ブランド企業」

「優れた理念、トップのリーダーシップのもと、人の活性化及び業務プロセスの革新を進め、独自の強みを発揮し、環境に配慮しつつ、顧客起点のブランド価値等の構築による顧客価値を形成し、イノベーションに取り組む製造業の企業」として、本県が認定した企業。

（３）特定の理由

愛知県の繊維産業は、毛織物を中心とする尾州産地、綿・スフ織物を中心とする知多産地、綿・スフ織物及び漁網や綱の生産が盛んな三河産地がある。

また、陶磁器産業は、飲食器・置物・電気用陶磁器・ファインセラミックス中心の瀬戸地域、タイル・衛生陶器中心の常滑地域、陶器瓦中心の碧南・高浜地域と、全国有数の総合的な産地となっている。

このほか、食品及び伝統工芸品産業においても県内各地域で産地となっている。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

本県の地場産業（食料品（飲料・飼料を含む）、繊維工業、木材・同製品、家具装備品、紙・同製品、プラスチック製品、皮革・同製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、その他の製造業の12業種が県内製造業に占める割合（2023年）を見ると、製造品出荷額等は17.4%（10兆963億円）、事業所数は39.6%（7,297事業所）となっている。

製造品出荷額等の全国シェアを見ると、繊維工業、プラスチック製品、窯業・土石製品、鉄鋼業の4業種が全国1位となっている。

なお、本県の繊維産業の特徴として、紡績、織物などのテキスタイル産業から、紳士服、婦人子供服などのアパレル産業、また、カーテンなどのインテリア産業や、漁網、綱などの産業資材まで多種多様な繊維関連産業が集積している。

産地としては毛織物を中心とする尾州産地、綿・スフ織物を中心とする知多産地、綿・スフ織物及び漁網や綱の生産が盛んな三河産地がある。

近年は、尾州産地や三河産地における繊維をテーマとした映画の製作、ファッションに関心のある若者に人気の東京ガールズコレクション（TGC）との連携など、従来の繊維振興とは一線を画す取り組みを実施する産地も出てきたことから、県においても2026年2月に「TGC in あいち・なごや2026」等を各産地と共に開催し、国内外に本県の繊維産業をPRしている。

2023年の愛知県の繊維工業の製造品出荷額等は3,831億円、全国で第1位となっており、繊維工業の中で高い全国シェアを占める品目も数多く、中でも毛織物機械染色整理業、毛織物業、整毛業では半数以上のシェアとなっている。

また、本県の陶磁器産業は長い歴史を持ち、飲食器・電気用陶磁器中心の瀬戸地域、タイル・衛生陶器中心の常滑地域、陶器瓦中心の碧南・高浜地域と、それぞれの地域が特徴的な産地を形成するとともに、全国有数の総合的な産地となっており、2023年の窯業・土石製品の製造品出荷額等は、8,706億円と全国第1位となっている。

加えて、本県の食品製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業)の2023年における状況は、製造品出荷額等が2兆5,039億、事業所数1,303事業所となっている。

そして、現在、全国で244品目が、「伝統的工芸品」として国の指定を受けている中、本県では、「有松・鳴海絞」、「常滑焼」、「名古屋仏壇」、「三河仏壇」、「豊橋筆」、「赤津焼」、「岡崎石工品」、「名古屋桐箆笥」、「名古屋友禅」、「名古屋黒紋付染」、「尾張七宝」、「瀬戸染付焼」、「尾張仏具」、「三州鬼瓦工芸品」、「名古屋節句飾」の15品目が指定されており、指定品目数は全国第5位となっている。伝統的工芸品産業は、生活様式の変化や、海外からの安価な類似・競合品の流入などによって厳しい状況にあり、また、後継者の確保も大きな課題となっている。県では、産地企業による新商品開発や販路開拓に向けた取組に対する支援を始め、各種イベント、パンフレット「あいちの伝統的工芸品」の作成・配布などにより、本県の伝統的工芸品の需要拡大・普及啓発に取り組んでいる。

また、本県では、愛知県豊田市にあるあいち産業科学技術総合センターを始めとする7か所の技術センター・試験場及び名古屋市工業研究所といった公設試験研究機関が所在しており、繊維産業・窯業・食品製造業の企業からの技術相談・依頼試験への対応により、付加価値の高い「モノづくり」支援に取り組んでいる。

(2) 目指すべき目標

地場産業分野における

・官民設備投資額

過去3年間(2023年度～2025年度)の「新あいち創造産業立地補助金」及び「21世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資、「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・減額、「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験の支援、経営革新計画の承認等による支援等により、計画期間である2030年度まで

(2026年度から2030年度)の累計で407億円(2030年度単年度目標:84億円)の投資を目指す。また、10年後となる2035年度(2026年度～2035年度)までの累計として、総額854億円の投資を目指す。

・付加価値増加額

「あいち経済産業労働ビジョン2026-2030」と計画期間を一にすることから、当該ビジョンで目指すべき姿として設定している「地場産業の付加価値額」の目標値を準用し、直近値である8,756億円(2020年)、推計現状値である9,444億円(2025年)から、2030年までに1兆426億円への増加を目指すとともに、2035年度までに1兆1,511億円への増加を目指す。

・産業ニーズに即した人材育成数

当分野における人材育成数として、計画期間である2030年度まで(2026年度から2030年度)の累計で5,000人の人材育成を目指す、また、10年後となる2035年度(2026年度～2035年度)までの累計で10,000人の人材育成を目指す。

（３）設定の根拠

- ・官民設備投資額

上述の補助金等に係る過去３年間の平均投資額を基礎値とし、「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」で設定した「地場産業の付加価値額」の目標達成に必要な成長率を参考に、計画期間中の設備投資額を推計し、目標値を設定した。

- ・地場産業の付加価値増加額

直近の実績値（2020 年）を基礎として、経済構造実態調査の地場産業の付加価値額の推移から、経済センサスベースの地場産業の付加価値額の推移を試算。2035 年度の目標値は、2030 年度までの推移を参考に試算。

- ・産業ニーズに即した人材育成数

直近３年間（2023～2025 年度）において県が実施した、当該分野における人材育成に資するプログラム・研修等への累計受講者数 3,037 人（年度平均約 1,000 人）を基礎値とし、2026 年度以降も同規模の人材育成を継続することを前提に、2030 年度及び 2035 年度の累計目標値を設定した。

（４）効果検証

毎年度、学識者や経済団体等の有識者による「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」を開催し、現状値の振り返りを行うとともに、今後の効果的な施策展開に向けた意見聴取を行う。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛知県に構築すべき機能

地域社会に根差した事業者は、生活インフラや文化の継承、地域課題の解決など、多面的な役割を担っている。こうした事業者が持続的に活躍していくためには、次の勝ち筋が必要となる。

勝ち筋：①地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化、②地場産業のブランディング、③地域課題解決事業の支援。

地域社会に根差した事業者が担う多面的な役割を最大化することによりそれぞれの目指すべき姿の実現と地域の稼ぐ力の底上げを図り、年 2%以上の付加価値額の向上を目指す。

上述の戦略を基盤として、計画推進の核となる事業者を中心として、目指すべき目標の実現に向けた取組を最大限展開していく。

（２）投資の具体像

【当該分野における官民投資実績（2023～2025 年度）※県事業のみを記載】

総額：235.1 億円（官 5.4 億円、民 229.7 億円）

- ・「新あいち創造産業立地補助金」及び「21 世紀高度先端産業立地補助金」による設備投資額（官 4 億円、民 110 億円）

- ・「産業立地促進税制による不動産取得税の免除・減額」：民 76 億円
- ・「新あいち創造研究開発補助金」による研究開発・実証実験額
（官 1.4 億円、民 0.7 億円）
- ・「経営革新計画」認定案件の設備投資額：民 43 億円

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

生産性の向上及び新規ブランド形成による地場産業の競争力強化及び支援機関による技術・情報の相互活用、製品・技術開発等の活発化による地場産業クラスターを確立する。

繊維産業・食品製造業は現在人が行っている作業を自動化することにより生産性の向上を図るとともに、その人を高付加価値化に振り分けることで競争力を高める。

陶磁器産業・伝統工芸品は新規商品の開発及び販路開拓を行うことにより、新たな製造の柱を増やすことで産業の持続力を高める。

これらを支援機関によってサポートすることで競争力・収益力の向上を後押しすることで、産業全体への人材確保に寄与する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

地域産業の課題としては、中小零細企業が多く、若手の人材確保が困難であるとともに、高齢化による熟練技術の継承が途絶えるリスクや、海外製品との価格競争に巻き込まれ、高付加価値化やマーケティング力不足が課題等として挙げられ、企業、支援機関が保有する技術・情報の相互活用、製品・技術開発等の活発化に向けた地域内での連携強化や投資が期待される。

（２）講じるべき政策パッケージ

①地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化

地域の商業・サービス業事業者の生産性向上や高付加価値化の支援に取り組むとともに、「商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」に基づく商業者等による地域貢献活動の推進や、商店街と多様な主体とが連携した地域のまちづくりプラットフォームの構築、商店街等の喫緊の課題である担い手・空き店舗対策の強化を図る。

また、特に伝統的工芸品において後継者確保を支援するため、伝統的工芸品産業に興味のある学生・社会人を対象にした後継者確保インターンシップ等を行う。

②地場産業や地域資源のブランディングと販路拡大

地場産業や地域資源の魅力を引き出し、ブランディングや販路開拓を支援することで地域の強みを活かした競争力ある商品・サービスの展開を後押しする。そのため、首都圏等大都市圏及び県内において消費者への地場産業製品の PR をするための取組を行う。

③地域課題解決事業の推進

地域の課題に取り組む事業者（いわゆるローカルゼブラ企業など）を支援し、課題解決を通じたイノベーションの創出などにより、地域の活性化と持続的な発展につなげる。

④技術課題解決の支援

技術センターなどの支援機関が保有する技術・設備を整備し各種情報を準備することで、地域の「モノづくり」企業が取り組む高付加価値な製品・技術開発に活用されるような支援対策を整える。

上述の施策展開にあたっては、「計画推進の核となる企業」を中心に支援を行っていく。

なお、「計画推進の核となる企業」に対しては、従来から行っている県^(※)、市町村、商工会・商工会議所を始めとする地域支援機関、地域金融機関等による伴走支援を行う。

(※) 県の担当部署と人員体制

実施内容	担当課	人員体制
地域産業クラスター計画のとりまとめ・局内全体の企画調整	愛知県経済産業局産業部産業政策課広報企画・調整グループ	8名
各種支援策の実施	経済産業局産業部産業振興課繊維・窯業・生活産業グループ	6名
産業立地補助金の実施	経済産業局産業部産業立地通商課	8名
研究開発補助金の実施 重点研究プロジェクトの実施	経済産業局産業部産業科学技術課	15名
試験研究、技術支援等	経済産業局 あいち産業科学技術総合センター	161名
(公財) あいち産業振興機構、 商工会・商工会議所を通じた中小企業支援、県制度融資による経営支援	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	14名

県は伴走支援体制の強化として、その質の向上と手法の高度化を目指し、地域支援機関、地域金融機関等を構成員とする「あいち経済労働ビジョン 2026-2030 推進会議」を、伴走支援のアドバイザリー組織と位置づけ、事例や課題を整理・共有し、改善点を明確にし、現場の支援にフィードバックしていく。

※ また、2025年12月に策定した「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」に記載の5つの政策のうち、クラスター形成を目指す各分野に関連する横断的な取組を展開す

る。(取組の詳細内容は、自動車産業分野を参照)

「あいち経済労働ビジョン 2026-2030」

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision-page2026-2030.html>

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

ア STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

- スタートアップの育成・創出支援／オープンイノベーション支援
- グローバル連携支援
- ソーシャルイノベーション創出支援

イ イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

- 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進
- 産業競争力強化に資する産業立地・設備投資の促進
- 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

ウ デジタル技術の戦略的活用

- 県内企業のデジタル技術やロボット技術導入、DX、AI 化の促進
- AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
- デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

ア 多様な人材の確保・活躍支援

- 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援
- デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援

イ 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組

- 魅力的な働く場を増やす取組
- 首都圏等からの UIJ ターンの促進・愛知県の魅力発信
- 外国人材の受入促進

ウ 地域の産業を支える人材の育成

- イノベーションを生み出すための人材育成
- モノづくり人材の育成
- キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援

III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大

ア 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成

- 国際的なカバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化
- 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創

イ インバウンド需要の獲得・産業交流の促進

- 国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化
- 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進

ウ グローバル市場への展開支援

- 県内企業の海外販路開拓の支援
- 県内企業のグローバル展開支援とビジネス環境の整備
- 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性への対応

IV あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速（各クラスター分野内に記載）

V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上

ア 稼ぐ力を支える経営基盤の強化

- 創業、経営革新等に対する総合的な経営支援
- 人材の確保と定着への支援
- 円滑な事業承継・引継ぎの支援
- レジリエンスの強化
- 適正な取引・適切な価格転嫁の促進

イ 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上

- デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI 化の支援
- 成長に向けた有形投資・無形投資の促進
- 新製品・サービス開発、新規事業展開支援
- 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援
- スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出
- 中小企業の魅力発信によるブランド力向上

ウ スケールアップを目指す企業への支援

- 中小・中堅企業のスケールアップ支援

エ 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化

- 多様な課題解決に資する支援機関の高度化
- 地域で連携した支援体制の強化

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の KPI を設定し、半期ごと等の定期的な進捗確認を行う。確認に当たっては、各施策の意義・内容・期限・担当部署・検討の場・進め方（5W1H）を明確にし、進捗状況に応じて必要な改善や計画の高度化を行う。

	官民設備投資額 （億円）※累計	地場産業の 付加価値額 （億円）	産業ニーズに即した 人材育成数（人） ※累計
2026 年度	78	9,632	1,000
2027 年度	158	9,825	2,000
2028 年度	239	10,021	3,000
2029 年度	322	10,222	4,000
2030 年度	407	10,426	5,000

また 2028 年頃に上記 KPI が未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

愛知県 磁気・電子融合分野における地域産業クラスター計画

2. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：

磁気・電子融合製品を核とする未来の自動車・ロボット・医療機器・航空産業等の領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

電動機・発電機・その他の回転電気機械製造業 (29 電気機械器具製造業)、電子部品製造業・電子回路製造業 (28 電子部品・デバイス・電子回路製造業)、非鉄金属素形材製造業 (23 非鉄金属製造業) 等

(2) 特定の理由

愛知県は、1977 年以来 47 年連続で製造品出荷額等が全国第 1 位であり、輸送用機械器具製造業を始め、製造業 24 業種のうち 10 業種において全国シェア第 1 位を占めるなど、我が国随一のモノづくりの集積地である。自動車・ロボット・航空宇宙・医療機器といった本県の基幹産業は、いずれも電動化・高効率化・軽量化という共通の技術課題に直面しており、その鍵を握るのが、磁気とエレクトロニクス・AI を融合した「磁気・電子融合製品」、すなわち、磁性素材から、次世代モータ・コア部品、磁気センサ、これらを統合したシステム製品までの製品群である。

これらの製品は、本県基幹産業の競争力を根底から支える基幹部品でありながら、その多くを海外調達に依存してきた。次世代モータは、ロボット・ドローンから自動車・航空宇宙まで、あらゆる電動化製品の心臓部であり、世界の電動モータ市場は電動化の進展により年平均成長率約 8.7% で拡大し、2030 年には約 2,220 億米ドル

(2025 年比約 1.5 倍) に達する見通しである。また、これを支える永久磁石市場は 2030 年に約 885 億米ドル (年平均成長率 8.5%)、磁気センサ市場も同年に約 44~62 億米ドル (同 6~8%) へと拡大する見通しであり、特に非接触・低損失の電流センサや高感度磁気センサは、電力グリッド・医療・宇宙等の先端分野で新たな需要を生み出しつつある。これらは、海外輸出により外貨を獲得し得るとともに、国内において上位シェアを目指せる成長領域である。

本県には、これら磁気・電子融合製品の基礎技術を世界に先駆けて確立した企業が立地している。この会社は、磁性素材 (高性能ボンド磁石・CrAl 電磁鋼板)、高感度磁気センサ、次世代モータに係る基盤技術を一体で有し、すでに 65 件の特許を取得済みであるとともに、これらを事業化する重点事業会社の設立を進めている。すなわち本領域は、「磁性素材→部品→センサ→システム製品」という一連のバリューチェーンを、特定の中核企業群を軸として県内で一貫通貫に構築し得る点に、他地域にない決定的な優位性を有する。

加えて、本県が長年培ってきた高い加工技術力、設計・開発力、自動車産業を頂点とする重層的なサプライチェーンは、磁気・電子融合製品の量産化と社会実装を支え

る厚い産業基盤となる。需要側（基幹産業の集積）と供給側（先端基礎技術と中核企業）が同一県内に揃うことは、本領域を産業クラスターとして育成する上での最大の強みである。

このため、磁気・電子融合製品を核とする未来の自動車・ロボット・医療機器・航空産業等の領域を地域産業クラスターの対象として特定し、企業間連携、異業種連携、産学官連携の促進等を通じて、本県基幹産業の次世代化と新事業創出、地域経済の持続的な活性化を図る。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

美浜町、南知多町

（２）計画推進の核となる企業

当分野を推進する産学官で構成する協議会構成員のうち、核となる企業（企業名は非公表）。

（３）特定の理由

本クラスターは、磁性素材から次世代モータ・磁気センサ、システム製品までを一気通貫で担う垂直統合型の産業集積を目指すものであり、その核を、知多半島南部の美浜町・南知多町に形成する。

近年、希土類磁石をはじめとする磁性材料は特定国への供給依存が課題となっており、経済安全保障の観点から、素材から部品・製品までを国内で一貫して供給し得るサプライチェーンの構築が国家的な要請となっている。同時に、自動車・ロボット・ドローン等の電動化の不可逆な進展により、高効率モータと高性能磁石・磁気センサの需要は世界的に構造的な拡大局面にある。本クラスターが目指す「国産の磁性素材・モータ・センサを一気通貫で供給する産業集積」は、こうした経済安全保障と成長市場獲得の双方の要請に正面から応えるものである。

その実装の核として当区域が適している最大の理由は、磁気・電子融合製品の基礎技術を世界に先駆けて確立した企業が、既に当区域に立地し、集積の起点として動き出していることにある。この会社は2021年に美浜町が誘致を決定し、2023年に同町内に研究所を設立、現在は磁性素材・モータ・磁気センサの各事業会社の設立と事業化準備を進めている。この現に進行しつつある集積を核として、研究開発から試作・量産・実証までの諸機能を近接して一体的に配置できることが、当区域の決定的な強みである。加えて当区域は、中部国際空港及び名古屋都市圏に近接し基幹産業の集積地と連結しながら、学校の統廃合に伴う跡地等の遊休施設を活用して、垂直統合型クラスターに必要なまとまった事業用地を確保し得る、県内でも希少な区域である。大都市圏への近接性と空間的まとまりを両立できる点は、既成市街地にはない当区域固有

の優位性であり、これにより中核企業を起点とする集積を加速度的に進めることが可能である。

このため、美浜町・南知多町を本クラスター形成の核となる区域として特定し、計画当初の5年間は当区域に研究施設及び試作ラインを集中的に構築することで、中核企業を起点とする集積の核を形成する。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

本県の産業構造は自動車産業のウエイトが際立って高く、将来に向けた安定的な産業構造の構築のためには、自動車産業に次ぐ第2、第3の柱となる産業の振興が急務である。磁気・電子融合分野は、その自動車産業をはじめとする本県基幹産業の次世代化を支えると同時に、それ自体が新たな成長の柱となり得る分野でありながら、これを核とした産業集積はいまだ形成途上にある。

当区域には、この分野で独自の基盤技術を確立した企業が立地している。この会社は、長年の基礎研究を経て、次世代モータ、高性能磁石（ボンド磁石・CrAl 電磁鋼板）、高感度磁気センサ等の基盤技術を確立し、すでに65件の特許を取得している。同社は基礎研究の段階を終え、これらを事業化する重点事業会社のうち、次世代モータの事業会社である新会社を2026年3月に設立済みであり、磁性素材及び磁気センサの事業会社をそれぞれ2026年11月に設立する予定であるなど、製品開発・試作の段階へと移行しつつある。次世代モータについては、国内外の企業との間で用途別の共同開発が進められており、磁気センサ用ASICについても2026年内の完成を見込むなど、要素技術は事業化の入口に達している。

他方、これらの技術を地域の産業集積へと発展させるには、素材・部品・製品ごとの試作・量産ラインの構築、それを担う人材の確保、及び事業化拠点の整備が不可欠であり、現時点ではこれらが緒に就いた段階にある。とりわけ、研究開発の成果を量産技術へと橋渡しする設備投資と、これを支える資金・人材の確保が、当面の最大の課題である。

(2) 目指すべき目標

本計画は、2026年度を起点として、当面の5年間（目標年度：2030年度）の計画として、以下の目標を設定する。

＜必須 KGI＞

- ① 計画での官民設備投資額 計画推進の核となる企業群による研究開発拠点・試作量産ライン等への設備投資について、直近3期の合計投資額約2.5億円、2025年度単期の投資額約0.9億円であるところを、計画期間（2026～2030年度）において官民累積で100億円（2030年度単年度目標：35億円）を目標とする。更に10年後の2035年度までに、官民累積で400億円を目指す。

- ② 計画での付加価値増加額 区域内の核となる企業群が創出する付加価値額について、2025年度の約300万円（直近3期の平均では約0.6億円）に対し、目標年度（2030年度）までに約790億円の増加を目指す。算定に当たっては、県民経済計算と同一の概念（産出額-中間投入）に基づき、核となる企業群の売上高目標（2030年度：約2,000億円）を製品分野別に区分し、愛知県産業連関表（令和2年）における当該分野の粗付加価値率（電気機械 33.8%、電子部品 39.1%、非鉄金属 43.8%）を売上構成で加重平均した率（約39.5%）を乗じて推計した。なお、新規創出産業であるため、当該付加価値額は増加額に相当する。
- ③ 計画での産業ニーズに即した産業人材育成数 本産業領域を担う技術者・専門人材について、2025年度の23人に対し、目標年度（2030年度）までに製品別に会社を立ち上げ、累積1,000人の育成・確保を目指す（中核企業群による直接雇用・育成、及び日本福祉大学・名古屋大学・名古屋工業大学等と連携した人材育成・リスクリングを含む）。

＜計画独自の KGI＞

- ・中核企業群の売上高について、2025年度の売上高約754万円（直近3期の平均売上高1.6億円）を、2030年度に約2,000億円（2028年度約300億円→2029年度約800億円→2030年度約2,000億円）とすることを旨とする。

（3）設定の根拠

上記の目標値は、計画推進の核となる企業群が策定した製品分野別の事業計画を基礎として設定した。

【売上高目標（独自 KGI）について】

中核企業群は、次世代モータ（ロボット・ドローン・家電・自動車用）、磁性素材（高性能磁石・CrAl 電磁鋼板）、磁気・電流センサ（電流センサ・回転センサ・電子コンパス）、医療・デンタル用磁気デバイス等の製品分野ごとに、試作ライン及び量産ラインの建設スケジュールと、これに対応する生産数量・販売単価を積み上げて売上計画を策定している。試作ラインは2027年に、量産ラインは2028年以降順次稼働する計画であり、量産ラインの本格稼働に伴い、売上高は2028年度の約300億円から、2029年度約800億円、2030年度約2,000億円へと立ち上がる見込みである。各製品の生産数量は、世界市場の拡大（電動モータ市場：2030年に約2,220億米ドル、永久磁石市場：同約885億米ドル等）を背景とした国内外の需要を前提としており、海外 OEM 等との共同開発・供給を通じて販路を確保する。

【付加価値増加額（必須 KGI）について】

上記売上高目標に、愛知県産業連関表（令和2年）における関連製造業の粗付加価値率を製品分野別の売上構成で加重平均した率（約39.5%）を乗じ、2030年度の付加価値増加額を約790億円と見込んだ。

【官民設備投資額（必須 KGI）について】

中核企業群による試作・量産ラインの建設、研究開発拠点の整備等に係る設備投資計画を年度別に積み上げ、計画期間（2026～2030 年度）の官民累積で 100 億円を設定した。研究開発・量産化の重要局面に対しては国・県の補助制度の活用を見込んでいる。

【産業人材育成数（必須 KGI）について】

中核企業群の事業拡大に伴う技術者需要の積み上げ（2026 年度の約 60 人から 2030 年度に約 1,000 人規模へ）を行った。日本福祉大学・名古屋大学・名古屋工業大学等と連携した人材育成・リスクリングを含んで設定した。

（４）効果検証

毎年度、学識者や経済団体等の有識者によるフォローアップ会議を開催し、現状値の振り返りを行うとともに、今後の効果的な施策展開に向けた意見聴取を行う。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・愛知県に構築すべき機能

<勝ち筋>

① 成長領域への製品開発の集中：

次世代モータ及びそのコアとなる新磁性素材・部品（極異方性ボンド磁石、CrAl 電磁鋼板、非接触電流センサ等）の商品化に中核企業群の開発資源を集中し、ドローン・医療用モータ等から先行して社会実装を進める。原理特許の取得を重ねることで参入障壁を構築する。

② 中核企業群を核とした垂直統合：

磁気・電子融合技術を世界に先駆けて確立した中核企業と、その技術を事業化する重点事業会社が連携し、素材から部品・製品までを一気通貫で開発・供給する。海外 OEM 等との共同開発を通じて世界市場での事業化を図る。

<愛知県に構築すべき機能>

- ・産学官及び中核企業群で構成する協議会を核として、研究開発から試作・量産・社会実装までを総合的・一体的に支援し、磁性素材から次世代モータ・磁気センサ・システム製品までを県内で一気通貫に供給する垂直統合型のバリューチェーンを構築する。
- ・モノづくりで培った加工・量産技術と中核企業群の先端技術を融合した研究開発・設備投資支援、企業連携の促進により、製品の事業化と市場獲得を後押しする。

- ・名古屋大学・名古屋工業大学・日本福祉大学等との連携により、本産業領域を担う専門人材の育成・確保を進める。
- ・事業化拠点の確保や試作・量産に必要な事業環境（用地活用・インフラ・規制対応等）の整備を着実に進展させる。

上述の戦略を基盤として、計画推進の核となる企業群を中心として、目指すべき目標の実現に向けた取組を最大限展開していく。

（２）投資の具体像

本計画における投資は、計画推進の核となる企業群による研究開発・試作量産ラインへの設備投資を中核とし、これに国・県の支援を組み合わせることで段階的に実施する。

計画期間（2026～2030年度）の投資総額は、官民累積で約100億円を見込む。民間投資は、素材・部品・製品ごとの試作ライン及び量産ラインの建設、研究開発拠点の整備等に充てる。公的支援は、研究開発（中核企業群の重要開発テーマ）及び量産化の重要局面に対する補助等を見込む。

さらに、10年後（2035年度）までの投資総額は、官民累積で約400億円を見込み、集積の拡大に応じて段階的に投資規模を拡大する。

投資はフェーズごとに進捗を確認して段階的に実施することとし、研究開発の成果や市場の動向を踏まえ、各局面で投資計画を更新する。あわせて、海外メーカーとの共同開発や品質・工程データの連携を進め、国際的な事業展開を加速する。

なお、データセンターの誘致、社会実装の実証研究、道路・住宅等のインフラ整備に係る投資について、本計画の中核的投資とは別途、関係主体と連携して検討・推進する。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

本クラスターの形成により、磁気・電子融合関連企業の集積が進み、知多半島南部地域に新たな産業拠点が形成される。中核企業群を起点に関連企業が10社から100社規模へと集積することで、人口減少が続く地域に雇用と若年層の定着がもたらされ、地域経済の活性化と再生につながる。

素材から部品・モータ・センサ・システム製品までを県内で一気通貫に供給する垂直統合型のバリューチェーンが構築されることで、本クラスターは、希土類磁石をはじめとする磁性材料の国産供給拠点として経済安全保障に貢献するとともに、その成果を県内の自動車・ロボット・医療機器・航空宇宙産業へと供給する技術拠点となる。これにより、本県基幹産業の次世代化を支え、自動車産業に次ぐ新たな成長の柱を形成する。

さらに、名古屋大学・名古屋工業大学・日本福祉大学等との連携により、磁気・電子融合技術分野で世界を先導する研究開発機能が集積し、研究学園都市としての発展が期待される。中長期的には、当地域を、磁気・電子融合産業が世界をリードする一大拠点へと発展させることを目指す。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(2) 投資促進に向けた課題

本県の磁気・電子融合分野は、中核企業が長年の基礎研究を終え、その成果を事業化・量産化する段階に入りつつある、成長初期の産業領域である。研究開発の成果を地域の産業集積へと発展させ、世界的に拡大する市場を取り込むためには、投資促進の観点から解決すべき課題がある。

設備投資の面では、中核企業群は先端技術と特許を有する一方、事業化の初期段階にあり、技術者・資金が不足している。とりわけ、研究開発の成果を製品化するための素材・部品・製品ごとの試作・量産ライン建設が急務であるが、事業化までの不確実性があり、多額の初期投資を要するため、民間投資のみでは着手が遅れやすい。これに対する体系的かつタイムリーな資金支援が求められている。あわせて、試作・量産には生産技術の開発と品質確認のための事業化拠点が必要であり、学校跡地等の遊休施設の活用に加え、本格的な量産工場の立地に向けた事業用地の確保が課題となっている。

人材面では、本産業領域を担う技術者・専門人材が不足しており、これらの人材は他業種においてもニーズが高い。中核企業による直接確保に加え、合弁先からの人材提供や大学からの人材供給・育成など、産学官が連携した人材確保の仕組みの構築が求められる。加えて、海外人材の受入れ・定着に向けた生活相談・日本語教育等の環境整備も求められる。

また、磁性材料の原料となる希土類（レアアース）については、我が国全体として特定国への供給依存が課題となっているが、中核企業は、中国産に依存しない原料調達網（豪州産原料をマレーシアで精製し国内で製造）と、中国製の焼結磁石とは異なる独自の国産磁石技術を確立している。これを量産規模へと引き上げ、経済安全保障に資する国産供給網として確立することが、投資促進上の課題である。

なお、中長期的には、量産工場の立地や人材の定着に向けた交通アクセスや生活環境の整備も課題となる。

これらの課題に対応しなければ、世界的に拡大が見込まれる市場の成長を十分に取込むことができず、本県が優位を有する技術や付加価値の高い機能が県外・国外へ流出するおそれがある。このため、本県としては、中核企業群への投資を呼び込み、研究開発から事業化・量産化までを一体的に支援する事業環境を整備することで、本クラスターの形成と持続的な発展を図る必要がある。

(2) 講じるべき政策パッケージ

○磁気・電子融合産業の事業化・量産化に向けた取組

中核企業群が確立した先端技術の事業化・量産化を加速するため、研究開発から試作・量産・社会実装までを総合的・一体的に支援し、磁性素材から次世代モーター・磁気センサ・システム製品までを県内で一気通貫に供給する垂直統合型のバリューチェーンを構築する。

具体的には、産学官及び中核企業群で構成する協議を設置・運営し、中核企業群の事業化の各段階に応じた課題の共有とその対策、進捗確認を行う。

設備投資の面では、試作・量産ラインの建設等、本クラスター形成に特に重要な投資について、経済産業省の大規模成長投資補助金等の国の支援施策の活用を目指すとともに、県の産業立地・設備投資に係る補助制度等の活用を検討している。研究開発については、NEDOの省エネルギー関連の補助事業、県の研究開発補助金等の活用を目指す。併せて、国・県が仲介して投資会社等への投資を呼びかけ、民間資金の呼び込みを促進する。

事業化拠点については、学校跡地等の遊休施設の活用を関係市町と連携して進めるとともに、量産工場の立地に向けた事業用地の確保・規制対応を支援する。

人材面では、名古屋大学・名古屋工業大学・日本福祉大学、関連学会等と連携し、本産業領域を担う専門人材の育成を進めることを関係者と調整し、高校生・大学生向けの設計演習等を通じて就職希望者の裾野を広げる。併せて、海外を含む関係者と調整の上、中長期的視点も踏まえて、海外人材の受入れ・定着に向けた支援やその前段階の関連活動(地域での理解増進活動や関係機関との連携強化等)を行う。

サプライチェーンの面では、中核企業群による非中国の原料調達網(豪州産原料のマレーシア精製等)の量産規模への拡大や、台湾・インド・米国等の海外メーカーとの共同開発・事業展開について、JETRO等の支援機関や外部専門家の活用を調整し、内容に応じて後押しを得る。

また、中核企業が開発した製品・技術の実証について、地域ニーズに即した目的・枠組みを検討し、実証フィールドの確保や公的支援の活用を進める。

なお、「計画推進の核となる企業」に対しては、当該計画を推進するために地元町及び県で設立する予定の産学官から成る協議会で伴走支援を行う。

その他、県は伴走支援体制の強化として、「あいち経済労働ビジョン2026-2030推進会議」を、伴走支援のアドバイザリー組織と位置づけ、他の事例や課題を整理・共有し、本協議会による支援にフィードバックしていく。

(※) 県の担当部署と人員体制

実施内容	担当課	人員体制
地域産業クラスター計画のとりまとめ・局内全体の企画調整 各種支援策の検討	愛知県経済産業局産業部産業政策課 広報企画・調整グループ	8名
産業立地補助金の実施	経済産業局産業部 産業立地通商課	8名
研究開発補助金の実施 重点研究プロジェクトの実施	経済産業局産業部 産業科学技術課	15名
試験研究、技術支援等	経済産業局 あいち産業科学技術総合センター	161名
(公財) あいち産業振興機構、 商工会・商工会議所を通じた中 小企業支援、県制度融資による 経営支援	経済産業局中小企業部 中小企業金融課	14名

また、2025年12月に策定した「あいち経済労働ビジョン2026-2030」に記載の5つの政策のうち、クラスター形成を目指す各分野に関連する以下の横断的な取組を展開する。(取組の詳細は、「次世代自動車・モビリティ産業含む自動車産業分野」を参照)

「あいち経済労働ビジョン2026-2030」

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/vision-page2026-2030.html>

I イノベーションを源泉とした産業競争力の強化

ア STATION Ai を中核としたイノベーション・エコシステムの形成

- スタートアップの育成・創出支援／オープンイノベーション支援
- グローバル連携支援
- ソーシャルイノベーション創出支援

イ イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進

- 地域の強みを活かした研究開発・実証実験の推進
- 産業競争力強化に資する産業立地・設備投資の促進
- 外国企業誘致・進出支援等による海外からの投資促進

ウ デジタル技術の戦略的活用

- 県内企業のデジタル技術やロボット技術導入、DX、AI化の促進
- AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
- デジタル人材・ロボット人材の育成・確保への支援

II 多様な人材の活躍と地域の産業を支える人材の育成

ア 多様な人材の確保・活躍支援

- 多様な人材（若者・女性・中高年齢者・障害者・外国人等）の確保・活躍支援
- デジタル技術やロボット技術を活用した労働生産性の向上への支援
- イ 愛知からの人口流出を止め、愛知で働く人を増やす取組
 - 魅力的な働く場を増やす取組
 - 首都圏等からの UIJ ターンの促進・愛知県の魅力発信
 - 外国人材の受入促進
- ウ 地域の産業を支える人材の育成
 - イノベーションを生み出すための人材育成
 - モノづくり人材の育成
 - キャリア教育の推進とリスキリング・スキルアップの支援
- Ⅲ 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大
 - ア 国際的なパートナーシップ構築によるイノベーション・ハブの形成
 - 国際的なカバメンタル・パートナーシップ構築による経済交流・連携関係の拡大・深化
 - 海外大学等とのアカデミック・パートナーシップ構築による世界的な知との交流・共創
 - イ インバウンド需要の獲得・産業交流の促進
 - 国際的な MICE の誘致・開催に向けた取組強化
 - 産業展示会等を通じたビジネス交流の促進
 - ウ グローバル市場への展開支援
 - 県内企業の海外販路開拓の支援
 - 県内企業のグローバル展開支援とビジネス環境の整備
 - 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性への対応
- Ⅳ あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速
- Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上
 - ア 稼ぐ力を支える経営基盤の強化
 - 創業、経営革新等に対する総合的な経営支援
 - 人材の確保と定着への支援
 - 円滑な事業承継・引継ぎの支援
 - レジリエンスの強化
 - 適正な取引・適切な価格転嫁の促進
 - イ 経営環境の変化への対応と既存ビジネスの進化を通じた稼ぐ力の向上
 - デジタル技術・ロボット技術の導入、DX、AI 化の支援
 - 成長に向けた有形投資・無形投資の促進
 - 新製品・サービス開発、新規事業展開支援
 - 海外市場の取り込みを含めた新たな販路開拓の支援
 - スタートアップ等との協業によるイノベーションの創出
 - 中小企業の魅力発信によるブランド力向上

- ウ スケールアップを目指す企業への支援
 - 中小・中堅企業のスケールアップ支援
- エ 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化
 - 多様な課題解決に資する支援機関の高度化
 - 地域で連携した支援体制の強化

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

３．（２）に掲げた KGI の達成に向けた政策手段の進捗を管理するため、以下の KPI を設定し、半期ごと等の定期的な進捗確認を行う。確認に当たっては、各施策の意義・内容・期限・担当部署・検討の場・進め方（5W1H）を明確にし、進捗状況に応じて必要な改善や計画の高度化を行う。

KPI	確認の視点	主な担当・検討の場
試作・量産ラインの整備・稼働数	設備投資の進捗（試作 2027 年・量産 2028 年以降の稼働）	協議会
官民設備投資の執行額（累積）	投資計画の執行状況	同上
中核企業群の売上高	事業化の進捗（2028 年度約 300 億円等の通過点）	同上
関連企業の集積社数	クラスター形成の進捗	同上
雇用者数・人材育成数	人材確保・育成の進捗	同上
特許取得・共同開発・国際認証の件数	技術競争力・事業化の進捗	同上

これらの KPI については、協議会及び毎年度のフォローアップ会議（３．（４）参照）において現状値を確認し、計画の具体化・高度化に活用する。

【KPI 未達時の撤退基準】

本計画は、研究開発段階にある先端技術の事業化を目指すものであり、市場・技術動向の不確実性を伴う。このため、計画の中間年度に当たる 2028 年度を点検時点とし、次の状況のいずれにも該当し、かつ以後の回復の見込みが立たない場合には、当該事業の計画の中断を含め、計画の再考・見直しを行う。

- ・中核企業群の売上高が、2028 年度の計画値（約 300 億円）を大幅に下回ること。
- ・試作・量産ラインの整備が計画から大幅に遅延し、量産段階への移行の目途が立たないこと。
- ・官民設備投資の累積執行額が、計画値を大幅に下回ること。

見直しに当たっては、上記の点検結果を踏まえ、KGI・KPI の目標値についても、技術開発や市場の動向に応じて必要な調整を行う。

愛知県 観光分野における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野

(1) 該当する作物・品種等

地域資源の高付加価値化（質を高めて稼ぐ観光）

(2) 特定の理由

本県は、条例に基づいて策定した観光振興基本計画（あいち観光戦略 2024-2026）において、「量を求める観光から質を重視する観光への転換」を進めてきた。当計画の期間が満了後の 2027 年度以降も、この方向性を継承し、インバウンド・国内需要の取組強化と MICE 誘致の推進を図りつつ、県民の受容に根差した持続可能な観光産業の成長を目指す計画の策定に向けて検討を進めている。

この計画及び国の地場産業成長プラン（C）が求める「既存製品・サービスと比較した付加価値向上／販路拡大」及び「域内への波及」の考え方に照らし、観光分野における地域資源の磨き上げと商流の拡大を一体で進め、地域経済の拡大に資する観点から、本分野を特定する。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

(1) 特に本プラン遂行の核となる地域

本プランは愛知県内全域を核となる地域とする。その上で、地域特性に応じた取組を実装し、成果を県内へ横展開する観点から、次の 5 地域を地域区分として設定する。

- ・名古屋
- ・尾張・海部
- ・知多
- ・西三河
- ・東三河

(2) 本プラン推進の核となる事業者

本プランは、統括及び相談窓口の役割を担う県を起点に、市町村・地域観光協会、県域・広域・地域の観光地経営主体（DMO）及び観光関連産業の関係者など様々な主体が、それぞれの役割を発揮しながら、互いに連携して取り組んでいく。

- ・県（統括）：愛知県
- ・市町村、地域観光協会
- ・県域 DMO：一般社団法人 愛知県観光協会

- ・広域 DMO：一般社団法人 中央日本総合観光機構
- ・地域 DMO：県内各地域の観光地域づくり法人（登録 DMO 等）
- ・観光関連産業の関係者：旅行会社、交通（航空・鉄道・バス等）・宿泊・飲食・小売（土産等）・体験提供等の事業者、MICE 関連事業者、関係団体 等

（３）特定の理由

県全域を対象とし、地域区分を設定するのは、県として共通の支援機能（相談窓口、データ・マーケティング、国支援メニューへの接続、広域連携等）を提供しつつ、地域ごとの成熟度差・課題の違いに応じた施策を展開するためである。

核となる事業者として県、市町村・地域観光協会、及び県域・広域・地域 DMO 等を明記するのは、観光地経営（デスティネーション・マネジメント）と、付加価値向上・販路拡大に向けた施策の実装を継続的に担う主体を明確化するためである。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

本プランは、地域資源の高付加価値化（主軸）と滞在・周遊の拡大（準主軸）により、観光消費の質的向上と地域経済への付加価値創出の拡大を図るものである。

現状値（基準年・直近値）は以下のとおり整理する。

- ・観光消費額単価：（基準年 2024 年）日本人 8,386 円、外国人 119,436 円
- ・延べ宿泊者数：（基準年 2024 年）2,132 万人泊
- ・観光消費に伴う付加価値誘発額：（基準年 2024 年）8,730 億円

（２）目指すべき目標

本プランでは、必須 KGI として「付加価値増加額」を設定し、2030 年度目標を設定する。

- ・必須 KGI（付加価値増加額）：2,794 億円

※2030 年の付加価値誘発額目標 1 兆 1,524 億円 — 2024 年の付加価値誘発額 8,730 億円

なお、本プランの実装・改善（EBPM）に当たっては、KGI の進捗管理に用いる KPI として、以下の数値を位置付ける。

- ・観光消費額単価
- ・延べ宿泊者数

（３）設定の根拠

必須 KGI である付加価値増加額は、基準年（2024 年）の観光消費に伴う付加価値誘発額 8,730 億円を採用し、上位計画（あいち経済労働ビジョン 2026-2030）との整合確保の観点から、観光消費額目標（2024→2030）の伸び（増加率 1.32）を準用して、2030 年の付加価値誘発額目標を 2024 年値×1.32 により 1 兆 1,524 億円と設定する。

この 2030 年目標値から 2024 年基準値を差し引いた 2,794 億円を、付加価値増加額（必須 KGI）とする。

中間年（2026～2029）は、2024→2030 の 6 年間で 1.32 倍となる年率を用いて割戻しで設定する。

（中間年の参考値：億円）

【付加価値誘発額】

2026：9,661／2027：10,127／2028：10,593／2029：11,058／2030：11,524

【付加価値増加額】

2026：931／2027：1,397／2028：1,863／2029：2,328／2030：2,794

（４）効果検証（EBPM）

本プランは、KGI 及び KPI の設定に基づき、定期的にモニタリング・改善を実施する。

付加価値誘発額は、基準年（2024 年）と同一の推計手法により年次更新し、KGI の進捗管理に活用する。

KPI である観光消費額単価及び延べ宿泊者数についても、定期的に現状を確認し、政策手段の実施状況を踏まえて、計画の具体化・高度化に活用する。

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略（勝ち筋）

本プランの勝ち筋は、地域資源の高付加価値化による観光消費額単価の向上を主軸に据えつつ、滞在・周遊の拡大による延べ宿泊者数の増加（消費機会の増加）及び MICE 等の高単価需要の取り込みを組み合わせ、観光消費の質と量の双方を高めることで、付加価値の向上につなげることである。

具体的には、観光消費額単価の向上を主軸として観光消費の質を高め、併せて滞在・周遊の拡大による延べ宿泊者数の増加を準主軸として位置付け、消費機会の増加を通じて主軸の効果を厚く支える。MICE は高単価需要の入口として主軸を押し上げる装置として位置付け、プレ・アフター MICE 等による周遊・宿泊の拡大にも接続する。

（２）取組の具体像（主軸／準主軸）

【主軸：単価向上（高付加価値化）】

- ・高付加価値な体験コンテンツの造成・磨き上げ（限定性・特別感・ストーリー性、ガイド・ツアー等）
 - ・テーマ性の高い周遊コンテンツの造成（地域資源の組み合わせ、広域連携）
 - ・情報発信・販売・流通の強化（情報発信プラットフォームの最適化、商談機会の提供、チャネル整備、流通支援）
 - ・観光地経営（DMO）とデータ・マーケティングの高度化（EBPMを通じた資源配分の最適化）
- 県域 DMO 等と連携し、歴史・ものづくりなど、本県ならではの地域資源を活用した高付加価値体験やテーマ型周遊コンテンツの造成、発酵食をはじめとした食文化資源のブランド化、SNS・メディア等を活用した戦略的な PR・プロモーション、商談機会の提供や販路開拓支援、データを活用した施策形成に向けた伴走支援などを通じて観光消費額単価の向上を図る。

【準主軸：宿泊増（滞在・周遊拡大）】

- ・中部圏・県内全域の周遊促進、特定エリア・シーズンへの偏在是正
 - ・産業集積地としての強みを活かしたビジネス来訪の観光消費への転換（滞在化）
 - ・MICE 誘致・開催支援と周遊・宿泊への接続（プレ・アフター等）
- 県内周遊ルート造成、外国人旅行者の周遊促進に向けたモデル実証、県域をまたいだ広域連携によるプロモーション、人口減少地域等での交流人口拡大、ビジネス来訪者・MICE 参加者向けプレ・アフター商品の開発等を通じて宿泊・消費機会の拡大を図る。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

上記の主軸・準主軸の取組を通じ、観光分野における付加価値の向上を図る。

併せて、県民の受容に根差した持続可能性を前提に、旅行者と地域住民の双方に価値をもたらす観光産業の成長を実現する。

５．取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

本プランの主軸は地域資源の高付加価値化（観光消費額単価の向上）であり、準主軸として滞在・周遊の拡大（宿泊者数の増）を位置付ける。これらを通じて、観光分野における付加価値の向上を図る。

その実装に当たり、主な課題を以下のとおり整理する。

①観光地経営体制の強化と持続可能な観光地域づくり

- ・県内では DMO と自治体の役割分担が不十分であり、観光地経営体制（司令塔機能）の強化が必要。
- ・県主導で EBPM を推進してきたものの、生成 AI の活用を含むマーケティングの高度化が必要。
- ・人手不足や観光需要集中による繁閑差への対応、旅行者の安全・安心確保、県民への普及・啓発等、持続可能性を支える取組が必要。
- ・地域ごとに取組格差があるため、多様な主体を巻き込み、県域で底上げ・横展開する取組が必要。
- ・既存の観光施設において、老朽化や機能・内容の陳腐化が進行しているものがあり、観光需要の変化に対応した質の向上が課題である。

②インバウンド需要の取り込み

- ・交通インフラや宿泊は一定の基盤がある一方、人流・交通動線と連動したコンテンツ・情報発信が不足。
- ・ビジネス客の来訪を観光周遊・消費に結びつけられていない。
- ・インバウンドの経済効果を十分に取り込めていないため、地域資源の磨き上げと高付加価値化、戦略的 PR が必要。
- ・訪問の偏在により波及効果が限定的であるため、広域連携による誘客と域内周遊の促進が必要。

③国内観光需要の取り込み

- ・県民の推奨意向が低く、県民が愛知の観光価値を再評価する取組が必要。
- ・旅行者の趣味嗜好・旅のスタイルの多様化に対応できる体験コンテンツが必要。
- ・地域資源（ものづくり、食等）の観光活用や魅力の掘り起こしが必要。
- ・訪問の偏在を是正し、周遊を促進して地域収益につなげる必要があり、また県外への発信強化が必要。

④MICE 誘致の取組強化

- ・他都市との差別化が十分でなく、産業集積地としての強みを活かした誘致推進が必要。
- ・ステークホルダー連携の強化、専門人材の育成と機運醸成が必要。
- ・開催地としての認知度向上とプロモーション強化、主催者等への支援充実が必要。
- ・県内各地の多様な施設の MICE 活用促進と、MICE を周遊・消費拡大へ接続する必要。

（２）講じるべき政策パッケージ

①観光地経営体制の強化と持続可能な観光地域づくり（基盤の底上げ）

- ・DMO を核とした観光地域づくりを推進し、各ステークホルダーの役割分担と連携の下で、観光地経営（マネジメント）を高度化する。
- ・デジタルデータを活用したマーケティング環境を整備し、県域での EBPM を実装・高度化する。
- ・観光需要の平準化（休み方改革等）と観光産業を担う人材の確保・育成、生産性向上に資する取組を推進し、人手不足や観光需要の繁閑差に対応する。
- ・旅行者の安全・安心を確保する受入環境（多言語・多文化対応、バリアフリー、災害時対応等）をハード・ソフトの両面から強化し、持続可能な観光地域づくりを進める。
- ・県民への普及啓発と地域における観光の担い手の確保・育成を通じて観光振興の理解と、観光需要に対する県民の受け入れ意識の醸成を図る。
- ・交通事業者やまちづくり関係者等の多様な主体との連携を強化し、地域課題（交通動線、周遊、受入環境等）の解決と観光地経営の底上げを図る。
- ・観光産業の活性化を図り、観光関連事業者の経営力・付加価値創出力を強化することで、地域全体の稼ぐ力を向上する。
- ・交流拠点機能の最大化（アウトバウンド等）を図り、交流人口の拡大と地域への波及につなげる。
- ・取組格差がある地域に対しては、県、及び DMO による支援・横展開により県域で底上げする。
- ・既存の観光施設の再整備・機能更新等を通じて魅力向上を図り、来訪者満足度の向上と地域資源の価値最大化につなげる。

②インバウンド需要の取り込み（高付加価値化を主軸に、商流を拡大）

- ・地理的優位性（空港・新幹線等のゲートウェイ）を活かし、県域を越えた広域連携による誘客と域内周遊を促進する。
- ・産業集積地としての強みを活かし、ビジネス来訪を周遊・消費へ転換する取組を推進する。
- ・地域資源を観光コンテンツとして磨き上げ、質の向上（高付加価値化）を通じて旅行者満足度を高め、観光消費額単価の向上へ接続する。
- ・海外への戦略的な PR・プロモーションを実施し、インバウンドの経済効果を地域の収益に結びつける。

③国内観光需要の取り込み（県民の推奨・体験・周遊を一体で強化）

- ・ 県民による愛知の観光価値の再評価（推奨意向の向上）を促進し、県民による県内の観光消費と魅力発信を促す。
- ・ 旅行者の趣味嗜好・旅のスタイルに応じた体験の創出、新たな観光資源の掘り起こし（農泊を含む）や地域資源の観光コンテンツ化・高付加価値化を進め、質の高い観光消費に結びつける。
- ・ 訪問の偏在を是正し、県内各地への訪問・周遊を促進することで、宿泊を含む消費機会を拡大する。
- ・ 国内市場動向を踏まえた戦略的 PR・プロモーションにより、県外からの誘客を強化する。

④MICE 誘致の取組強化（高単価需要の入口として活用し、波及を拡大）

- ・ 産業集積地としての強みを活かした MICE 誘致を推進し、他都市との差別化を図る。
- ・ 多様なステークホルダーとの連携強化、専門人材育成・機運醸成により受入体制・誘致促進体制を強化する。
- ・ 主催者・関連事業者への支援充実と、デスティネーションとしてのプロモーションを強化する。
- ・ MICE 関連施設の活用促進と、地域資源を活用したコンテンツ造成を通じて、MICE を県内周遊・宿泊・消費拡大へ接続する。

（３）地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県観光コンベンション局観光振興課）

県を統括及び相談窓口とし、県域 DMO、広域 DMO、地域 DMO、市町村、地域観光協会及び観光関連事業者が連携する支援体制を構築する。

また、EBPM により進捗を管理し、優良事例の共有・横展開を通じて、県域全体で観光産業の高付加価値化と滞在・周遊拡大を支える仕組みづくりを進める。

（４）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおり KPI を設定する。

- ・ 観光消費額単価：日本人 9,220 円、外国人 131,380 円
- ・ 延べ宿泊者数：2,427 万人泊

KPI は毎年度点検し、2028 年度頃において、両指標の改善が見られず、2030 年度の付加価値増加額の達成見込みが立たない場合には、事業の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。

愛知県 農業分野（うち、野菜）における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：農業分野（うち、野菜）

（１）該当する作物・品種等

野菜 ※具体的な作目については別表参照

（２）特定の理由

愛知県は、恵まれた自然条件と生産者の高い技術力を背景に、全国有数の野菜産地として発展してきた。首都圏・中京圏をはじめとする大消費地に近い立地を生かし、多様で高品質な野菜を安定的に供給することは、本県農業における重要な役割である。

一方で、近年は、資材価格やエネルギーコストの高騰、気候変動による生産環境の不安定化、担い手の減少・高齢化など、野菜生産を取り巻く環境が大きく変化している。また、消費者ニーズの多様化や流通構造の変化への対応も、これまで以上に求められている。

こうした状況を踏まえ、安定した生産と供給を確保し、県内農業の持続的な発展を図るためには、担い手の確保・育成やスマート農業技術の普及、有害鳥獣被害防止などの取組が不可欠である。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

田原市、豊橋市、豊川市等を中心とする県内全域

（２）本プラン推進の核となる事業者

野菜生産者、なごや農業協同組合、天白信用農業協同組合、緑信用農業協同組合、あいち尾東農業協同組合、尾張中央農業協同組合、西春日井農業協同組合、愛知北農業協同組合、愛知西農業協同組合、あいち海部農業協同組合、あいち知多農業協同組合、あいち中央農業協同組合、西三河農業協同組合、あいち三河農業協同組合、あいち豊田農業協同組合、愛知東農業協同組合、ひまわり農業協同組合、蒲郡市農業協同組合、愛知みなみ農業協同組合、豊橋農業協同組合、愛知県経済農業協同組合連合会、狩猟関係団体及び愛知県

（３）特定の理由

本県は県内各地域で様々な野菜を生産しており、それぞれが各品目の主要な生産地域となっているため。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

本県の野菜産出額は1,354億円（2024年）で、農業産出額3,551億円の38%を占めており、全国第5位の野菜主産県である。特に、キャベツ、トマト、しそ、いちごの産出額はそれぞれ100億円を超えており、その合計額は野菜生産全体の5割を占めている。また、ふきやとうがんなどの地域特産野菜も生産されており、地域の特性を生かした野菜生産が展開されている。

作付状況としては、2024 年における本県の野菜の作付面積は 13,554ha で、担い手の減少等により、2010 年に比べて約 15%減少している。品目別にみると、キャベツ、ブロッコリー及びきゅうりは大きな変化はないものの、その他の品目では減少傾向にある。

生産量については、夏季の高温や秋口の少雨等の天候の影響により、キャベツ等の出荷量が前年より大きく減少するなどの年次変動はあるものの、いちご、トマト及びなすは県内の多くの地域で生産されているほか、各地域の特性を生かした品種や作型により、安定生産が図られている。本県で特に野菜生産が盛んな東三河地域では、冬場でも温暖な気候や豊川用水による安定した水資源等を生かし、キャベツ、トマト、しそを始め、いちご、メロン、ブロッコリー、すいか、なす等、多くの品目が生産されている。

出荷動向については、野菜の出荷量は 425 千 t（2024 年）で、その 63%が卸売市場に出荷されており、このうち 78%が県外に出荷されている。品目別に見ると、キャベツ、トマト、しそ及びブロッコリーは 70%以上が県外出荷されている一方で、いちごやなすは県内出荷が多いなど、品目によって出荷先は異なっている。

また、農産物直売所の販売額は全国第 2 位となっている。大規模な直売所が多く、名古屋市等の大消費地の需要に支えられ、野菜生産者の主要な販売先の一つとなっている。販路拡大に向けて輸出に取り組む産地もあり、花穂、菊花、しそ等のつまもの類のほか、キャベツ、メロン、ミニトマト、いちご、れんこん等が輸出されている。

担い手については、農業者の高齢化や後継者不足により、減少傾向にある。新規参入希望者はいるものの、就農に関する情報が点在しており、若者、社会人、女性、企業等の多様な人材を幅広く農業へ呼び込むためには、一元的な情報発信を行う場が必要である。

（２）目指すべき目標（KGI）

〔KGI：2030 年目標〕

（億円）

品目	目標産出額	付加価値増加額※
野菜全体	1,250 億円	+130 億円
うち、キャベツ	240 億円	+18 億円
うち、トマト	190 億円	+25 億円
うち、しそ	160 億円	+20 億円
うち、いちご	135 億円	+29 億円
うち、なす	40 億円	+4 億円
うち、ブロッコリー	35 億円	+3 億円

※2020～2024 年の 5 年平均に対する産出額増加額

（３）設定の根拠

野菜全体としては、生産者の減少により産出額の減少が見込まれるが、重点品目（キャベツ、トマト、しそ、いちご、なす、ブロッコリー）の産出額について、直近 5 か年

の平均産出額に対して 10%前後の増加を目指すことにより、全体としては 2024 年の産出額から約 8 %の減少に留める。

(4) 効果検証

本プランで掲げた目標について、農林水産省野菜生産出荷統計により確認する。

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略

目指す姿の実現に向けた施策として「生産力の強化」を位置付け、担い手の確保・育成やスマート農業機械等の導入・活用を図る。また、「生産力の安定・継続」を位置付け、集出荷施設等の再編整備、生産施設の整備や機械等の導入、加工・業務用需要への対応、野菜価格安定制度や収入保険の推進、気候変動等への適応、園芸優良種苗の生産・供給、あいち産野菜の魅力を伝える取組、環境と調和のとれた農業の実現を図る。行政、農業団体及び生産者等の関係者が連携し、産地の生産振興を図る。

また、作物・品種等に応じた最適なマーケティング戦略を策定し、量販店と連携した販売促進活動等により、県内需要の喚起を図る。

さらに、市場調査に基づく重点品目の選定、新規の国・地域への販路開拓、最適な輸送ルートの確立及び現地ニーズに即したプロモーションを一体的に進め、県産農産物の競争力を最大限に発揮できる輸出モデルを構築する。

多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）を幅広く農業へ呼び込むためのデジタルコンテンツ等を整備し、それを活用した情報発信を行う。担い手の確保・育成体制については、関係機関が一丸となって就農支援体制を整備する。

(2) 取組の具体像

ア 生産力の強化

(ア)担い手の確保・育成

- a 基幹経営体の育成
- b 新規就農者の確保・育成
- c 多様な人材（若者・社会人・女性・企業等）へ就農に関する情報提供

(イ) スマート農業技術等の導入・活用

イ 生産力の安定・継続

- (ア) 集出荷施設等の再編整備
- (イ) 生産施設整備や機械等の導入
- (ウ) 加工・業務用需要への対応
- (エ) 野菜価格安定事業・収入保険の推進
- (オ) 気候変動等への適応
- (カ) 園芸優良種苗の生産供給
- (キ) あいち産野菜の魅力を伝える取組の実施
 - a あいち産野菜のイメージアップを図る取組の実施
 - b いちご「愛きらり®」のブランド化

c あいちの伝統野菜の継承のための取組の実施

(ク) 環境と調和のとれた持続的な農業の実現

a 「愛知県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」に基づく取組の推進

(a) 環境負荷低減事業活動実施計画の認定やGAP手法の導入を通じた取組の推進

(b) IPM、有機農業の取組の推進

b その他の取組

(a) マイナ作物に使用できる農薬の登録拡大

(b) 農業用使用済プラスチックの適正処理の推進

ウ 価値の向上

(ア) 重点品目ごとに最適なマーケティング戦略の策定

(イ) 戦略に基づく需要拡大・ブランド力強化等の取組の実践

エ 輸出の促進

(ア) 新たな国・地域における市場調査及び輸入規制等の整理

(イ) 海外市場ニーズや物流適性等を踏まえた重点品目の選定

(ウ) 小売、卸、外食等を対象とした現地での販路開拓及びテストマーケティング

(エ) 空輸・海上輸送等の比較検証による最適輸送ルートの確立

(オ) 販売プロモーションや情報発信を通じた認知度向上

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

本プランに基づき、本県農業への幅広い人材の呼び込みと定着を図るとともに、スマート農林水産業による省力化・効率化を通じた生産性向上を図り、本県野菜生産の維持・向上を実現する。

さらに、輸出促進や観光分野と連携した県産農林水産物の魅力発信等にも取り組み、県内生産者の所得向上や、本県産野菜を求める需要の拡大を実現し、地域経済及び農村の活性化を通じて、将来にわたり安定出荷によって需要に応える野菜産地を目指す。

加えて、マーケティング戦略に基づき、需要の拡大やブランド力強化を図るとともに、輸出の定着化により安定的な需要を確保することで、生産者の経営安定と生産意欲の向上を図り、地域農業の持続的成長を推進する。

5. 取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

(1) 取組に向けた課題

ア 生産力の強化

(ア) 担い手の確保・育成

2024 年度に「生産出荷近代化計画」の見直しを行ったところ、キャベツ及びトマトの指定産地において、5 年後の収穫農家数は1 割程度減少する見通しとなった。2024 年度の44 歳以下の新規就農者は153 人であるが、その半数以上に当たる83 人が野菜部門である。担い手の減少に伴う出荷量の減少は、安定供給に向けた大きな課題となっている。

このため、産地においては、新規就農者の受入体制の整備や、労働力確保に向けた取組が求められている。また、市町村では、将来の地域農業の在り方や農地利用を明確化した地域計画が策定されているが、将来の担い手が位置付けられていない農地も存在する。今後は、地域における担い手育成の推進に加え、関係機関が連携しながら地域計画のブラッシュアップを図っていくことが求められている。

就農希望者に必要な情報については、一元化されておらず、情報量についても地域ごとにばらつきがあることから、情報の一元化が必要である。

(イ) スマート農業技術等の導入・活用

a 施設野菜

本県の施設野菜の産出額は 614 億円で、農業産出額の 17% (2024 年) を占めており、野菜施設設置実面積は 1,403ha (2023 年) と全国第 5 位であるなど、本県における重要な部門となっている。

あいち型植物工場推進事業 (2016 年度から 2018 年度) や、あいち型産地パワーアップ事業 (2019 年度～) などの県費事業により、環境測定装置等が産地に導入されてきた。

2021 年度には、農業総合試験場において「あいち型植物工場環境制御ガイドライン (トマト、ミニトマト、なす、いちご)」を作成し、産地における技術の定着を図っている。

また、2021 年度に「あいち農業イノベーションプロジェクト」を立ち上げ、栽培管理の効率化や収穫予測が可能なシステムの開発、ドローンを活用した省力化技術の開発などに取り組んでいる。さらに、2024 年度からは現場フィールド活用型として、現場の課題解決につながる新技術の導入による農業イノベーションの創出を目指し、ハウス内の温度や湿度などの環境変化が植物に与える影響を分析し、栽培管理に生かすアプリの開発等に取り組んでいる。

これらの取組により、環境データの見える化や分析を通じて栽培管理を改善することで、収量や品質の向上が図られてきた。今後は、環境データに加えて生育データ等も分析し、その結果を栽培管理に反映させるなど、より高度なデータ活用を図る必要がある。

b 露地野菜

本県の露地野菜の産出額は 740 億円で、県農業産出額の 21% (2024 年) を占めており、施設野菜と並んで重要な部門となっている。

また、農作業省力化設備緊急整備事業 (2020 年度) や、あいち型産地パワーアップ事業 (2019 年度から) により、自動操舵装置を搭載したトラクターが産地に導入され、畝立て作業の精度向上による効率化や軽労化が図られている。さらに、産地や農業総合試験場では、ドローンによる農薬や肥料の散布、病害虫予報 AI アプリの実証等に取り組んでいる。

今後は、経営規模の拡大に向け、作業負担の軽減や適期作業の実現を図るため、新技術の実証及び普及の推進が必要である。

イ 生産力の安定・継続

(ア) 集出荷施設等の再編整備

強い農業づくり交付金等の国費事業や県費事業を活用し、集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の整備を支援してきた。しかしながら、依然として老朽化した施設は多く、施設利用率も年々低下している傾向が見られる。

また、2024 年に施行された働き方改革関連法に基づき、自動車運送事業における時間外労働規制等が見直された、いわゆる「物流 2024 問題」が発生している。物流の効率化を図るためには、荷待ちや荷役等に要する時間の削減や、積載効率の向上が必要である。

J A あいち経済連では、2023 年にサプライチェーン連携強化緊急対策事業を活用するとともに、2024 年から県域標準園芸販売集出荷システムを導入し、物流会社、農協、市場と情報連携した物流改善に取り組んでいる。

(イ) 生産施設整備や機械等の導入

本県は古くから園芸産地として発展してきた一方で、施設や機械の老朽化が進んでいる。産地生産基盤パワーアップ事業等の国費事業や、あいち型産地パワーアップ事業等の県費事業を活用し、生産施設の新設や再整備、高性能な農業用機械・機器等の導入を進めることで、生産基盤や生産力の強化を図ってきた。

今後も産地の生産力を維持・強化していくため、引き続き、施設整備や機械・機器の導入を推進していく必要がある。

(ウ) 加工・業務用需要への対応

外食や中食の増加など、食の外部化の進行により、加工・業務用需要は増加しており、直近では野菜需要の 6 割程度を占めている。しかし、家計消費用野菜における国産割合がほぼ 10 割であるのに対し、加工・業務用野菜では 7 割程度の利用率にとどまっている。

本県では、国の補助事業等を活用し、加工・業務用野菜の出荷を推進してきた。加工・業務用野菜の出荷量はキャベツがほとんどを占めているが、天候等の影響により国内の生産量が不足すると、輸入量が急増する傾向がある。安定した出荷物の確保は、実需者にとって最も重要な課題である。

これまで、加工・業務用に適した品種の選定や栽培方法の確立に向けた取組を進めてきたが、今後は、さらなる栽培技術の向上、省力化及び低コスト化の推進等により、定時・定量・定質・定価での出荷物の確保を求める実需者のニーズに対応していくことが必要である。

(エ) 野菜価格安定事業・収入保険の推進

a 野菜価格安定制度

消費者への野菜の安定供給を図るため、野菜生産出荷安定法に基づき、野菜価格安定制度が設けられている。

野菜は天候によって作柄が変動しやすく、保存性も乏しいことから、供給量の変動に伴い価格が大幅に変動しやすい。価格の低下により生産者の経営が圧迫され、

再生産に支障をきたす場合がある。このため、本制度を活用し、計画的な生産・出荷に取り組むとともに、野菜の価格が著しく低下した場合には、一定の価格差補給金を交付している。

全国では、871 産地が野菜指定産地に指定されており（2025 年 8 月告示）、本県では 11 品目 31 産地が指定されている。しかし、作付面積が少ないなど、指定要件を満たせない産地が増加してきている。

野菜指定産地に準ずる産地である特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の対象産地は、本県では 15 品目 30 産地あるが、野菜指定産地と同様に作付面積が減少している状況にある。

また、ブロッコリーは消費の増加等を受け、2026 年度から新たに指定野菜に追加された。

本県では、31 産地が指定野菜を対象とする指定野菜価格安定対策事業（以下「指定事業」という。）を、30 産地が特定野菜等を対象とする特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（以下「特定事業」という。）を活用している。

b 収入保険

農業経営には、自然災害、市場価格の急落、盗難・事故・病気等、様々なリスクが存在する。これらのリスクによる収入の減少を補償する収入保険制度が、2019 年 1 月から開始された。

県内における 2024 年の加入件数は 2,228 件（うち野菜は 1,193 件）となっており、今後の加入促進に向けて、さらなる周知が必要である。

（オ）気候変動等への適応

a 夏季高温対策

夏場は年々暑さが増しており、ここ 3 年は異常な高温となっている。このため、育苗期の高温による苗質の低下や生育不良、生理障害の発生、高温によって発生が助長される病虫害被害の増加等が見られている。これらへの対策として、遮光・遮熱剤の利用や定植時期を遅らせるなど、様々な高温対策が実施されている。

b 災害対策の推進

近年、台風や豪雨等による自然災害が多発しており、本県においても、農作物被害や農業用ハウスの損壊など、野菜生産に大きな影響が生じている。このため、国費事業を活用し、農業用ハウスの補強等を推進している。

農業経営における様々なリスクのうち、自然災害や火災等のリスクに備えるため、園芸施設共済が設けられている。県内における 2024 年度の加入戸数は 273,237 戸（うち、野菜は 1,810 戸）となっている。また、加入率は県内園芸施設生産者の約 82%となっており、近年の自然災害の多発等を受けて、加入率は上昇している。今後も、災害に備える制度について、さらなる周知が必要である。

（カ）園芸優良種苗の生産供給

野菜種苗の多くは民間企業から供給されているが、栄養繁殖性である、いちご、ふき及びじねんじょの無病苗については、農業総合試験場をはじめとする県関係機関、

公益社団法人愛知県園芸振興基金協会並びに農業者団体が一体となった園芸優良種苗生産供給体制により供給されている。

この体制は 1985 年に整備されたが、基核苗・原種苗の栽培施設の老朽化が進んでいたため、国費を活用し、2022 年に基核苗生産施設、2023 年に優良種苗供給施設の大規模改修を行った。一方、ふき及びじねんじょについては産地の縮小が進んでおり、苗販売価格の抑制や、老朽化が進む地域増殖ほの再整備が必要となっている。

(キ) あいち産野菜の魅力を伝える取組

a あいち産野菜のイメージアップを図る取組

これまで、あいち産野菜の知名度向上やイメージアップを図るため、トップセールスやメディアの活用等による P R、「いいともあいち運動」やそのシンボルマーク（あいまる）の活用、食育や学校給食等における利用の拡大などに取り組んできた。

しかし、本県が全国第 5 位（2024 年）の野菜生産県であることや、産出額が全国上位であるキャベツ、トマト、しそ、いちご等の主要野菜品目が生産されていることについては、十分に認知されておらず、必ずしも消費の拡大につながっていない。そのため、今後もさらなる知名度向上を図る必要がある。

b いちご「愛きらり®」のブランド化

愛知県及び J A あいち経済連が育成したいちご「愛きらり®」（品種名「愛経 4 号」）は、大果性、早生性、多収性に加え、果皮の光沢が良く、糖度が安定して高いなどの優れた特長を有している。このため、生産者、消費者、流通関係者からの評価が高く、県内のいちご産地では品種の切替えが進んでいる。

県では、愛知県いちご生産組合連合会、J A あいち経済連とともに、2022 年 2 月に愛知県いちご新品種ブランド化推進協議会を設立し、ブランド名を「愛きらり®」（J A あいち経済連が商標登録）と定めた。あわせて、ロゴマークや出荷資材のデザイン、出荷規格等を決定するとともに、栽培指針の作成及び普及、認知度向上を目的とした P R イベントの開催などについて、関係機関と連携しながら取り組んできた。

また、いちご品評会を開催し、出品されたいちごを量販店等で即売することで、あいち産いちごの P R 及び消費拡大に取り組んでいる。

今後は、出荷量の増加に伴い、ブランドイメージの確立や中京圏以外での認知度向上に加え、栽培技術及び出荷品質の安定を図る必要がある。

c あいちの伝統野菜の継承のための取組

37 品目を「あいちの伝統野菜」として選定し、県民がこれらの伝統野菜について理解を深められるよう、さまざまな取組を進めている。具体的には、伝統野菜の魅力を効果的に発信するためのイメージアップマークを作成するとともに、各品目の特徴や歴史を紹介するパンフレットを作成し、広く配布している。また、教育活動やイベント等で活用できるよう、伝統野菜の模型を貸し出すほか、県政お届け講座等を通じて、伝統野菜に関する講義を実施し、理解の促進を図っている。さらに、

これらの貴重な品種を将来にわたって受け継ぐため、遺伝資源の保存に係るバックアップにも取り組んでいる。

(ク) 環境と調和のとれた持続的な農業の実現

a 「愛知県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」に基づく取組

基本的な計画に基づき、本県の農業全体が、「環境への負荷を一層低減するとともに、地域資源の循環利用等を推進しながら、生産活動を安定的に継続できる体制を構築し、環境と調和のとれた持続可能な農業」となるよう、推進している。

(a) 環境負荷低減事業活動実施計画の認定やGAP手法の導入を通じた取組

県内全体では、304 人が 784 件 (2025 年 11 月時点) みどり認定を受けている。また、本県では、国際水準GAPの取組を普及・推進している。国際水準GAPに取り組むことにより、環境負荷の低減や経営改善につなげることを目指している。

GAPに取り組む生産者の中には、取引先からの要請等を踏まえた経営判断により、第三者認証の取得を目指す者もあり、2025 年 12 月時点の認証取得件数は 56 件となっている。

(b) IPM、有機農業の取組

近年、気候変動や薬剤感受性の低下等の影響により、病害虫が一層難防除化していることから、化学的防除法のみに頼るのではなく、予防や予察を組み合わせた総合的な防除に取り組む必要がある。

また、有機農業については、「愛知県有機農業推進計画」に基づき、技術の研究や情報提供、推進体制の整備、オーガニックビレッジへの各種支援等を実施しており、2024 年度の栽培面積は 406ha、生産者数は 361 戸となっている。有機農業は、慣行栽培と比べて生産や供給が不安定となりやすく、新規就農者の定着率が低いことや、表示制度等が複雑であるといった課題を抱えているため、これらの課題解決に向けた取組を推進している。

b その他の取組

(a) マイナー作物に使用できる農薬の登録拡大

登録薬剤の種類が少なく、ローテーション防除が困難なつまもの等のマイナー作物について、県及び農業団体が産地と協力し、農薬の適用拡大試験を 2020～2024 年にかけて 85 剤実施した。このうち 30 剤が農薬登録されている (2026 年 2 月上旬時点)。今後も、農薬メーカーの登録意向等を確認しながら、引き続き取組を進めていく。

(b) 農業用使用済プラスチックの適正処理の推進

環境省は、2019 年 3 月に「プラスチック資源循環戦略」を策定し、2035 年までに使用済プラスチックの 100%リユース・リサイクルを目指すこととしている。

本県における農業用使用済プラスチックの再生処理割合は、2024 年時点で 82.2%と、年々上昇している。

しかし、日本の使用済プラスチックの主な輸出先であるアジア諸国において、規制強化や輸入禁止の動きが広がりつつあることから、国内処理の必要性が高まっている。このため、今後は再生処理の一層の推進や、排出量の抑制が課題となっている。

(c) 有害鳥獣による被害防止の推進

イノシシ及びシカの増加により農作物被害が深刻化しており、被害防止のための捕獲を進めることで離農防止を図る必要がある。

侵入防止柵の設置や捕獲檻の購入等については、総合対策事業として国からの交付金があるものの、既存の狩猟者のみでは捕獲に限界がある。そのため、さらなる有害鳥獣捕獲を進めていくため、新規狩猟者の定着を図ることを目的とした、狩猟のレジャー化（狩猟ツーリズム）の推進に係る支援が必要である。

ウ 輸出の促進

(ア) 海外市場ニーズや規制に関する情報の不足

(イ) 輸送コストや鮮度保持に係る課題

(ウ) 継続的な商流構築に向けた関係者間の連携強化

(2) 講じるべき政策パッケージ

ア 生産力の強化

(ア) 担い手の確保・育成

a 基幹経営体の確保・育成

- ・生産技術や経営指導等を通じて能力や意欲の向上を図る。
- ・労働力確保のため、農業支援サービスの活用等を推進する。
- ・地域計画のブラッシュアップを図り、農地の集積や空きハウスの有効利用等を進める。
- ・各種補助事業や制度資金の活用により、経営基盤を強化する。
- ・6次産業化による付加価値の高いビジネスの創出を促進する。

b 新規就農者の確保・育成

- ・農林漁業就業支援プラットフォーム「あいちから」を整備し、産地や就農支援、受入体制等の情報の一元化及び発信を行う。
- ・農業大学校内に設置した農起業支援ステーションでは、就農希望者に対して個別相談等を行い、就農地や品目の検討を支援する。
- ・各地域の農起業支援センターでは、就農希望者への就農相談や支援制度及び就農に関する情報提供を行う。
- ・産地では、就農希望者の研修や技術習得など受入体制を整備する。
- ・農業改良普及課や農協の営農指導員による栽培技術・経営指導、農業大学校や農業塾等での研修を通じて、就農希望者の知識習得を図る。

c 企業参入の促進

- ・担い手の確保や遊休農地解消を図るため、農地情報を収集するとともに、地域計画のブラッシュアップ、企業参入の促進に向けた受入れ体制の構築等を市町村とともに推進する。

(イ) スマート農業技術等の導入・活用

- ・大学、民間企業等との共同研究体制の強化を図り、革新的な新品種や新技術の開発や実証を進める。
- ・補助事業等を活用した機械・機器の導入を推進する。
- ・施設栽培における安価で簡易な生育データの取得手法の開発と実証を進める。
- ・環境データと生育データを組み合わせた栽培管理技術の普及を図る。
- ・露地野菜における規模拡大に向けた乗用移植機等、機械化体系の実証を進める。
- ・高度環境制御や省力化・軽労化を可能とする技術の開発を進める。
- ・作業負担軽減や適期作業に向けたドローンの使用方法等実証を進める。
- ・A I を活用した農業経営の最適化を図る。

イ 生産力の安定・継続

(ア) 集出荷施設等の再編整備

- ・産地に点在する老朽化施設の集約や広域物流体制の構築を推進する。
- ・保冷設備等の導入や商品加工など施設の機能を増強し、計画出荷や実需者ニーズへの対応による有利販売を推進する。

(イ) 生産施設整備や機械等の導入

- ・国費事業及び県費事業の活用や行政及び農業団体が連携して空きハウスの活用支援などに取り組み、産地の生産基盤や生産力の強化を推進する。

(ウ) 加工・業務用需要への対応

- ・加工・業務用に向く品種の選定や、栽培技術の向上による安定生産
- ・スマート農業機械などの導入による省力化・規模拡大の推進
- ・冷蔵施設の整備により品質向上を図り、契約取引の推進

(エ) 野菜価格安定事業・収入保険の推進

a 野菜価格安定制度

- ・指定野菜産地の指定要件不足になった産地について、産地の複合化などによる野菜指定産地活性化計画を策定し、要件回復に向けた取組を行う。
- ・2026 年度からブロッコリーが新たに指定野菜に追加されたことから、関係する産地等に対して制度や手続きの周知を行う。

b 収入保険

- ・2026 年からは野菜価格安定制度との同時利用ができなくなるなど、制度変更について、愛知県農業共済組合が中心となり、周知等を推進する。

(オ) 気候変動等への適応

a 夏季高温対策

- ・気候変動に適応した新品種や新技術の開発・普及を進める。
- ・遮熱、遮光剤や品種選定等、高温対策の実証・導入を進める。

- b 災害対策の推進
 - ・国費事業を活用し、自然災害時における事業継続計画（BCP）の策定とBCPに基づく対策の実施を推進する。
 - ・愛知県農業共済組合が中心となり、園芸施設共済や農機具共済について周知や加入推進する。
- (カ) 園芸優良種苗の生産供給
 - ・地域増殖ほの運営等について、関係機関での協議を実施する。
- (キ) あいち産野菜の魅力を伝える取組
 - a あいち産野菜のイメージアップを図る取組
 - ・あいち産野菜の知名度向上と需要の拡大を図るため、農業団体や量販店等と連携したPR活動（首都圏や県内でのトップセールスの開催、知事の名刺を活用したPR、SNS等の活用、首都圏における観光物産展や観光関連産業と連携した取組等による、県内外へ向けたPR）により県産農林水産物のブランドの確立と販路の拡大を図る。
 - ・「いいともあいち運動」により、地産地消の活動や運動のシンボルマーク（あいまる）を表示した商品の拡大と浸透を図る。
 - b いちご「愛きらり®」のブランド化
 - ・品質や出荷を安定させるための勉強会や認知度向上のためのPR活動など関係機関が連携し、ブランド化を推進する。
 - c あいちの伝統野菜の継承のための取組
 - ・知名度向上のため、引き続き、イメージアップマークの活用、パンフレットの作成・配布や模型の貸し出しなどを行います。また、一般県民に対しても県政お届け講座などで周知する。
 - ・栽培指導や母本選抜のサポートを継続する。
 - ・選定品目の追加や整理を進める。
 - ・遺伝資源を保存するため、種子保存のバックアップを行う。
- (ク) 環境と調和のとれた持続的な農業の実現
 - a 「愛知県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」に基づく取組
 - (a) 環境負荷低減事業活動実施計画の認定やGAP手法の導入を通じた取組
 - ・みどり認定については、引き続き認定取得者の増加に向けて取り組む。
 - ・GAPについては、国が策定した「国際水準GAPガイドライン」に基づき、点検シート（あいち国際水準GAPシート）をツールとして、JAグループ愛知と連携を図って一層の普及を推進する。
 - (b) IPM、有機農業の取組
 - ・IPMの実践のため、農薬だけでなく低コストで導入が可能な耕種的・生物的・物理的防除など多様な技術を調査研究し、普及を図る。
 - ・有機農業の推進に向けて、新規就農者の定着支援、研究成果等の生産者への提供、消費者等の理解促進などに取り組む。

b その他の取組

(a) マイナー作物に使用できる農薬の登録拡大

- ・農業団体等と協力しながら農薬メーカーへの働きかけを強化し、産地に役立つ試験に取り組む。

(b) 農業用使用済プラスチックの適正処理の推進

- ・引き続き、再生処理を推進するとともに、中長期展張フィルム等による被覆資材の長期利用、生分解性マルチの利用などにより、使用済プラスチック排出量の抑制に取り組む。

(c) 有害鳥獣による被害防止の推進

- ・農作物被害の防止を図るため、狩猟のレジャー化（狩猟ツーリズム）を通じた有害鳥獣の捕獲促進に取り組む。

ウ 価値の向上

(ア) 重点品目ごとに最適なマーケティング戦略の策定

- ・重点品目ごとに最適なマーケティング戦略を策定するため、専門家人材を活用し、ステークホルダーを巻き込んで、データ駆動型マーケティングを実施する。

(イ) 戦略に基づく需要拡大・ブランド力強化等の取組の実践

- ・戦略に基づくステークホルダーの各取組の実践を支援する。

エ 輸出の促進

- ・市場調査及び販路開拓に係る支援
- ・物流・輸送面での検証及び輸出体制整備支援
- ・J A、生産者、小売事業者、物流事業者等との連携促進
- ・情報発信及びプロモーション支援

(3) 地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県農業水産局農政部農政課）

県をプランの統括及び相談窓口とし、県内7か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。

県は、農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画（以下、「基本計画」という）を策定するとともに、当該計画に基づき、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図り、プランを推進する県全体の仕組みづくりを構築している。

ア 県段階の推進体制

県は、関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画に位置付けた KGI 等の進捗確認や講じるべき施策の PDCA による進捗管理や見直しを行う。

イ 地域段階の推進体制

県は、県内7か所に設置した各農林水産事務所の単位において、基本計画推進に係る地域部会を設置し、市町村と密接に連携・協力しながら、講じるべき施策を推進する。

(4) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI [2030 年目標]

各品目指定産地における収穫面積規模別農家数

キャベツ	収穫農家数			
		～2ha	2ha～5ha	5ha～
現在（2024 年）	1,042	672	231	139
目標（2030 年）	970	638	204	128
対比（目標－現在）	▲72	▲34	▲27	▲11

トマト	収穫農家数			
		～20a	20a～50a	50a～
現在（2024 年）	659	170	361	128
目標（2030 年）	589	142	320	127
対比（目標－現在）	▲70	▲28	▲41	▲1

いちご「愛きらり®」の栽培者数、栽培面積、出荷量

	2030 年	2025 年
栽培面積	35.0ha	21.4ha
出荷量	2,000t	1,212t

イ KPI 未達時の撤退基準

県は、基本計画及び講じるべき施策の適切な推進を図るため、食と緑の基本計画推進会議においてその進捗状況を毎年度確認、評価するとともに、具体的な施策や事業の取組状況等をまとめた“レポート”を毎年度作成して進捗管理を行うとともに、評価結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていく。

なお、農業は地場を支える基幹的な産業であることから、KPI 達成状況の如何を問わず、県として農業振興を放棄（撤退）はしない。

愛知県 農業分野（うち、野菜）における地場産業成長プラン 別表

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定の理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定の理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
キャベツ	本県における野菜産出額の第1位となる品目であり、5～6月取りの作付増加により出荷量が増加している。一方で、国内を見ると新興産地の増加や生産資材価格等の経費の高止まりが続いており、重点的な支援が必要。	尾張地域 知多地域 東三河地域	JA愛知西 JAあいち知多 JA豊橋 JAひまわり JA愛知みなみ JAあいち経済連	各地域のキャベツ生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 セル成型苗を利用した機械化栽培体系ができており、自動操舵装置の導入が進行している。また、気候が生育に大きく影響し、特に近年は夏季の高温が育苗期や定植後の生育不良を引き起こしている。 〔流通・販売〕 ・京浜や京阪神市場など全国に流通している。生鮮以外に底堅い加工業務用需要があり、鉄製コンテナによる出荷の取組が浸透している。また、国内出荷量が少なく輸入が増加し、以降も影響する。	〔産出額(現状→2030)〕 222億円→240億円 （現状は2020年から2024年平均）	自動操舵トラクターの導入拡大による一経営体当たりの経営規模拡大による生産力向上効果5%と過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果11%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
	本県のキャベツは、生産量が全国トップクラスで安定供給が可能な品目である。また、加工・業務用需要を含め、海外市場においても需要拡大の余地が大きく、量的輸出に適した作物である。	渥美地域	JA愛知みなみ ㈱エム・アール・ティー・ジャパン	当該地域は、対象品目であるキャベツの主要産地を有しており、JAを中心とした集出荷体制や生産者組織が整備されている。	〔輸出〕 アジアを中心とした日系小売店舗でのテスト販売にとどまっており、商流の構築が十分できていない。輸送コストや鮮度保持、現地ニーズへの対応など、輸出に伴う課題がある。	〔輸出額(2025→2030)〕 300千円→698千円	これまでの輸出実績や市場性、テストマーケティング等で得られた知見を踏まえ、需要性、差別化可能性、物流適性等の観点から段階的な販路拡大を見込んだ目標とした。	輸出額、取引件数、継続取引の有無等の指標について、毎年度フォローアップを実施し、目標達成状況を検証する。
トマト・ミニトマト	本県における野菜産出額第2位で、都道府県別品目別産出額第3位である。生産性向上に向け環境データに基づく栽培管理の推進が必要	海部地域 東三河地域 新城設楽地域	JAあいち海部 JA豊橋 JAひまわり JA愛知みなみ JA愛知東 JAあいち経済連	各地域のトマト・ミニトマト生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 様々な作型や栽培体系があるが、黄化葉巻病等の病害虫被害や夏季高温による品質と年内出荷量の低下、栽培施設の老朽化が問題となっている。中山間地の夏秋トマトは、養液栽培の導入により生産性や品質が向上 〔流通・販売〕 京浜市場を中心に全国に販売しており、実需や消費者ニーズに応える多様なアイテムがあるものの、広域産地における選果場毎の選別基準の統一や業務用需要の増加への対応が課題。	〔産出額(現状→2030)〕 165億円→190億円	高温耐性品種への転換による生産力向上効果5%と過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果11%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
	トマトは当該地域で安定的に生産されており、品質の高さや周年供給体制を背景に、国内でも高い評価を受けている。特にミニトマトについては、輸出拡大に向けたポテンシャルが高い品目であり、今後、新たな国・地域への展開を図ることで、さらなる付加価値創出が期待される。	豊橋地域	JA豊橋 JAあいち経済連 ㈱エム・アール・ティー・ジャパン	当該地域は、対象品目であるトマトの主要産地を有しており、JAを中心とした集出荷体制や生産者組織が整備されている。	〔輸出〕 アジアを中心とした日系小売店舗でのテスト販売にとどまっており、商流の構築が十分できていない。輸送コストや鮮度保持、現地ニーズへの対応など、輸出に伴う課題がある。	〔輸出額(2025→2030)〕 883千円→1,800千円	これまでの輸出実績や市場性、テストマーケティング等で得られた知見を踏まえ、需要性、差別化可能性、物流適性等の観点から段階的な販路拡大を見込んだ目標とした。	輸出額、取引件数、継続取引の有無等の指標について、毎年度フォローアップを実施し、目標達成状況を検証する。

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本ブランドの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定の理由	(1)特に本ブランド遂行の核となる地域	(2)本ブランド推進の核となる事業者	(3)特定の理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
しそ（つまもの）	しそは、本県における野菜産出額第3位で都道府県別品目別産出額第1位であり、雇用を多く取り入れた法人化が進行している。また、同時にしそ産地は、他に食用ぎく、花穂、穂じそ等、様々な種類のつまものを生産している。	東三河地域	豊橋温室園芸組合 東三温室園芸組合 三河温室園芸組合 JAひまわり JA豊橋 JA愛知みなみ JAあいち経済連	各地域のしそ（つまもの）生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 栽培施設の老朽化が進むとともに、夏季高温により生育不良や、出荷量が低下している。また、登録農薬が少なく、ハダニ等の病害虫被害が多発している。労力を要する収穫調製作業を分業化 〔流通・販売〕 全国に販売されており、和食需要中心に、サラダやデザート等の和食以外にも用いられている。また、エディブルフラワーやハーブ類も伸びている。一方で家庭需要向けの商品開発や販路拡大が必要である。	〔産出額(現状→2030)〕 140億円→160億円	家庭用需要やインバンド需要への増産による生産力向上効果5%と過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果11%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」及び地域特産野菜生産状況調査により進捗を確認
いちご	本県における野菜産出額第4位となっている。一部産地では新規就農者の研修体制を整備し、新規参入者が増加しており、今後の伸び代が期待できる。「愛きらり」をはじめとした新品種の振興を図るとともに、夜冷育苗による出荷時期の早期化を図る必要がある。	海部地域 西三河地域 豊田加茂地域 東三河地域 新城設楽地域	JAあいち海部 JAあいち三河 JAあいち中央 JA西三河 JA豊橋 JAひまわり JA蒲郡市 JA愛知みなみ JA愛知東 JAあいち経済連	各地域のいちご生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕地域増殖施設や栽培施設が老朽化しており、施設整備強化が必要。夏季高温による生育不良や花芽分化の遅延、炭そ病やハダニなどの病害虫対策が必要。 〔流通・販売〕 ・販売単価が上昇する中、県内市場を中心に各産地のブランドで需要に応じた販売を実施。経済連バックিংセンターでは、利用量が年々増加している。	〔産出額(現状→2030)〕 106億円→135億円	各産地での新規参入者の受入体制の整備により新規参入者の増加、多収・高単価の新品種への移行が進むとともに、栽培技術の安定による生産力向上効果15%と過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果11%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
なす	本県における野菜産出額第5位で、都道府県別品目別も産出額第6位で有数の品目である。担い手不足が続いており、産地は縮小傾向であるが、単価は安定しており、近年は意欲ある生産者が増加している。	尾張地域 西三河地域 東三河地域 豊田加茂地域 新城設楽地域	JA愛知西 JAあいち三河 JA豊橋 JAあいち豊田 JA愛知東 JAあいち経済連	各地域のなす生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 冬春なすの促成栽培が主体であるが、夏秋なすとの複合経営が増加している。冬春なすでは炭酸ガス施用技術の導入により収量が増加しており、夏秋なすでは定年帰農者などの就農支援が図られている。青枯病やアザミウマ、コナジラミなどの病害虫被害があるが、天敵昆虫利用による害虫対策も進んでいる。 〔流通・販売〕 中京市場を中心に販売している。漬物需要の減少など需要の変化があるが、単価は安定している。東三河地域では共同選果機により選別・箱詰めを省力化	〔産出額(現状→2030)〕 36億円→40億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果11%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
ブロッコリー	本県における野菜産出額第6位で都道府県別品目別産出額第8位である。需要の増加から作付けが増加している。	名古屋地域 尾張地域 知多地域 東三河地域	JAなごや JA愛知西 JAあいち知多 JA豊橋 JA愛知みなみ JAあいち経済連	各地域のブロッコリー生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 ・セル成型苗を利用した機械化定植を導入する一方、収穫は生育の個体差が大きくなり一斉収穫ができない。夏季高温など気候が生育に大きく影響するため、出荷量が不安定・調製作業に時間がかかる。黒すす病や根こぶ病などの病害虫被害も課題となっている。 〔流通・販売〕 ・京浜市場を中心に販売しており、葉付き出荷による調製作業の省力化を図っている。冷凍物の輸入が増加する中、暖候期の品質低下などが課題	〔産出額(現状→2030)〕 32億円→35億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果11%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
きゅうり	野菜指定産地に指定されており、主要な品目となっている。	西三河地域	JAあいち三河 JAあいち中央 JA西三河 JAあいち経済連	各地域のきゅうり生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 ・長期一作型が主体となっている。環境制御技術の導入が進んでおり、品種の選定、施設の環境制御及び栽培技術の向上等の取組により、収量が増加している。 補助事業等を活用し、施設環境を制御しやすい栽培施設の整備が課題である。 〔流通・販売〕 出荷は中京市場が中心である。	〔産出額(現状→2030)〕 33億円→35.3億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7％により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
だいこん	高齢化が進んでおり、栽培管理及び収穫調製作業の省力化・軽量化が急務である。生産者の労力負担の軽減のため、JA出資法人を立ち上げ、機械作業等の委託や、新規就農者の雇用による定着を図っている。「宮重だいこん」、「方領だいこん」、「守口だいこん」が伝統野菜となっており、振興が必要である。	尾張地域 海部地域	JA愛知北 JA愛知西 JAあいち海部 JAあいち経済連	各地域のだいこん生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 ・作型は秋冬作と春作の組合せが多く、優良品種の選定と普及に努めている。マルチャー等の普及が進み省力化が図られるようになり、は種同時マルチ作業機は規模の大きな農家を中心に導入されている。また、生理障害や病虫害への対策が必要である。 〔流通・販売〕 ・主に生食用として中京市場へ出荷している。春だいこんは、品薄となるり、市場からの引き合いは強い。	〔産出額(現状→2030)〕 24億円→25.7億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7％により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
ねぎ	栽培管理に多くの労力を要するが、収益性が高く都市近郊に適した品目である。しかし、担い手が高齢化し、後継者も不足しており、栽培管理及び収穫調製作業の省力化・軽量化が急務である。また、「越津」と「法性寺」の伝統野菜を振興する必要がある。	尾張地域 海部地域	JA愛知北 JA愛知西 JAあいち海部 JAあいち経済連	各地域のねぎ生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 担い手の高齢化及び兼業化が進んでおり、栽培管理の徹底不足などによって生産性及び品質が不安定である。一方でJA所有の収穫機が大規模生産者にリースされたり、JA出資法人が、皮むき機を導入し、作業の受託を始めている。 〔流通・販売〕 出荷先は中京、京阪神、北陸が主で、販売単価も比較的堅調に推移しているが、担い手の高齢化や兼業化で共販率が低下している。	〔産出額(現状→2030)〕 27億円→28.9億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7％により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
たまねぎ	・本県の産出額は全国第5位で、にんじん等との輪作が多い主力品目である。しかし、栽培規模の大規模農家と小規模零細農家への二極化が進んでいる。また、「愛知白早生」、「知多3号」、「養父早生（知多早生）」の伝統野菜の振興も必要である。	西三河地域 知多地域 豊橋地域	JAあいち中央 JA西三河 JAあいち知多 JA豊橋 JAあいち経済連	各地域のたまねぎ生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 セル成型苗移植機や収穫機の普及推進を図り、規模拡大志向農家や新規就農者の確保に努めるとともに、JA子会社の運営による苗センターを活用した播種・育苗時間の省力化に努めている。 〔流通・販売〕 加工・業務用に対応した契約取引にも取り組んでいる。極早生及び早生の出荷を進め、ブランドを強化し有利販売を推進している。	〔産出額(現状→2030)〕 24億円→25.7億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7％により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定の理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定の理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
にんじん	大規模農家を中心に、規模拡大への意向も強く、たまねぎ等との集約度の高い輪作体系がとられている。一方では高齢化も進んでおり産地の縮小が懸念されている。また、「八事五寸」、「碧南鮮紅五寸」、「木之山五寸」の伝統野菜の振興も必要である。	海部地域 西三河地域	JAあいち海部 JAあいち中央 JA西三河 JAあいち経済連	各地域のにんじん生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 コート種子の利用や、は種機が普及・定着化し、間引き作業の省力化が進んでいる。また、大規模農家では収穫機も導入されている。春夏にんじんは、収穫期が梅雨と重なり、腐敗が多発するなど生産が不安定である。 〔流通・販売〕 冬にんじんは12月から翌3月までの間、6割強を中京市場、約2割を北陸市場に出荷している。機能性の高い品目として需要があり、加工需要も安定している。	〔産出額(現状→2030)〕 17億円→18.2億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
ほうれんそう	尾張西部地域は都市近郊の立地条件を活かし、軟弱野菜の供給産地として発展してきたが、都市近郊産地であるが故に混住化や優良農地の転用が進み、担い手の高齢化による労力不足が著しく、早急な対策が不可欠である。新城作手地区では比較的冷涼な気候を利用して新規就農者による周年栽培の産地ができており、産地拡大への支援が必要である。また、伝統野菜の「治郎丸」の振興も必要である。	尾張地域 新城設楽地域	JA愛知西 JA愛知東 JAあいち経済連	各地域のほうれんそう生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 施設栽培による周年作と、えだまめ等との輪作による年1～2作の作型があるが、作型によって、べと病や立枯病などの発生が多い。また、営農環境の悪化や担い手の高齢化等によって生産量や品質が不安定である。 〔流通・販売〕 生産組織あるいは出荷グループ、個人で地場市場を中心に出荷されているが、都市近郊での営農環境の悪化や担い手の高齢化によって、規模が縮小し、出荷グループを含む個人出荷の割合が増えている。出荷調製が簡素化でき、市況に影響されない加工用の契約栽培が増えつつある。	〔産出額(現状→2030)〕 17億円→18.2億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
はくさい	消費需要の伸び悩みによる価格の低迷、担い手の高齢化により、作付面積が減少しており、機械化による省力化や雇用労力の斡旋や収穫作業の受託などが急務となっている。JAによる収穫作業受託の取組や市町村の援農事業の活用、短期バイト等による労働力の確保により、労力の低減を図る必要がある。県の伝統野菜として「野崎2号」がある。	尾張地域 東三河地域 豊田加茂地域	JA愛知西 JAあいち尾東 JA豊橋 JAひまわり JAあいち豊田 JAあいち経済連	各地域のはくさい生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 直まき栽培が主の産地、セル育苗による移植栽培が主の産地と様々である。連作による根こぶ病が発生し、収量低下の原因となっている。春はくさいは冬期にトンネルで栽培されており、育苗や栽培管理の労力負荷が大きい。近年の秋口の高温で結球が遅れるなど、秋冬はくさいの収量に影響が出ている。しゃがんだ姿勢の作業が多く、収穫物が重い、足腰に対する負担が大きく、高齢農家の離農や、担い手の規模拡大の制約となっている。 〔流通・販売〕 市場出荷経由の契約出荷や漬物業者向けの加工用の契約出荷に取り組み、経営の安定を図っている。	〔産出額(現状→2030)〕 11億円→11.8億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
レタス	指定野菜の産地となっている地域では、一部大規模農家が育っている産地はあるが、一方で、担い手の高齢化や後継者不足によって縮小している産地もある。	知多地域 東三河地域	JAあいち知多 JA豊橋 JA愛知みなみ JAあいち経済連	各地域のレタス生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 東三河地域では、セル成型育苗が進み、各農家で自動は種機が導入されている。知多地域では、作型の組み合わせによるレタス専作やたまねぎと組み合わせ作型が中心で、ＪＡ法人にセル苗の委託を進め、省力化を図っている。また、フィルム包装を自動包装で行っており省力化が図られている。リーフレタスでは、残留農薬対策が必要である。 〔流通・販売〕 京浜市場、中京市場を中心に出荷している。出荷・販売面では、多くの産地が予冷出荷に取り組んでいる。レタスは価格変動が大きい品目であるため、契約出荷に取り組んでいる産地もある。	〔産出額(現状→2030)〕 12億円→12.8億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7％により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
メロン	古くからの産地で、地域の重要な品目となっている。	東三河地域	JAひまわり JA豊橋 JA愛知みなみ JAあいち経済連	各地域のメロン生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 6月中旬から出荷が始まり、メインは7月～8月中旬の盆向け出荷である。トマトとの輪作体系で地床栽培を中心に栽培されている。品種は、多くの産地において純系アールスから耐病性F1品種に変わり、定着しているが、栽培しやすい品種の導入が増加しつつある。共同機械選果等によって選別、箱詰め作業の省力化が図られている。夏季高温期の草勢維持が難しくなっている。 〔流通・販売〕 中京市場を中心に、京浜、京阪神等へ出荷している。贈答用の宅配や直売等の販売が増加している。温室メロン需要の低下により価格が低迷していたが、需要期の本県産メロンの引合いが戻っている。	〔産出額(現状→2030)〕 34億円→36.4億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7％により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
	国産メロンは既に海外市場での評価が高く、実績のある輸出品目である。本県のメロン産出額は全国第5位（2023年）であり、高級果実としてのブランド力を活かした輸出の拡大が期待される。	渥美地域	JA愛知みなみ ㈱エム・アール・ティー・ジャパン	当該地域は、対象品目であるメロンの主要産地を有しており、ＪＡを中心とした集出荷体制や生産者組織が整備されている。	〔輸出〕 アジアを中心とした日系小売店舗でのテスト販売にとどまっており、商流の構築が十分できてない。輸送コストや鮮度保持、現地ニーズへの対応など、輸出に伴う課題がある。	〔輸出額(2025→2030)〕 568千円→1,464千円	これまでの輸出実績や市場性、テストマーケティング等で得られた知見を踏まえ、必要性、差別化可能性、物流適性等の観点から段階的な販路拡大を見込んだ目標とした。	輸出額、取引件数、継続取引の有無等の指標について、毎年度から段階的な販路拡大を見込んだ目標とした。

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者		3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿				
(1)該当する作物・品種等	(2)特定理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
すいか	需要の減少に伴い、東三河地域では他作物への転換、西三河地域では生産者の高齢化と都市化の進展から産地規模は全体的に縮小傾向にある。産地間の競争が激しさを増しており、品質を重視した検査体制の強化と出荷組織の再構築が必要である。	西三河地域 豊田加茂地域 東三河地域	JAあいち中央 JAあいち豊田 JAひまわり JA豊橋 JA愛知みなみ JAあいち経済連	各地域のすいか生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 ビニルハウスによる半促成栽培とトンネルによる早熟栽培が主体で、5月中旬から7月中旬まで出荷されている。キャベツ等との輪作体系における夏作物として栽培されている。トンネル栽培では春先の交配時期の低温により6月上旬の出荷が不安定になっている。土壌伝染性病害や果実腐敗性病害の発生が増加傾向にある。しゃがんだ姿勢の作業が多く、収穫物が重いため、足腰に対する負担が大きく、若手生産者にとって規模拡大の妨げとなっている。 〔流通・販売〕出荷は中京市場を重点に、5月中旬から7月中旬までが中心である。カット販売が増加している。	〔産出額(現状→2030)〕 27億円→28.9億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7％により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
さやえんどう	・温暖な気候を生かして、主に東三河地域で生産されている。さやが肉厚で甘味のあるスナップエンドウ（スティックサラダエンドウ）は、JA豊橋の登録品種（ブルームレス）があり、高品質が評価され、有利販売されている。 ・高齢化により生産者は減少傾向。	東三河地域	JA豊橋 JA愛知みなみ JAあいち経済連	各地域のさやえんどう生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 11月から4月までの6か月の長期出荷を行っているが、高温により収穫期間が短縮傾向。連作障害対策として、輪作体系が取られている。また、ほ場の土壌消毒の実施や土壌改良資材の投入が行われている。簡易なハウスで栽培でき、軽量であることから作業負担が少なく、多品目から転換しやすい。 〔流通・販売〕 主に京浜市場に出荷されている。適期収穫による品質の維持が不可欠である。	〔産出額(現状→2030)〕 15億円→16.1億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7％により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
スイートコーン	冬キャベツ等との連作体系で栽培されている。近年、連作障害回避策として作付けされているが、全国的な作付けの拡大により販売単価が長期低迷し、栽培面積は減少傾向にある。	知多地域 東三河地域	JAあいち知多 JA愛知みなみ JAあいち経済連	各地域のスイートコーン生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 収穫適期が短く、早朝収穫が必要。作型を組合せ、労力分散が必要。セル成型育苗や機械は種、緩効性肥料の利用を行う。 〔流通・販売〕 鮮度保持と食味の低下防止のため早朝収穫がされ、予冷のうえ出荷される。中山間地では、道の駅等の直売所における販売が行われている。	〔産出額(現状→2030)〕 13億円→13.9億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7％により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定の理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定の理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
れんこん	地域を代表する地域特産野菜となっている。若い生産者や、3haを超える大規模専作農家、新規参入者もいるが、高齢化等による生産者の減少による面積の減少に追いついていない。湛水状態の水田での栽培管理は重労働で、生産者の規模拡大や後継者の確保の妨げとなっている。露地栽培が主体のため、天候等の影響が大きく作柄が不安定で、加工需要を中心に中国からの輸入も恒常化している。	海部地域	JAあいち海部 JAあいち経済連	地域のれんこん生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 周年出荷体系が確立しているが、品種の交雑により品質等にばらつきがみられる。バックホーで、表土除去を行い、その後は手掘り。近年は水掘りが4割程度導入されている。連作等による腐敗症状、天候や気象災害の有無に左右され、年次変動が大きい。 〔流通・販売〕 れんこんセンターを拠点とした出荷量の調整と品質の均一化が図られている。生産量の減少によって名古屋市場でのシェアが低下し、産地としての位置づけが低下している。国内需要の少ない夏場を中心とした販売対策として、輸出の取組が始まっている。	〔産出額(現状→2030)〕 9億円→9.6億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
みつば	全国2位の出荷量を誇る本県特産野菜であるが、消費需要の伸び悩みなどから販売単価が低迷している。単位面積当たりの売上が伸び悩んでいる状況下、下葉取りなどの調製作業に係る雇用労力や燃油などのコスト低減が進んでおらず、収益性が低下している。新規就農者及び後継者がなく、生産者の高齢化が進んでいる。	名古屋地域 尾張地域 海部地域	JAなごや JA愛知西 JAあいち海部 JAあいち経済連	各地域のみつば生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 水耕による周年栽培がされているが、酷暑や施設の老朽化により、夏季の生産が不安定になっている。マイナー作物のため登録農薬が少なく、防除農薬の組み合わせに苦慮している。省力化のために下葉取り機や定植機、ベーシングマシンが導入されている。 〔流通・販売〕 出荷先は、中京を始め、京阪神、北陸、北海道と多岐に及んでいる。出荷形態は、主に木箱であったが、近年では段ボールへの切替が進んでいる。近年、消費需要の伸び悩みなどから、販売単価の低迷が長期化している。	〔産出額(現状→2030)〕 9億円→9.6億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
ふき	全国一の産地であるが、高齢化や都市化により、急速に生産者が減少しており、産地継続に向けて対策が必要。	知多地域	JAあいち知多 JAあいち経済連	地域のふき生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 愛知の伝統野菜「愛知早生ふき」本県育成の「愛経2号」を作付けている。ラップ巻きが全労働時間の約6割を占めており、調製作業の省力化のため8割が袋詰めを活用。マイナー作物のため登録農薬が少ない。 〔流通・販売〕 京浜、京阪神、中京地域を始め全国へ供給されている。生食用の他に、加工・業務用出荷も行われている。輸送コストが高騰している。	〔産出額(現状→2030)〕 9億円→9.6億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
セルリー	近年の価格低迷により、露地栽培が減少しキャベツに転向する傾向にある。ハウス栽培は現状維持しているが、は種、セル苗への移植、定植作業は全て手作業で行っており、労力負荷が大きく改善が必要。	東三河地域	JA愛知みなみ JAあいち経済連	地域のセルリー生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 11月中旬～12月上旬出荷の露地栽培、12月中旬～3月出荷の施設栽培を組合せ、長期出荷を行っている。また、施設栽培の二期作による4～5月出荷にも一部で取り組まれている。育苗期間は高温期であるため、発芽及び育苗が不安定である。塩類集積等によって生育不良や病害等が発生し、生育が不安定となっている。近年、芯葉の枯れ、葉の萎縮が起こる「ゆうれい症状」が問題となっており、対策を検討中である。 〔流通・販売〕 消費量は比較的安定しており、作期の拡大によって11月～翌3月の長期にわたって出荷されている。	〔産出額(現状→2030)〕 5億円→5.4億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
ちんげんさい	ハウス内で周年栽培できることから、雇用型経営にも適している。全国的な生産拡大に伴い、鮮度対策と計画出荷の対応が必要となっている。	西三河地域	JAあいち中央 JAあいち経済連	地域のちんげんさい生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 ハウス利用によって周年栽培されている。夏季の高温によって生育不良やチップバーンなどが発生し、生産が不安定となっている。冬季において、低温による生育遅延がみられる。 〔流通・販売〕 中京市場を中心に周年出荷されている。真空予冷施設を整備し、鮮度保持に努めている。	〔産出額(現状→2030)〕 5億円→5.4億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認
カリフラワー	全国有数の産地であり、およそ50年前から生産拡大の図られた本県特産野菜であるが、消費量の減少に伴って作付面積は漸減しており、産地の維持が必要である。	尾張地域 知多地域 東三河地域	JA愛知北 JAあいち知多 JA愛知みなみ JAあいち経済連	各地域のカリフラワー生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 作型は10月～3月出荷と春どり4～5月出荷である。収穫時期の年次変動が大きく、かつ収穫適期期間も短いので、作型と品種を組合せた計画的な作付けを行う。セル成型苗の利用による育苗の省力化が図られている。土壌改良資材の投入により、連作障害を回避している。 〔流通・販売〕 収穫期別の品種を組合せた計画的な作付を行っている。	〔産出額(現状→2030)〕 4億円→4.3億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」により進捗を確認

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定の理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定の理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
じねんじょ	三河中山間地域を中心とする特産野菜であるが、生産者の大部分は高齢者で、1戸当たりの栽培面積も3a程度と小さい。優良種苗の供給が、県内の全産地に行われ、生産安定と品質の向上が図られているが、産地が点在しており連携がとりにくい。	尾張地域 西三河地域 豊田加茂地域 新城設楽地域 東三河地域	JAあいち尾東 JA尾張中央 JA愛知北 JAあいち三河 JA西三河 JAあいち豊田 JA愛知東 JAひまわり JA蒲郡市 JAあいち経済連	各地域のじねんじょ生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 本県育成品種「稲武2号」を栽培している。塩ビ製パイプの栽培容器や、円筒状ビニルなどを使用した集約的な栽培が中心である。天候不順により生産が不安定になりやすい。湿害が発生しやすく、商品化率が低い。栽培適地が少ないために連作となりやすく、生産が不安定である。イノシシなどの獣害を受けやすく、柵の設置など対策を講じている。 〔流通・販売〕 JAによる宅配便を利用した贈答用や地元の直売所が中心となっており、市場出荷はほとんどない。新規の需要として、地元の旅館や飲食店からの注文が増えている産地もある。6次化による加工品販売あり。	〔産出額(現状→2030)〕 2億円→2.1億円	過去5年（2019年から2023年）の市場単価上昇率の平均による単価上昇効果7%により算出	農林水産省「野菜生産農業所得統計」及び地域特産野菜生産状況調査により進捗を確認

愛知県 農業分野（うち、果樹）における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：農業分野（うち、果樹）

（１）該当する作物・品種等

果樹 ※具体的な作目については別表参照

（２）特定の理由

本県は、温暖な気候に加え、東京と大阪の間に位置し、県内に大消費地を有するという自然的・社会的・経済的条件に恵まれ、全国でも有数の農業県として発展してきた。果樹については、伊勢湾及び三河湾の沿岸部において、うんしゅうみかん等のかんきつ類を中心とした常緑果樹が、また内陸部においては、ぶどう、なし、もも、いちじく、かき等の落葉果樹を中心に多くの品目が栽培されている。栽培面積日本一のいちじくをはじめ、ハウスみかん等、全国的なブランド力を有する産地が形成されている。

また、都市近郊地域では、その立地条件を生かし、消費者への直売や観光果樹園等による収益性の高い経営が展開されている。しかしながら、近年では後継者不足等により、産地の縮小が顕著になっている。

一方、国の果樹農業振興基本方針では、果樹農業の振興に向けた基本的な考え方として、「担い手・後継者の不足や気候変動に伴う高温等の影響等の課題に対応し、需要に応える果樹農業の持続的な発展を目指すために必要な基本事項を定め、技術やひと、園地といった生産基盤の強化の加速化を柱とし、関係者が一体となって施策を推進することとしている。

国の基本的な考え方を踏まえ、本県果樹生産の現状及び将来見通しを考慮し、「魅力とやりがいのある果樹経営の確立」と「本県の特色を生かした果樹農業の振興」を目指して、令和８年３月に愛知県果樹農業振興基本計画（以下「振興計画」という。）を策定したところである。今後は、振興計画において位置付けた主要品目を中心に、果樹農業の成長を支援していくことが必要である。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

蒲郡市、安城市等を中心とする県内全域

（２）本プラン推進の核となる事業者

果樹生産者、愛知県果樹振興会、なごや農業協同組合、天白信用農業協同組合、緑信用農業協同組合、あいち尾東農業協同組合、尾張中央農業協同組合、西春日井農業協同組合、愛知北農業協同組合、愛知西農業協同組合、あいち海部農業協同組合、あいち知多農業協同組合、あいち中央農業協同組合、西三河農業協同組合、あいち三河農業協同組合、あいち豊田農業協同組合、愛知東農業協同組合、ひまわり農業協同組合、蒲郡市農業協同組合、愛知みなみ農業協同組合、豊橋農業協同組合、愛知県経済農業協同組合連合会、狩猟関係団体及び愛知県

（３）特定の理由

各品目の主要な生産地域であり、生産者への指導や集出荷、販売等を主体的に行う者であるため

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

2024 年の果実の産出額は 181 億円で、農業産出額 3,551 億円の 5 %を占めている。近年は減少傾向にあり、2020 年と比較して 14 億円減少した。主要 5 品目の 2024 年の農業産出額は、うんしゅうみかんが 80 億円、ぶどうが 31 億円、なしが 16 億円、いちじくが 13 億円、ももが 11 億円、かきが 21 億円、ぎんなんが 2 億円となっている。

また、2024 年の果樹栽培面積は約 3,901ha で、耕地面積 72,000ha の 5.4%を占めているが、年々減少傾向にあり、2020 年と比較して 434ha 減少した。

果実の出荷仕向け先については、いちじくではそのほとんどが、うんしゅうみかんでは約 5 割が市場出荷であると推定される。一方、ぶどうでは約 8 割が、なしでは約 7 割が、かきでは 6 割が直売等の市場外仕向けであると推定される。

農業の担い手については、高齢化や後継者不足により、減少傾向にある。新規参入を含めた多様な人材を確保するためには、就農希望者に対して必要な就農に関する情報を提供する必要があるが、現状では情報を一元的に発信する場がない。

(2) 目指すべき目標 (KGI)

〔KGI : 2030 年目標〕

ア 産出額

(億円)

品目	目標産出額	付加価値増加額※
果樹全体	196 億円	+15 億円
うち、うんしゅうみかん	88 億円	+ 8 億円
うち、ぶどう	34 億円	+ 3 億円
うち、なし	18 億円	+ 2 億円
うち、もも	12 億円	+ 1 億円
うち、いちじく	14 億円	+ 1 億円
うち、かき	22 億円	+ 1 億円
うち、ぎんなん	2 億円	± 0 億円

※2024 年対比の産出額増加額

(3) 設定の根拠

果樹農業振興の目標については、果樹経営の強化や担い手の確保・育成をはじめとする各種取組を実施することにより、栽培面積及び生産量については現状維持を図る。また、産出額については、優良品種への改植・新植等による販売額の増加を図り、現状より 8 %の増加を目指す。

(4) 効果検証

農林水産省 耕地及び作付面積統計、果樹生産出荷統計及び特産果樹生産動態調査、生産農業所得統計により検証

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略

国の基本的な考え方を踏まえ、本県果樹生産の現状及び将来見通しを考慮し「魅力とやりがいのある果樹経営の確立」と「本県の特徴を生かした果樹農業の振興」を目指し、次の3つを施策の柱として推進する。

1. 果樹経営の強化と担い手の確保・育成
2. 果樹産地の生産・供給力の強化
3. 本県産果実の魅力を高め、伝える取組の推進

また、作物・品種等に最適なマーケティング戦略を策定し、量販店と連携した販売促進活動等により、県内需要の喚起を図る。

(2) 取組の具体像

ア 果樹経営の強化と担い手の確保・育成

- ・果樹経営の強化
- ・担い手の確保・育成

イ 果樹産地の生産・供給力の強化

- ・高品質・安定生産に資する新品種・新技術の開発と普及
- ・果樹産地の維持・強化
- ・気候変動等への適応
- ・鳥獣被害防止対策等の推進
- ・苗木供給対策

ウ 本県産果実の魅力を高め伝える取組の推進

- ・ブランド化、消費宣伝活動の取組推進
- ・環境と調和のとれた持続的な果樹生産
- ・6次産業化等の推進
- ・輸出等の取組拡大
- ・地産地消の推進

エ 価値の向上

- ・目指すべき目標に記載した作目ごとに最適なマーケティング戦略の策定
- ・戦略に基づく需要拡大・ブランド力強化等の取組の実践

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

- ・マーケティング戦略に基づき、県内需要が喚起される。
- ・新規就農者の定着と地域農業の活性化
- ・多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）の活躍による農業生産力の強化

5. 取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

(1) 取組に向けた課題

ア 果樹経営の強化と担い手の確保・育成

- ・2024 年度における果樹の基幹経営体数は 297 経営体で、2021 年度からほぼ横ばいで推移している。一方、農林業センサスによると、販売のあった経営体のうち、果樹類の単一経営体数（農産物販売金額のうち、果樹部門が 80%以上を占める経営体）は、2010 年には 3,093 経営体あったが、2020 年には 2,468 経営体（2010 年比 80%）に減少している。
- ・このため、果樹産地の核となる基幹経営体の経営を強化するとともに、果樹の担い手を確保・育成し、果樹の栽培面積を維持していくことが必要である。

イ 果樹産地の生産・供給力の強化

- ・高品質・安定生産に資する新品種・新技術の開発と普及を推進し、本県果樹の生産・供給力を強化していく必要がある。
- ・スマート農業技術の導入推進のため、ハウスみかん等果樹の施設栽培においては、高度な環境制御技術を活用した高品質・多収量技術を開発・普及する必要がある。また、露地栽培においては技術の導入にあたり、スマート農業に適した園地整備を行う必要がある。
- ・地球温暖化が進行する中、高温の影響により、果実の着色障害や日焼け等が発生し、品質の低下が生じている。このため、地球温暖化等の気候変動に適応した高品質かつ安定的な生産技術の開発・普及を進めるとともに、影響を回避できる品種等への転換について検討する必要がある。
- ・温室効果ガスの排出を抑制するため、ハウスみかん等施設栽培においては、燃油使用量の削減を推進するとともに、収量を増加できる栽培技術確立する必要がある。
- ・野生鳥獣類による農作物被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、過疎化や高齢化の進行による耕作放棄地の増加等に伴い深刻化している。このため、地域ぐるみで総合的・計画的な鳥獣被害防止対策を講じる必要がある。
- ・県内には全国有数の果樹苗木産地があるが、生産者の高齢化等による廃業等により安定的な果樹苗木の確保が難しくなっている。

ウ 本県産果実の魅力を高め伝える取組の推進

- ・本県産果樹の認知度が低い。
- ・果実摂取量自体が年々減少している。
- ・「県産農林水産物等を優先して購入したい県民の割合」は、2021 年から順調に上昇しているが、さらなる向上の余地がある。

（２）講じるべき政策パッケージ

ア 果樹経営の強化と担い手の確保・育成

（ア）果樹経営の強化

- ・基幹経営体を中心に、農業改良普及課による技術・経営指導や、技術・経営に関する研修会、品評会の開催等を通じて、栽培技術及び経営能力の向上を図る。
- ・収益性を高めるため、マーケットインの視点により、優良品目・品種への転換等を推進する。

- ・国の「産地生産基盤パワーアップ事業」や県独自の「あいち型産地パワーアップ事業」等補助事業や制度資金の活用により、ハウスみかん栽培施設の再整備やいちじくの雨除け施設の導入等、経営基盤の強化を支援する。
- ・担い手への園地の集積・集約化のため、農地中間管理事業の利用権設定も活用して推進する。
- ・果樹経営の安定を図るため、気象災害による減収を補てんする果樹共済や収入保険への加入を推進する。
- ・AIを活用した農業経営の最適化を図る。
- ・新たな経営モデルの策定と推進を図る。
- ・6次産業化による付加価値の高いビジネスの創出を促進する。

(イ) 担い手の確保・育成

- ・果樹栽培を行う農業法人を産地の重要な担い手として位置づけるとともに、果樹経営体の法人化を推進する。
- ・担い手の確保や遊休農地解消を図るため、農地情報の収集、地域計画のブラッシュアップ、企業参入の促進に向けた受入れ体制の構築等を市町村とともに推進する。
- ・果樹産地の担い手育成を目的として、地域で運営する農業塾等の受入体制整備を支援し、計画的な就農を促す。
- ・既存の施設や樹体等の経営基盤を有効活用できるよう、市町村やJA等による計画的なほ場の斡旋（園地継承）を支援するとともに、親子間の経営継承や農業経営の第三者継承等の取組を支援する。
- ・新規就農者の初期の経営安定と定着を図るため、市町村やJA等と連携して第三者継承等のマッチングを行うことで、既存の優良ほ場や施設設備の円滑な継承を支援する。
- ・新規就農希望者の相談窓口として、農業大学校に設置している農起業支援ステーションにおいて受入産地とのマッチングを行い、適材適所での就農を支援した後、各農林水産事務所に設置している農起業支援センターにおいて、新規就農希望者への就農相談時に各種支援制度及び就農に関する情報提供を行い、円滑な就農を図る。
- ・就農後については、普及指導活動や研修等を通じて、栽培技術の習得を促進するとともに経営発展を支援する。
- ・農林漁業就業支援プラットフォーム「あいちから」を活用し、産地や就農支援、受入体制等の情報の一元化及び発信を行う。

イ 果樹産地の生産・供給力の強化

(ア) 高品質・安定生産に資する新品種・新技術の開発と普及

- ・大学、民間企業等の共同研究体制の強化を図り、革新的な新品種、新技術の開発や実証を進める。
- ・本県が開発した、かんきつ「夕焼け姫」、なし「あいみずき（瑞月）」、うんしゅうみかん「愛知蒲郡1号」、いちじく「みどりの雫」、ぶどう「アメジストアイ」、「ルビーアイ」等の高品質・安定生産技術の確立を目指す。

- ・スマート農業技術の社会実装に向けて、ハウスみかんの収量増加を目的とする高度な環境制御による高品質・多収技術の開発に取り組む。
- ・近年の地球温暖化等の気候変動適応策として、ハウスみかんの夏季高温対策技術の開発に取り組む。
- ・様々な消費者ニーズに応えるとともに、産地を強化するため、いちじく、中晩生かんきつについて、県オリジナル品種の開発に取り組む。
- ・試験研究成果等については、普及指導活動を通じて現地実証を行うとともに、実用化技術研究会等を通じて県内果樹産地に普及する。
- ・県が開発したオリジナル品種については、県、(公社)愛知県園芸振興基金協会、愛知県果樹振興会等が連携し、県内に幅広く普及する。
- ・優良品種への改植・新植や、それに伴う基盤整備等に対しては、産地計画に基づき、国の「果樹経営支援対策事業」や「果樹未収益期間支援事業」等の積極的な活用を推進し、産地ぐるみの取組を支援する。

(イ) 果樹産地の維持・強化

- ・産地で高齢化等による労働力不足が進行する中、規模拡大や収穫等の作業ピーク時に必要な労働力を確保するため、作業の効率化・単純化を図る省力樹形の導入等を推進するとともに、援農制度等農作業支援者を活用する取組を支援する。
- ・高品質な本県産果実を安定的に供給するため、老朽化した集出荷貯蔵施設等の整備を推進する。
- ・生産者の高齢化や規模拡大を可能とする省力・軽労化技術を開発する。
- ・産地の関係者が話し合い、産地の10年後を見据えて作成した産地戦略の実現に向けた取組を支援する。

(ウ) 気候変動等への適応

- ・地球温暖化等の気候変動適応策として、いちじくの夏季高温対策技術の開発や地球温暖化に対応したぶどう栽培技術の開発を行う。
- ・ハウスみかんでは、夏季高温による果実の着色遅延や日焼けの発生を抑制するため遮熱資材による対策技術を開発する。
- ・ハウスみかん等施設栽培においては、温室効果ガスの排出を抑制するため、「施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート」の活用を促すとともに、被覆の多層化や循環扇の導入、省エネ温度管理技術の活用など燃油使用量を削減する取組を支援する。

(エ) 鳥獣被害防止対策等の推進

- ・鳥獣被害対策については、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」に基づき、市町村が策定した被害防止計画に基づいた鳥獣被害対策を推進し、地域ぐるみの取組を支援する。
- ・カラスについては、農研機構が開発した「くぐれんテグスちゃん」のようにテグス等を使用した侵入防止が効果的であり、導入支援を進めていく。

- ・農作物被害の防止を図るため、狩猟のレジャー化（狩猟ツーリズム）を通じた有害鳥獣の捕獲促進に取り組む。

（オ）苗木供給対策

- ・果樹産地において安定的に苗木を確保するための取組を啓発、支援するとともに、苗木の生産者には、国の苗木安定確保対策事業の活用等を促す。

ウ 本県産果実の魅力を高め伝える取組の推進

（ア）ブランド化、消費宣伝活動の取組推進

- ・うんしゅうみかん、いちじく、その他のかんきつ類等、産地の主要な品目・品種について、高品質果実の安定的な生産・出荷を推進し、ブランド力の強化や消費宣伝活動の取組を支援する。
- ・消費者等のニーズを的確に捉えるマーケットインの視点に立ち、本県が育成したかんきつ「夕焼け姫」、なし「あいみずき（瑞月）」、いちじく「みどりの雫」、ぶどう「アメジストアイ」「ルビーアイ」に加え、ぶどう「シャインマスカット」「クイーンニーナ」、なし「甘ひびき」「あきづき」等、消費者ニーズに合致した品種・品目への転換を推進するとともに、高品質果実の安定生産技術の開発及び普及に努める。
- ・生産者団体等と連携し、「あいちのフルーツフェア」等を通じて本県産果実の消費拡大に取り組むとともに、生産者団体等による消費拡大の取組を支援する。

（イ）環境と調和のとれた持続的な果樹生産

- ・農作物の施肥基準に沿った適正な施肥の推進や、化学農薬のみに依存せず、多様な防除方法を適切に組み合わせて実施する「総合的病害虫・雑草管理（IPM）」の普及を図るとともに、環境負荷低減活動を実践する「みどり認定」を推進する。
- ・生産履歴記帳や農業生産工程管理（GAP）を引き続き推進するとともに、必要に応じて生産段階の情報を消費者に適切に提供できる体制づくりや、産地が取り組む残留農薬分析等、食の安全を確保する取組を支援する。
- ・施設栽培等で発生する農業用使用済プラスチックについては、組織的な回収と再生利用を中心とした適正処理を推進する。

（ウ）6次産業化等の推進

- ・本県では、農山漁村における雇用の確保や、農林漁業者等の所得向上による地域の活性化を図るため、2021年3月に第2期となる「愛知県6次産業化推進戦略」を策定し、6次産業化を戦略的に推進している。本県産果実の魅力を高めるため、生産者等が取り組む果実の直売、加工、観光農園等の6次産業化の取組を支援する。
- ・果実加工品については、実需者や消費者のニーズに対応した新商品開発等の取組を支援する。さらに、構造改革特別区域法による酒税法の特例措置等も活用し、果実酒生産の取組を支援する。

（エ）輸出等の取組拡大

- ・果樹産地における輸出に対する取組の機運を醸成し、新たに輸出に取り組む産地や生産者の確保に向けた取組を進める。
- ・海外への輸出規制や市場ニーズに対応した生産を推進するとともに、国内外の展示会や商談会への出展を支援し、需要拡大が見込まれる海外市場への輸出の定着を図る。
- ・海外の日系店舗における販売促進や、県内で開催される国際イベント等を活用した訪日外国人向けのプロモーションにより、本県産果実の魅力を発信する。

(オ) 地産地消の推進

- ・県公式 Web ページ (<https://www.pref.aichi.jp/shokuiku/iitomoaichi/>) への掲載 やイベントの開催等により、本県果樹に関する情報を積極的に発信する。
- ・「いいともあいち運動」と連携し、収穫体験をはじめとした体験活動や、生産者と消費者との交流を通じて、果樹に対する関心や理解の醸成に努める。
- ・小中学校の学校給食等において、果実を含む県産農林水産物の積極的な活用を促進し、そのすばらしさを理解してもらう地産地消の取組を推進する。

エ 価値の向上

(ア) マーケティング戦略の策定

- ・目指すべき目標に記載した作目ごとに最適なマーケティング戦略を策定するため、専門家人材を活用し、ステークホルダーを巻き込んで、データ駆動型マーケティングを実施する。

(イ) 戦略に基づく需要拡大・ブランド力強化等の取組の実践

- ・戦略に基づくステークホルダーの各取組の実践を支援する。

(3) 地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県農業水産局農政部農政課）

県をプランの統括及び相談窓口とし、県内 7 か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。

県は、農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画（以下、「基本計画」という）を策定するとともに、当該計画に基づき、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図り、プランを推進する県全体の仕組みづくりを構築している。

ア 県段階の推進体制

県は、関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画に位置付けた KGI 等の進捗確認や講じるべき施策の PDCA による進捗管理や見直しを行う。

イ 地域段階の推進体制

県は、県内 7 か所に設置した各農林水産事務所の単位において、基本計画推進に係る地域部会を設置し、市町村と密接に連携・協力しながら、講じるべき施策を推進する。

(4) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI〔2030年目標〕

栽培面積 3,901ha

生産量 42,220 t

イ KPI 未達時の撤退基準

県は、基本計画及び講じるべき施策の適切な推進を図るため、食と緑の基本計画推進会議においてその進捗状況を毎年度確認、評価するとともに、具体的な施策や事業の取組状況等をまとめた“レポート”を毎年度作成して進捗管理を行うとともに、評価結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていきます。

なお、農業は地場を支える基幹的な産業であることから、KPI 達成状況の如何を問わず、県として農業振興を放棄（撤退）はしません。

愛知県 農業分野（うち、果樹）における地場産業成長プラン 別表

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
うんしゅうみかん	宮川早生及び青島温州を基幹品種とし、地域団体商標を有する「蒲郡みかん」を始め、「みはまっこ」、「さわみっこ」、「あまみっこ」などのブランド化が図られている一方で、燃油価格高騰等の影響を受けており重点的な支援が必要。	尾張地域 知多地域 東三河地域	尾張果樹振興会 JAあいち知多 JAひまわり JA蒲郡市 JA愛知みなみ JAあいち経済連	各地域のみかん生産を総括し、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 ・ハウスみかんは、近年の燃油価格高騰により休作園が増加 ・夏季高温による着色遅延、秋季高温による次年度作の加温時期の遅れ、着花不足で生産が不安定 ・経営を補完する、その他かんきつ類を導入する動きがある 〔流通・販売〕 ・中京、京浜地域の卸売市場への出荷が中心だが、輸出に取り組む動きもある ・主要産地では、非破壊センサーを装備した集出荷施設が整備されている	〔産出額(2025→2030)〕 80億円→88億円 〔作付面積〕 1,150ha→1,150ha	産出額については、優良品種への改植・新植等による販売額の増加を図り、現状よりも10%の増加を目指す。 作付面積については、果樹経営の強化や担い手の確保・育成を始め各種取組を実施することにより、現状維持を図る。	農林水産省「生産農業所得統計」により進捗を確認 栽培面積は、「耕地及び作付面積統計」
ぶどう	直売中心の知多・尾張・豊田加茂地域、共選出荷主体の東三河地域、観光農園の岡崎地域で構成されており、主要品種は有核及び無核の「巨峰」で生産量は全国4位。近年、温暖化による着色不良が懸念されるほか、老木化に伴い生産量は低下傾向にあるため重点的な支援が必要。	尾張地域 知多地域 西三河地域 豊田地域 東三河地域	尾張果樹振興会 JAあいち知多 JAあいち三河 JAあいち中央 JAあいち豊田 JA豊橋 JAあいち経済連	地域内の生産者への指導や資材の販売等を主体的に行う者であるため	〔生産〕 ・夏季高温などの影響により着色不良が問題 ・省力化技術の導入が求められている ・鳥や中型獣による食害が増加している 〔流通・販売〕 ・直売、共選出荷、観光農園など、多様な販売方法があるが、高糖度で、皮ごと食べられる等、消費者ニーズの高い新品種に関心が高まり、直売・市場出荷ともに高値で取引されている	〔産出額(2025→2030)〕 31億円→34億円 〔作付面積〕 394ha→394ha	産出額については、優良品種への改植・新植等による販売額の増加を図り、現状よりも10%の増加を目指す。 作付面積については、果樹経営の強化や担い手の確保・育成を始め各種取組を実施することにより、現状維持を図る。	農林水産省「生産農業所得統計」により進捗を確認 栽培面積は、「耕地及び作付面積統計」

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定の理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定の理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
なし	基幹品種は「幸水」、「豊水」、「あきづき」であり、生産者の高齢化が進行し、産地は縮小傾向にあるため重点的な支援が必要。	尾張地域 知多地域 西三河地域 豊田地域 東三河地域	尾張果樹振興会 JAあいち知多 JAあいち中央 JA西三河 JAあいち豊田 JAひまわり JA豊橋 JAあいち経済連	地域内の生産者への指導や資材の販売等を主体的に行う者であるため	〔生産〕 ・労力分散できる品種の導入が求められている。 ・「あいみずき（瑞月）」の苗木の定植が2020年に開始された ・老木園の割合が高まり生産力が低下 ・生産者の高齢化に伴い、省力化技術の導入が求められている 〔流通・販売〕 ・直売、共選出荷など、同地域内で多様な販売方法があるが、国内流通だけでなく、海外への輸出に取り組む動きもある	〔産出額(2025→2030)〕 16億円→18億円 〔作付面積〕 314ha→314ha	産出額については、優良品種への改植・新植等による販売額の増加を図り、現状よりも10%の増加を目指す。 作付面積については、果樹経営の強化や担い手の確保・育成を始め各種取組を実施することにより、現状維持を図る。	農林水産省「生産農業所得統計」により進捗を確認 栽培面積は、「耕地及び作付面積統計」
もも	基幹品種は、「白鳳」、「日川白鳳」、「愛知白桃」であり、販売単価が比較的安定している。ただし、老木の改植は進んでいない。また、生産者の高齢化に伴い尾張地域では援農体制の整備が取り組まれているが、ニーズに十分には応えられておらず、これらを含めた重点的な支援が必要。	尾張地域 豊田地域 東三河地域	尾張果樹振興会 JAあいち豊田 JA豊橋 JAあいち経済連	共選地域については、地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため また、直売地域については、地域内の生産者への指導や資材の販売等を主体的に行う者であるため	〔生産〕 ・高齢化の進展により、省力化技術の導入が求められている ・「クビアカツヤカミキリ」による生産力の減少が問題 ・夏季高温など地球温暖化等の気候変動による果実の高温障害が頻発 〔流通・販売〕 ・販売単価が比較的安定している ・共同選果による市場出荷の他、地域の直売所へ個人出荷を行っている。一部地域でアジア圏への輸出に取り組んでいる	〔産出額(2025→2030)〕 11億円→12億円 〔作付面積〕 206ha→206ha	産出額については、優良品種への改植・新植等による販売額の増加を図り、現状よりも10%の増加を目指す。 作付面積については、果樹経営の強化や担い手の確保・育成を始め各種取組を実施することにより、現状維持を図る。	農林水産省「生産農業所得統計」により進捗を確認 栽培面積は、「耕地及び作付面積統計」

1. 地場産業の成長を支援する分野		2. 支援する地域及び推進の核となる事業者			3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿			
(1)該当する作物・品種等	(2)特定理由	(1)特に本プラン遂行の核となる地域	(2)本プラン推進の核となる事業者	(3)特定理由	(1)現状の整理	(2)目指すべき目標	(3)設定の根拠	(4)効果検証
いちじく	栽培面積、産出額が全国1位であり、西三河地域では、近隣の4農協からなる広域組織「西三河いちじく部会」がある。果樹齢に達する年数が短く、取り組みやすい品目であるが生産者の高齢化が進行し、産地が縮小傾向にある。 また、夏季高温等により苗木の供給体制にも影響が出ており、重点的な支援が必要。	尾張地域 知多地域 西三河地域 豊田地域 東三河地域	尾張果樹振興会 JAあいち知多 JAあいち中央 JA西三河 JAあいち豊田 JAひまわり	地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 ・燃油価格の高騰により加温栽培は縮小 ・病害虫による生産量低下が問題 ・標高が高い地域では凍霜害が問題 ・夏季高温により「サマーレッド」を中心に果肉障害が多発 ・雨よけ栽培を導入する動きがある 〔流通・販売〕 ・パッキングセンター利用が進んでいる ・広域部会による共計出荷販売により、有利販売を実施	〔産出額(2025→2030)〕 13億円→14億円 〔作付面積〕 94ha→94ha	産出額については、優良品種への改植・新植等による販売額の増加を図り、現状よりも10%の増加を目指す。 作付面積については、果樹経営の強化や担い手の確保・育成を始め各種取組を実施することにより、現状維持を図る。	農林水産省「生産農業所得統計」により進捗を確認 栽培面積は、「耕地及び作付面積統計」
かき	「次郎柿」を基幹品種とする東三河地域、「筆柿」を基幹品種とする幸田町がある。 生産者の高齢化の進展及び後継者不足により、産地は縮小傾向にある。また、果実肥大期や収穫期の高温による障害もみられ、重点的な支援が必要である。	西三河地域 新城設楽地域 東三河地域	JAあいち三河 JA愛知東 JA豊橋	地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 ・基幹品種に偏った品種構成のため、収穫作業の集中が問題。また、食味良好な有望品種の導入が進んでいない。 ・園地の高樹齢化が進み、生産性が低下 ・担い手不足による放任園の増加により鳥獣被害及び病害虫被害が増加 〔流通・販売〕 ・京浜地域への市場出荷が中心 ・非破壊センサー付き選果機が主要産地に導入されは始めている。 ・品種構成の偏りが大きく、出荷時期が集中	〔産出額(2025→2030)〕 21億円→22億円 〔作付面積〕 944ha→944ha	産出額については、優良品種への改植・新植等による販売額の増加を図り、現状よりも6%の増加を目指す。 作付面積については、果樹経営の強化や担い手の確保・育成を始め各種取組を実施することにより、現状維持を図る。	農林水産省「生産農業所得統計」により進捗を確認 栽培面積は、「耕地及び作付面積統計」
ぎんなん	主に尾張地域で栽培されており、栽培面積、出荷量が全国2位である。 生産者の高齢化に伴い、生産性の低下した園地や廃園の増加が懸念されている。 また、夏季高温・降雨不足等によって樹勢の低下がみられることから、重点的な支援が必要。	尾張地域	JA愛知西	地域内の生産者への指導や集出荷、販売などを主体的に行う者であるため	〔生産〕 ・夏季高温等による樹勢の低下 ・障害果（浮き実）多発による収量低下 ・高齢化等による生産性の低下 〔流通・販売〕 ・JA愛知西での共選販売	〔産出額(2025→2030)〕 2億円→2億円 〔作付面積〕 61ha→61ha	産出額、作付面積については、果樹経営の強化や担い手の確保・育成を始め各種取組を実施することにより、現状維持を図る。	農林水産省「生産農業所得統計」により進捗を確認 栽培面積は、「耕地及び作付面積統計」

愛知県 農業分野（うち、花き）における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：農業分野（うち、花き）

（1）該当する作物・品種等

ア 切り花類

イ 鉢ものの類（花壇用苗ものの類を含む）

（2）特定の理由

愛知県は全国有数の農業県であり、都市近郊という立地や優れた交通アクセスといった地域的優位性を生かし、都市型農畜産業や集約的な施設園芸が発達してきた。中でも、花きについては、1962 年から産出額が日本一となっており、日本一の産出額を誇る「花の王国あいち」である。

しかしながら、高温による生産の不安定化や消費の減退、燃油や生産資材等の高騰など、花き産業を取り巻く環境には多くの課題が山積しており、産出額は減少傾向にある。

このため、生産から流通、消費、さらには輸出による販路拡大に至るまで、幅広い施策を講じ、花き産地の維持・発展を目指す。

ア 切り花類

県の花き産出額のうち、切り花類は 56.3%を占めており、40%を占めるキクのほか、カーネーション、バラをはじめとする多様な品目が生産されている。また、全国に占める割合も極めて高い（2024 年）。切り花については、新型コロナウイルス感染症拡大後、冠婚葬祭の簡略化が急速に進んだことにより、業務需要が大きく減少している。さらに、需要と供給のバランスが崩れ、販売価格の低下が懸念されていることから、輸出や品目転換も視野に入れた取組を進め、切り花産地の維持・発展を目指す。

特に、キクは生産量全国第 1 位を誇る本県の基幹品目であり、品質及び供給力の両面において優位性を有している。海外においては仏花としての利用は一般的ではないが、ブーケやアレンジメント等において海外市場のニーズに合致すれば、さらなる市場拡大が期待される。

イ 鉢ものの類

県の花き産出額のうち、鉢ものの類は 42.6%を占めており、洋ラン、観葉植物、アジサイ、シクラメン、花壇用苗ものをはじめ、多くの品目が生産されている。新型コロナウイルス感染症拡大直後には、巣ごもり需要により一時的に生産額が増加したが、近年は物価高に伴う消費者の節約志向により、需要及び生産は伸び悩んでいる。

主要品目であるシクラメンやポットマムについては、生産量の減少が著しく、需要の高い品目や、夏季高温の影響を受けにくい品目、低温開花性の品目への転換が進んでいる。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（1）特に本プラン遂行の核となる地域

ア 切り花類

田原市、豊橋市、西尾市、豊川市等を中心とする県内全域

イ 鉢ものの類

田原市、豊橋市、西尾市、豊川市等を中心とする県内全域

(2) 本プラン推進の核となる事業者

ア 切り花類

県内花き生産者、なごや農業協同組合、天白信用農業協同組合、緑信用農業協同組合、あいち尾東農業協同組合、尾張中央農業協同組合、西春日井農業協同組合、愛知北農業協同組合、愛知西農業協同組合、あいち海部農業協同組合、あいち知多農業協同組合、あいち中央農業協同組合、西三河農業協同組合、あいち三河農業協同組合、あいち豊田農業協同組合、愛知東農業協同組合、ひまわり農業協同組合、蒲郡市農業協同組合、愛知みなみ農業協同組合、豊橋農業協同組合、愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県花き温室園芸組合連合会及び愛知県

イ 鉢ものの類

県内花き生産者、県内各農業協同組合、愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県花き温室園芸組合連合会及び愛知県

(3) 特定の理由

愛知県経済農業協同組合連合会及び県内各農業協同組合は、県内花き生産を総括し、生産者への指導、集出荷及び販売を主体的に行う団体であるため。

愛知県花き温室園芸組合連合会は、県内の花き生産者団体を会員として構成される生産者の代表的な連合組織であり、1959年に設立され、60年以上にわたり県花き産地を支える中核的な団体であるため。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

2017年以降の本県の花き産出額は、概ね550億円前後で推移していた。しかし、高温による生産の不安定化や物価高騰による消費の減退、燃油や生産資材等の高騰に加え、生産者の高齢化や後継者不足による作付面積の減少など、複合的な要因により、産出額は減少し、2024年には531億円となっている。

農業の担い手については、高齢化や後継者不足により、減少傾向にある。新規参入を含めた多様な人材を確保するためには、就農希望者に対して必要な就農に関する情報を提供する必要があるが、現状では情報を一元的に発信する場がない。

ア 切り花類

キクについては、新型コロナウイルス感染症拡大後、葬儀の簡略化が急速に進んだことにより業務需要が大きく減少し、生産経費の上昇が販売価格に十分反映されない状況となっている。気候変動や燃油・資材価格高騰の影響を最小限に抑えるための技術開発により利益率の向上を図るとともに、複合経営や品目転換に向けた指針を産地に提示するとともに第3者継承等を通じた栽培規模の拡大により、経営の安定化や、市場への適正供給量の維持による販売価格の向上を図る必要がある。

スプレーギク等については、気候変動への対応や収量及び品質の向上を目的として、A Iを活用する動きが見られるものの、ノウハウが十分に構築されておらず、技術開発が進んでいない状況にある。

本県花きの輸出については、これまで鉢ものを中心に行ってきたが、近年はグロリオサやスイートピー等の切り花の輸出も徐々に増加している。しかし、検疫や輸送コスト等の課題により、輸出額は2024年で3.3千万円と、依然として少ない状況にある。

特にキクについては、米国を中心とした日系小売店舗におけるテスト販売にとどまっており、商流の構築が十分に進んでいない。輸送コストや鮮度保持、現地ニーズへの対応など、輸出に伴う課題が存在している。

イ 鉢もの類

鉢もの類については、新型コロナウイルス感染症拡大直後には巣ごもり需要により生産額が一時的に増加したが、近年は物価高に伴う消費者の節約志向により、生産及び消費は伸び悩んでいる。

本県の鉢もの類は、品質やサイズ、ロットのそろいが良好であり、市場からの評価も高いことから、ブランド価値を高めて需要を喚起することが効果的である。近年はアジサイの母の日需要が高まっており、2023年には本県の産出額が約11億円（2020年比約59%増）となるなど、アジサイの生産が伸びている。このアジサイ需要を契機として、県と生産者が連携し、県オリジナル品種の開発に着手しており、新品種のブランド価値を高めることが重要である。

また、花壇用苗ものについては、都市近郊という地の利を生かした生産が盛んである一方、ガーデニングブームの終息により、近年20～23億円で推移していた本県の花き苗類産出額も、2024年には20億円を下回る19億円となるなど、減少傾向にある。

（２）目指すべき目標（KGI）

〔KGI：2030年目標〕

（億円）

品目	目標産出額	付加価値増加額※
花き全体	580億円	+49億円
うち、切り花類	327億円	+28億円
うち、鉢もの類	247億円	+21億円

※2024年対比の産出額増加額

（３）設定の根拠

花き産出額については、2024年から生産性向上により産出額が3%増加すると見込むとともに、今後の物価上昇分6%を加味して算出した。

ア 切り花類

キクについては、市場への適正供給量の維持による販売価格の向上や、A Iを活用した栽培技術の導入による生産性向上により、産出額が3%増加すると見込んだ。

イ 鉢もの類

アジサイの県オリジナル品種の開発・普及やブランド価値の向上、花壇用苗ものの需要拡大により、産出額が３％増加すると見込んだ。

（４）効果検証

花き産出額については、農林水産省生産農業所得統計により確認する。

４．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略

目指す姿の実現に向けて、花き産業の振興、花き文化の振興及び花き需要の拡大に向けた施策を三本柱として位置付け、生産者の経営安定、気候変動への対応及び環境負荷の軽減の推進、あいちの花の競争力強化、輸出の促進、公共施設及びまちづくり等における花きの活用、花きを活用した教育の推進並びに地域における花きを活用した取組の推進、日常生活における花きの活用促進、花きのブランディングの推進、需要の変化への対応及び消費者の理解醸成を図る。

また、該当する作物・品種等に応じた最適なマーケティング戦略を策定し、量販店と連携した販売促進活動等により、県内需要の喚起を図る。

担い手の確保については、若者、社会人、女性、企業等の幅広く多様な人材を農業に呼び込み、地域農業の活性化を図る。

（２）取組の具体像

ア 花き産業の振興のための施策に関する事項

（ア）生産者の経営の安定

- ・生産基盤の整備
- ・経営体や生産者組織の育成強化
- ・エネルギー市場や需要の不安定性に備えたリスク管理

（イ）気候変動への対応と環境負荷軽減の推進

- ・気候変動に対応した品種の開発と普及推進
- ・気候変動及び環境に配慮した生産技術の開発と導入推進
- ・自然災害に備えたリスク管理

（ウ）あいちの花の競争力強化

- ・高収益、省力生産を可能にする生産技術の開発と導入推進
- ・魅力ある新品種の開発と普及推進
- ・種苗供給体制の強化
- ・流通体制の強化

（エ）輸出の促進

- ・輸出対象国における市場調査及び規制等の整理
- ・園地登録の支援
- ・小売、卸、外食等を対象とした現地での販路開拓及びテストマーケティング
- ・空輸・海上輸送等の比較検証による最適輸送ルートの確立

- ・販売プロモーションや情報発信を通じた認知度向上
- (オ) 多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）の確保・育成
 - ・農業の仕事・所得・暮らしを可視化した情報発信
 - ・農地・施設・指導者とのマッチング

イ 花きの文化の振興のための施策に関する事項（「花いっぱい県民運動」の推進）

- ・公共施設及びまちづくり等における花きの活用
- ・花きを活用した教育及び地域における花きを活用した取組の推進
- ・日常生活における花きの活用促進

ウ 花きの需要拡大のための施策に関する事項

- ・花きのブランディングの推進
- ・需要の変化への対応と消費者の理解醸成

エ 価値の向上

- ・目指すべき目標に記載した作目ごとに最適なマーケティング戦略の策定
- ・戦略に基づく需要拡大・ブランド力強化等の取組の実践

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

1962 年以降、切り花をはじめとする花きの生産で日本一を誇る「花の王国あいち」にふさわしい花き産業の維持・発展と、花のある暮らしの実現を目指す。

マーケティング戦略に基づき、県内需要の喚起を図る。

また、輸出の定着化により安定的な需要を確保することで、生産者の経営安定と生産意欲の向上を図り、地域農業の持続的成長を推進する。

５．取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

ア 花き産業の振興のための施策に関する事項

（ア）生産者の経営の安定

44 歳以下の花き生産者は、県内の全作物の中で 18.6%を占めている（愛知県・青年農業者等の実態調査結果：2025 年 5 月 1 日現在）。また、2023 年の花き生産者数は 2,351 戸となっており、高齢化や経営環境の悪化等により、生産者数は年々減少している（愛知県・花き生産実績）。

花き産地を維持・発展させていくためには、経営規模の維持・拡大に向けた生産基盤の整備、意欲ある担い手の確保・育成に加え、エネルギー市場や需要の不安定性に備えたリスク管理等への支援に取り組む必要がある。

（イ）気候変動への対応と環境負荷軽減の推進

近年は、作付面積の減少に加え、夏季の高温の影響により、生育不良や開花遅延、品質劣化等が発生し、出荷量が減少している。この傾向は、今後も続くことが想定される。そのため、高温に強い品種の開発や、施設内の栽培環境を改善する技術の確立、病虫害防除体系の確立に取り組む必要がある。

また、自然災害に対する備えとして、復旧に向けた各種補助制度や制度資金の活用を支援していく必要がある。

(ウ) あいちの花の競争力強化

需要が低迷する中、競争力のある花き産業を振興するためには、産学官が連携を図りながら、品質や生産性を向上させる技術の開発、マーケットインの視点に立ったオリジナル品種の開発による差別化、県産花きの認知度向上及び流通体制の強化が必要である。

(エ) 輸出の促進

本県産花きは国際的にも品質が高く評価されており、ひまわり農業協同組合及び愛知みなみ農業協同組合では、「農林水産物及び食品の輸出に関する法律」(2020年4月施行)に基づいて策定した花き輸出事業計画が認定され、輸出に向けた取組を進めている。

また、愛知みなみ農業協同組合は、農林水産省の「フラッグシップ輸出産地」に認定されており、県や田原市と連携し、国の補助事業を活用した取組を実施するなど、輸出強化に向けた産地の機運は高まっている。

しかしながら、検疫や輸送、生産面での課題により、輸出額は伸び悩んでいる。このため、輸出対応産地の育成や海外市場の獲得に向けた取組を支援し、さらなる輸出拡大を図る必要がある。

(オ) 多様な人材(若者、社会人、女性、企業等)の確保・育成

新規就農者に必要な情報量や支援体制に地域毎に差があるため、産地においては、新規就農者の受入体制の整備や、労働力確保に向けた取組が求められている。また、市町村では、将来の地域農業の在り方や農地利用を明確化した地域計画が策定されているが、将来の担い手が位置付けられていない農地も存在する。今後は、地域における担い手育成の推進に加え、関係機関が連携しながら地域計画のブラッシュアップを図っていくことが求められている。

また、就農希望者に必要な情報については、一元化されておらず、情報量についても地域ごとにばらつきがあることから、情報の一元化が必要である。

イ 花きの文化の振興のための施策に関する事項

日本の切り花に対する支出額は、長期的に減少傾向にあり、少子化や価値観の変化等によるウエディングや葬儀需要の減少に加え、物価上昇が同時に進行していることから、消費は低迷している。

一世帯当たりの年間支出額についても減少しており、若年層の支出額は高齢者層と比較して低い水準となっている。

県内の消費状況を見ると、全国の県庁所在市の中で、名古屋市の1世帯当たり年間切り花支出額は7,120円(2024年)で第28位にとどまっており、全国的には中位の水準である。

このため、日常生活において花きに関する伝統や文化が根付くことにより、心豊かな暮らしの実現を目指す。また、公共施設における県産花きの活用や、花きを取り入

れた教育活動等、暮らしに花を取り入れる「花いっぱい県民運動」を、各種施策と連携しながら継続的に推進する。

ウ 花きの需要拡大のための施策に関する事項

少子高齢化や物価高の影響により、花きの消費は縮小傾向にある。花き産業の振興に当たっては、花きが持つ多面的な価値を高める(花きのブランディング)とともに、時代の変化に合わせた新たな需要の創出を図る必要がある。

(2) 講じるべき政策パッケージ

ア 花き産業の振興のための施策に関する事項

(ア) 生産者の経営の安定

a 生産基盤の整備

- ・省エネ設備やスマート農業技術の導入を支援する。
- ・施設の改修及び更新、機能強化による生産基盤の維持を推進する。
- ・耐候性ハウスや機械設備、環境制御技術等の導入を支援する。
- ・各種補助事業や制度資金の活用により生産基盤を強化する。
- ・後継者や新規就農者に向けた空きハウス情報の活用や既存施設の再整備を支援する。
- ・第三者継承等を通じた規模拡大による経営基盤の強化を支援する。
- ・集出荷場等共同利用施設の集約化・再整備を推進する。
- ・AIを活用した農業経営の最適化を支援する。

b 経営体や生産者組織の育成強化

- ・生産技術、経営指導による基幹経営体の育成と事業継承を支援する。
- ・経営安定を目的とした品目の転換や経営の多角化を支援する。
- ・意欲ある担い手の営農継続を支援する。
- ・新規就農者の受け入れに向けた産地での取組を支援する。
- ・農業大学校の農起業支援ステーション及び農起業支援センターにおいて就農相談や、支援を行う。
- ・組織における研究、マーケティング活動等の活動強化を支援する。
- ・生産者組織の統合や再編を支援する。
- ・農林漁業への就業に係る相談・支援体制を強化するため、オンラインプラットフォームであるあいち農林漁業スタートガイド「あいちから」を運用し、幅広い人材の確保・育成に向けた効果的な情報発信を行う。
- ・新規就農希望者対しては、県、市町村、農業団体等が連携して支援し、地域農業の担い手として定着するまでを支援する。
- ・担い手の確保・育成や遊休農地解消を図るため、農地情報の収集、企業参入受け入れ体制の構築等を推進する。

c エネルギー市場や需要の不安定性に備えたリスク管理

- ・燃料費等の価格差に対する支援を行う。
- ・収入保険等のセーフティネットへの加入を促進する。

(イ) 気候変動への対応と環境負荷軽減の推進

- a 気候変動に対応した品種の開発と普及を推進する。
 - ・耐暑性、低温開花性を有する輪ギク、スプレーギクの新品種開発と普及を推進する。
 - ・病害抵抗性を有するカーネーションの新品種開発と普及を推進する。
- b 気候変動及び環境に配慮した生産技術の開発と導入推進
 - ・高温障害を回避、軽減する技術の開発と導入を推進する。
 - ・光等を用いた農薬に頼らない病虫害防除技術の開発と導入を推進する。
 - ・省エネ設備やスマート農業技術の導入を支援する。(再掲)
 - ・耐候性ハウスや機械設備、環境制御技術等の導入を支援する。(再掲)
 - ・高度な環境制御を可能とする研究開発拠点整備による新品種・技術開発の効率化を推進する。
 - ・環境負荷低減技術の開発及び導入を推進する。
- c 自然災害に備えたリスク管理
 - ・自然災害時における事業継続計画（ＢＣＰ）の策定及びＢＣＰに基づく対策を推進する。
 - ・収入保険、園芸施設共済等のセーフティーネットへの加入を推進する。(再掲)

(ウ) あいちの花の競争力強化

- a 高収益、省力生産を可能にする生産技術の開発と導入推進
 - ・大学、民間企業等との共同研究体制の強化を図り、高品質、高収量、低コスト、省力を可能にする革新的な新品種や新技術の開発及び導入を推進する。
 - ・産学官連携や現場解決型研究による低コストな環境制御等、スマート農業技術の開発と導入を推進する。
 - ・省エネ設備やスマート農業技術の導入を支援する。(再掲)
- b 魅力ある新品種の開発と普及推進
 - ・高品質、高生産性、新規需要を喚起するオリジナル品種等の開発及び普及を推進する。(輪ギク、スプレーギク、カーネーション、アジサイ)
 - ・関係者が一体となった県オリジナル品種の認知度向上を推進する。
 - ・知的財産の適切な保護及び活用を推進する。
- c 種苗供給体制の強化
 - ・県育成品種の種苗供給体制の強化を支援する。
- d 流通体制の強化
 - ・ストックポイントの構築等による流通経路の合理化を推進する。
 - ・積載効率の向上に資する出荷規格等の見直しを支援する。
 - ・出荷規格、パレット、台車、段ボール箱等の規格統一等による輸送効率化を支援する。
 - ・流通情報のデジタル化による取引業務の効率化と相対販売の拡大を支援する。
 - ・産地における低温設備の整備等によるコールドチェーンの構築を支援する。

- ・鮮度保持設備を活用した長期保存による出荷の平準化を推進する。
- ・鮮度保持の重要性についての生産、流通、小売関係者に対する普及啓発を行う。
- ・費用を考慮した合理的な価格形成を支援する。

(エ) 輸出の促進

- ・輸出に適した品目の生産や防除体制の整備など輸出対応産地の強化を支援する。
- ・防疫体制や輸送方法に関する先進事例の調査、検討を進める。
- ・関係機関と連携した航空、船舶輸送に適した輸送方法及び鮮度保持技術の開発改善を推進する。
- ・商談会等での情報交換とプロモーション活動を推進する。
- ・市場、消費実態に関する情報の収集、提供を進める。
- ・国際園芸博覧会など国際的なイベントへの出展、コンテストへの参加を支援する。
- ・輸出相手国の検疫条件緩和に向けた全国的な取組への参画を支援する。

(オ) 多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）の確保・育成

- ・デジタルプラットフォーム「あいちから」の活用により幅広い人材を農業に取り込む入口の一元化を推進する。
- ・関係機関が一体となって、新規就農者を切れ目なく支援する体制を整備する。

イ 花きの文化の振興のための施策に関する事項（「花いっぱい県民運動」の推進）

(ア) 公共施設及びまちづくり等における花きの活用

- ・「花の王国あいち」シンボルマークの活用を推進する。
- ・今月のあいちの花の設定と活用を推進する。
- ・まちづくりへの花の活用を推進する。
- ・県庁における「おもてなし花壇」の設置を推進する。
- ・県産花きを用いた活動に取り組む「花の王国あいちサポート企業」の認定及び、支援を行う。
- ・アジア・アジアパラ競技大会等県内大規模イベントでの花によるおもてなしとPRを推進する。

(イ) 花きを活用した教育及び地域における花きを活用した取組の推進

- ・花育ティーチャーズの登録、派遣による花育活動を推進する。
- ・20代から50代に向けた花育教室の開催を推進する。
- ・フラワー・ブラボー・コンクール活動や全国花のまちづくりコンクールの実施を支援する。
- ・花壇づくり等の花きを介した世代交流を伴う地域活動を支援する。

(ウ) 日常生活における花きの活用促進

- ・フラワーバレンタイン、ローズの日等の新たな花贈り文化の定着推進を行う。
- ・地域の伝統的な花や生け花等の花文化の普及を推進する。
- ・華道など花に関する高校部活動への支援を行う。
- ・家庭や職場に日常的に花のある生活の定着推進を行う。
- ・花きの知識の普及を推進する。

ウ 花きの需要拡大のための施策に関する事項

(ア) 花きのブランディングの推進

- ・花を見て、触れて、購入できる県民参加型の「花と緑のイベント」を継続的に開催する。
- ・アジア・アジアパラ競技大会など県内大型イベントでの花によるおもてなしとPRを推進する。(再掲)
- ・国際園芸博覧会など国際的なイベントへの出展、コンテストへの参加を支援する。(再掲)
- ・フラワーバレンタイン、ローズの日等の新たな花贈り文化の定着推進を行う。(再掲)
- ・花の大消費地である首都圏での県産花きの利用促進を行う。

(イ) 需要の変化への対応と消費者の理解醸成

- ・ホームユース市場に対応した生産・流通・小売間の連携強化を行う。
- ・業務向け需要の新規開拓を支援する。(オフィス装花、イベント装飾、ホテル・飲食店との提携強化等)
- ・インターネット販売やサブスクリプション等による新たな販売体制の構築を支援する。
- ・SNSを活用した県産花きPRの取組を支援する。
- ・花を見て、触れて、購入できる県民参加型の「花と緑のイベント」を継続的に開催する(再掲)
- ・原産地表示を推進する。
- ・花きの知識の普及を推進する。(再掲)

エ 価値の向上

(ア) マーケティング戦略の策定

- ・目指すべき目標に記載した作目ごとに最適なマーケティング戦略を策定するため、専門家人材を活用し、ステークホルダーを巻き込んで、データ駆動型マーケティングを実施する。

(イ) 戦略に基づく需要拡大・ブランド力強化等の取組の実践

- ・戦略に基づくステークホルダーの各取組の実践を支援する。

(3) 地場産業を支える仕組みづくり(担当部署：愛知県農業水産局農政部農政課)

県をプランの統括及び相談窓口とし、県内7か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。

県は、農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画(以下、「基本計画」という)を策定するとともに、当該計画に基づき、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図り、プランを推進する県全体の仕組みづくりを構築している。

ア 県段階の推進体制

県は、関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画に位置付けた KGI 等の進捗確認や講じるべき施策の PDCA による進捗管理や見直しを行う。

イ 地域段階の推進体制

県は、県内 7 か所に設置した各農林水産事務所の単位において、基本計画推進に係る地域部会を設置し、市町村と密接に連携・協力しながら、講じるべき施策を推進する。

(4) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI [2030 年目標]

輸出対応産地の育成や、国際園芸博覧会等の国際的イベントへの出展、商談会における情報交換やプロモーション活動を推進することにより、輸出額の増加を目指す。

品目	目標輸出額	現状値
花き全体	8,000 万円	3,300 万円
うち、切り花類	3,900 万円	1,600 万円
うち、鉢もの類	4,100 万円	1,700 万円

※2024 年の輸出額

イ KPI 未達時の撤退基準

県は、基本計画及び講じるべき施策の適切な推進を図るため、食と緑の基本計画推進会議においてその進捗状況を毎年度確認、評価するとともに、具体的な施策や事業の取組状況等をまとめた“レポート”を毎年度作成して進捗管理を行い、評価結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていく。

なお、農業は地場を支える基幹的な産業であることから、KPI 達成状況の如何を問わず、県として農業振興を放棄（撤退）はしない。

愛知県 農業分野（うち、水田作）における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：農業分野（うち、水田作）

（１）該当する作物・品種等

水稻・麦・大豆等

（２）特定の理由

本県の水田農業は、1969年からの米の生産調整に対応し、水稻・麦・大豆による２年３作のブロックローテーションを基軸として、主食用米の需要に応じた生産や、新品種・新技術の開発・普及、農業生産基盤の整備及び農地集積による経営規模拡大を通じて発展してきた。

こうした中、本県水田農業の持続的な発展に向けては、水田を活用したブロックローテーションを維持・拡大し、国産需要が高まる麦・大豆と併せて需要に応じた生産を行うことにより、収益力を一層安定・強化していく必要がある。

そのため、以下に示す個別の課題やニーズを踏まえ、戦略的な品種の開発や気候変動に対応した品種の育成、安定的な種子供給、資材費の削減や経営の合理化を一層進めるとともに、農地の集積・集約化、農業生産基盤整備による大区画化、有害鳥獣被害の防止等を推進することにより、水田農業の収益力強化を目指す。

〔水稻〕

田の耕地面積は減少が続き、近年は高温による主食用米の品質低下にともなう供給量の減や価格高騰、翌年の増産による在庫増など、需給は不安定化している。

〔麦〕

小麦の品種別需給のミスマッチの解消と品質の高位安定が必要。

〔大豆〕

収穫量の高位安定が必要。

〔その他〕

鳥獣被害の軽減による生産量及び所得の確保が必要。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

豊田市、西尾市、安城市等を中心とする県内全域

（２）本プラン推進の核となる事業者

水田作生産者、愛知県農業再生協議会、地域農業再生協議会、なごや農業協同組合、天白信用農業協同組合、緑信用農業協同組合、あいち尾東農業協同組合、尾張中央農業協同組合、西春日井農業協同組合、愛知北農業協同組合、愛知西農業協同組合、あいち海部農業協同組合、あいち知多農業協同組合、あいち中央農業協同組合、西三河農業協同組合、あいち三河農業協同組合、あいち豊田農業協同組合、愛知東農業協同組合、ひまわり農業協同組合、蒲郡市農業協同組合、愛知みなみ農業協同組合、豊橋農業協同組

合、愛知県経済農業協同組合連合会、県内各市町村、県内各土地改良区、狩猟関係団体等及び愛知県

(3) 特定の理由

主食用米については、県や農業団体で組織する愛知県農業再生協議会が「生産目標の目安」を策定し、各地域農業再生協議会を通じて生産者に通知している。これらの目安等を踏まえ、県や市町村の支援のもと、農業団体や生産者が中心となって、需要に応じた水稻・麦・大豆の生産に取り組んでいる。併せて、有害鳥獣被害防止に向けては、狩猟関係団体等が中心的な役割を果たしていくことが想定されている。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理＜課題＞

〔水稻〕

- ・耕地面積減少の中、需要に応じた生産数量の確保
- ・高温障害等、気象変動の影響による収量・1等比率の低下
- ・ブランド米（愛ひとつぶ）のブランド力向上の必要性

〔小麦〕

- ・需要に応じた収穫量の確保、品種間の適切な面積バランスの構築
- ・ブロックローテーションの維持・拡大の上、収量・品質の高位安定化

〔大豆〕

- ・ブロックローテーションの維持・拡大の上、収量・品質の向上

〔その他〕

- ・鳥獣被害の軽減による生産量及び所得の確保

(2) 目指すべき目標（KGI）

〔KGI：2030年目標〕

ア 産出額

品目	目標産出額	付加価値増加額※
水田作全体	480 億円	+37 億円
うち、水稻（主食用米）	460 億円	+36 億円
うち、小麦	13 億円	±0 億円
うち、大豆	6 億円	+1 億円

※2024年対比の産出額増加額

(3) 設定の根拠

〔水稻（主食用米）〕

作付け面積、収量、一等米比率を現状と同等あるいは増加させることにより付加価値増加を目指す。

〔小麦〕

作付面積及び収量について現状と同等あるいは増加させることにより付加価値増加を目指す。

〔大豆〕

作付面積、収量とも現状よりも増加を目指す。

（４）効果検証

統計数値等による確認。

４．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略

- ・経営所得安定対策等を活用した水田農業の経営安定、農業総合試験場を中心とした新品種育成・技術開発
- ・生産物の価値向上に資する取組
- ・新規捕獲者の育成
- ・多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）を幅広く農業へ呼び込む
- ・デジタルコンテンツ等を活用した情報発信
- ・環境負荷軽減等の取組の推進

（２）取組の具体像

- ・水稻の高温耐性品種の育成、普及、栽培技術の確立
- ・小麦の高品質化、大豆の収量の向上・安定
- ・農業生産基盤整備の推進
- ・各品目に最適なマーケティング戦略の策定とそれに基づく取組の実践
- ・新規捕獲者の育成による獣類の個体数の抑制
- ・農業の仕事・所得・暮らしを可視化した情報発信

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

- ・水田機能を維持する面積の確保、水田農業の経営安定を実現する技術の普及
- ・マーケティング戦略に基づく県内需要の喚起
- ・狩猟のレジャー化（狩猟ツーリズム）の推進及び観光とも連携した関係人口の増加
- ・新規就農者の定着と地域農業の活性化
- ・多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）の活躍による農業生産力の強化

５．取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

米価高騰の影響により、ブロックローテーションに取り組まれていない地域では、一部で主食用米の作付意向が強まっている。一方で、全国的な在庫量の増加の影響により、米価の急落が懸念されていることから、ブロックローテーション等による稲・麦・大豆の輪作体系の普及が必要である。

水稻については、本県産の平均１等比率が令和７年産で１８．３％、２０２１年産から２０２５年産までの中央３か年平均でも４５％と低い状況にあり、高温耐性品種の導入が必要である。しかしながら、本県の高温条件に十分適応した品種がない状況にある。

小麦については、品種別の需給ミスマッチを解消することが課題となっている。また、大豆については、収穫量が実需者の需要に迎え切れていないことから、収量の高位安定を図る必要がある。

中山間地域では、水稻主体の営農が行われているが、イノシシ及びシカの増加により農作物被害が深刻化しており、被害防止のための捕獲を進めることで離農防止を図る必要がある。

侵入防止柵の設置や捕獲檻の購入等については、総合対策事業として国からの交付金があるものの、既存の狩猟者のみでは捕獲に限界がある。そのため、さらなる有害鳥獣捕獲を進めていくため、新規狩猟者の定着を図ることを目的とした、狩猟のレジャー化（狩猟ツーリズム）の推進に係る支援が必要である。

（２）講じるべき政策パッケージ

水田作については、国の政策を踏まえて取り組む必要があることから、経営所得安定対策等を推進していく。

また、農地の大区画化等の農業生産基盤整備を通じて、農地の集積・集約化を促進し、生産コストの低減を図るとともに、ＡＩの農業経営への活用を推進する。

本県水田農業の発展に向けては、稲・麦・大豆による２年３作のブロックローテーションを基軸とし、主食用米に加え、飼料用米や加工用米等の水稻、並びに麦及び大豆について、需要に応じた作付けを実施する。

また、大学や民間企業等との共同研究体制の強化を図り、ＡＩの活用等による安定生産や品質向上技術の開発を推進する。さらに、生育予測技術やスマート農業技術、ＤＸ技術を活用した省力化及び安定生産技術の開発を進めるとともに、除草剤を使用しない除草技術や節水型乾田直播栽培技術の開発に取り組む。

個別施策として、水稻については、本県に適応した高温耐性品種の育成及び普及を進め、実需者及び消費者に対してＰＲを行う。

小麦については、本県が育成した「きぬあかり」及び「ゆめあかり」について、収量及び品質の高位安定化を図るとともに、実需者の需要に応じた作付けバランスの構築に取り組む。

大豆については、湿害回避技術の普及や虫害防止の徹底により、収量の高位安定化に取り組む。

生産物の価値向上を目指し、専門人材を活用した品目ごとに最適なマーケティング戦略の策定やステークホルダーを巻き込んだデータ駆動型マーケティングを実施する。さらに、戦略に基づくステークホルダーの需要拡大・ブランド力強化等に資する各取組の実践や、意欲ある生産者による６次産業化の取組を支援する。

中山間地域における農作物被害の防止を図るため、狩猟のレジャー化（狩猟ツーリズム）を通じた有害鳥獣の捕獲促進に取り組む。

また、デジタルプラットフォーム「あいちから」を活用し、幅広い人材を農業に取り込むための入口の一元化を図るとともに、担い手の確保・育成や遊休農地解消を図るため、農地情報の収集、企業参入受入れ体制の構築等を推進する。

（３）地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県農業水産局農政部農政課）

県をプランの統括及び相談窓口とし、県内7か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。

県は、農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画（以下、「基本計画」という）を策定するとともに、当該計画に基づき、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図り、プランを推進する県全体の仕組みづくりを構築している。

ア 県段階の推進体制

県は、関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画に位置付けた KGI 等の進捗確認や講じるべき施策の PDCA による進捗管理や見直しを行う。

イ 地域段階の推進体制

県は、県内7か所に設置した各農林水産事務所の単位において、基本計画推進に係る地域部会を設置し、市町村と密接に連携・協力しながら、講じるべき施策を推進する。

（４）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI〔2030年目標〕

品目	項目（単位）	目標	参考※
水稻（主食用米）	作付面積（ha）	25,500～26,000	25,300
	収量（kg/10a）	510～	497
	1等米比率（％）	50～55	45
小麦	作付面積（ha）	5,850～6,300	5,960
	収量（kg/10a）	550～	532
大豆	作付面積（ha）	4,700～5,000	4,400
	収量（kg/10a）	150～	125

※直近の5中3：水稻・小麦（2021～2025年）、大豆（2020～2024）

イ KPI 未達時の撤退基準

県は、基本計画及び講じるべき施策の適切な推進を図るため、食と緑の基本計画推進会議においてその進捗状況を毎年度確認、評価するとともに、具体的な施策や事業の取組状況等をまとめた“レポート”を毎年度作成して進捗管理を行うとともに、評価結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていく。

なお、農業は地場を支える基幹的な産業であることから、KPI 達成状況の如何を問わず、県として農業振興を放棄（撤退）はしない。

愛知県 農業分野（うち、茶）における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：農業分野（うち、茶）

（１）該当する作物・品種等

茶

（２）特定の理由

茶は、西三河、豊田加茂、新城設楽、東三河地域において、それぞれ重要な地域生産作物に位置付けられており、特に抹茶の原料となるてん茶の生産が７割を超えている。

約 20 年にわたる茶価の低迷により、本県では機械投資が進まず、被覆棚や荒茶工場内の機械の老朽化が進んでいる。一方で、他県のせん茶産地では、国の補助事業を活用し、てん茶生産に資する資材や機械の整備が進められており、その結果、本県におけるてん茶のシェアは低下している。

一方、近年は、海外での日本茶ブームの影響を受けて国産茶の輸出が伸びており、茶価も高騰している。特に、人気の高い抹茶は、てん茶を原料としていることから、価格上昇を追い風として、「儲かる農業」への転換が求められている。

このような状況の中、せん茶からてん茶への転換産地の多くが簡易方式による生産を行っている一方で、本県では、伝統的な製法による高品質なてん茶生産を維持・拡大するため、てん茶産地の生産基盤を刷新し、生産効率の向上と高品質生産の両立を図る体制を整備する必要がある。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

西三河、豊田加茂、新城設楽、東三河地域

（２）本プラン推進の核となる事業者

茶生産者、愛知県茶業連合会、愛知県茶商工業協同組合、西尾市茶業組合、吉良茶業組合、豊田市茶業組合、新城同志会、豊橋市茶業同志会、田原茶部会愛知県茶商工業協同組合、関係市及び愛知県 等

（３）特定の理由

茶の生産者団体と取引事業者、関係市町村が一体となって推進する

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

- ・海外の日本茶人気により輸出が増加している
- ・生産者の減少に伴い、栽培面積が減少している
(2020 年 270 人、330ha → 2024 年 198 人、227ha)
- ・老朽化した機械設備のため荒茶加工作業は、高温環境下かつ長時間作業が常態化し、就農者の増加が難しい

（２）目指すべき目標（KGI）

[KGI：2030 年目標]

ア 茶産出額 20 億円（付加価値増加額 ＋ 4 億円（2024 年対比産出額増加額））

（３）設定の根拠

- ・第9次愛知県茶業推進計画に沿ったもの
 - 意欲ある生産者が高品質な茶を生産し、儲かる農業を実現する
 - 生産者、茶商、行政が連携し、国内外で「あいちの茶」のブランド化を強化

（４）効果検証

- ・各種統計による
（農林水産省、愛知県茶生産団体連合会、愛知県茶業連合会 調査資料）

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略

- ・作業の効率化に資する機械等を導入し、低コスト化・省力化を図る
- ・新興産地との差別化をはかり、ブランド力を高める
- ・環境の変化に対応した高品質生産技術の開発
- ・多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）を幅広く農業へ呼び込む

（２）取組の具体像

- ・国内又は輸出等の仕向毎に対応した高品質な茶生産技術の開発及び機械設備の導入
- ・作業の軽労化につながる機械設備の導入
- ・センシングデータを取得するスマート機器等の導入
- ・夏季の高温に対応した生産技術の開発
- ・高品と地域の特性をPRすることで差別化を図る取組を推進
- ・農業の仕事・所得・暮らしを可視化した情報発信
- ・指導者とのマッチング

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

- ・荒茶加工場内の環境改善
- ・労働力不足や夏季の異常高温等へ対応した技術による安定生産
- ・有機栽培や輸出に向けた残留農薬基準への対応等、多様化する需要に応じた茶生産体制を確立
- ・作業の軽量化に資する機械等の導入による、低コスト化
- ・生産者、加工販売業者、行政が連携し、新興産地との差別化を図るとともに、「あいちの茶」のブランド力が向上
- ・意欲ある生産者が高品質な茶を生産し、儲かる農業を実現

5. 取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

- ・高品質なお茶の生産を行う上で、茶園の棚や荒茶加工場の老朽化が進んでいることから、施設の拡大も含めて機能向上を進め、生産効率の向上が必要

- ・また、輸出向けや夏季高温への対応を進めて生産量、品質の高位安定が必要
- ・生産者の高齢化や後継者不足が進んでおり、特に中山間地域において担い手の確保・育成が必要

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ・各種補助事業等を活用して施設・設備の更新・改善を推進
- ・大学、民間企業等との共同研究体制の強化を図り、輸出向けや夏季高温などに対応した安定生産及び品質向上技術の開発を推進
- ・A I の農業経営の活用推進
- ・より高品質で付加価値を高めるてん茶栽培及び加工技術の研究開発拠点の整備
- ・「あいちの茶」のブランド力強化及び輸出の促進
- ・6次産業化による付加価値の高いビジネスの創出を促進
- ・デジタルプラットフォーム「あいちから」の活用により幅広い人材を農業に取り込む入口を一元化
- ・担い手の確保や遊休農地解消を図るため、農地情報の収集、地域計画のブラッシュアップ、企業参入の促進に向けた受入れ体制の構築等を推進する。

(3) 地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県農業水産局農政部農政課）

県をプランの統括及び相談窓口とし、県内7か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。

県は、農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画（以下、「基本計画」という）を策定するとともに、当該計画に基づき、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図り、プランを推進する県全体の仕組みづくりを構築している。

ア 県段階の推進体制

県は、関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画に位置付けた KGI 等の進捗確認や講じるべき施策の PDCA による進捗管理や見直しを行う。

イ 地域段階の推進体制

県は、県内7か所に設置した各農林水産事務所の単位において、基本計画推進に係る地域部会を設置し、市町村と密接に連携・協力しながら、講じるべき施策を推進する。

(4) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI [2030 年目標]

1) 全体 KPI

「あいちの茶」の魅力を伝える茶育や体験イベント等の参加者数：6,000 人/年

2) 地域毎 KPI

地域	KPI 項目	目標値
----	--------	-----

西三河	加工処理施設の機能向上または乗用型茶園管理機械の導入	10 戸（現状：-）
豊田加茂	加工処理施設の機能向上または乗用型茶園管理機械の導入	5 戸（現状：-）
新城設楽	環境負荷低減事業活動実施計画の認定	5 名（2025 年度：2 名）
東三河	加工処理施設の機能向上または乗用型茶園管理機械の導入	2 戸（現状：-）

イ KPI 未達時の撤退基準

県は、基本計画及び講じるべき施策の適切な推進を図るため、食と緑の基本計画推進会議においてその進捗状況を毎年度確認、評価するとともに、具体的な施策や事業の取組状況等をまとめた“レポート”を毎年度作成して進捗管理を行うとともに、評価結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていく。

なお、農業は地場を支える基幹的な産業であることから、KPI 達成状況の如何を問わず、県として農業振興を放棄（撤退）はしない。

愛知県 林業分野における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：林業分野

(1) 該当する作物・品種等

木材、木材製品

(2) 特定の理由

愛知県は約 22 万 ha の森林を有し、地域森林計画対象森林の人工林率は約 64%と全国第 3 位となっている。木材の生産地であるとともに名古屋市を中心とした大消費地を抱えるという特性がある一方、林業産出額は全国第 35 位と低位にとどまっていることから、豊富な森林資源を活かして地域の林業振興を図ることが求められている。

また地球温暖化が進む中、森林は CO₂ を吸収・固定する機能があることから、森林の適切な経営管理と循環利用を通じてカーボンニュートラルに貢献することが期待されている。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

(1) 特に本プラン遂行の核となる地域

三河地域を中心とした県内全域

(2) 本プラン推進の核となる事業者

愛知県森林組合連合会、(公財) 愛知県林業振興基金、(一社) 愛知県木材組合連合会、設楽森林組合、東栄町森林組合、豊根森林組合、新城森林組合、岡崎森林組合、豊田森林組合など林業経営体、木材産業者、製材工場、工務店等

(3) 特定の理由

＜地域＞

木材の生産は主に三河地域の山間部において盛んに行われているが、木材の加工・利用については、都市部を中心に行われていることから県内全域とする。

＜事業者＞

木材は、森林から木を伐り出し、丸太から柱材等に加工して建築物などへ利用することから、木材の生産、流通、利用に関する事業者を推進の核とする。

また、愛知県森林組合連合会は各地域の森林組合のとりまとめ役として指導・事業を行っていること、(公財) 愛知県林業振興基金は労働力確保支援センターとして林業の担い手の確保・育成に向けて県と連携していること、愛知県木材組合連合会は県内の川上（素材生産）から川下（製材、流通）までの事業者精通していることから推進の核として特定する。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

本県の森林は、戦後に植えられたスギ・ヒノキ林が成長し、木材として利用可能な 46 年生以上の面積の割合が約 9 割となっており、本格的な利用期を迎えている。

本県ではこの充実した森林資源を持続的に活用するため、「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進しており、これまで「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」を主軸に取り組んできた。

しかしながら、長期的な木材価格の低迷に加え、生産にかかる人件費等の高騰による採算性の悪化や、人口減少に伴う担い手の不足が見込まれるなど、県内の林業・木材産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

このため県内外の大型製材工場や木質バイオマス発電所における木材需要に十分には対応できていない状況である。

また、61年生以上の森林が6割を超え、立木の大径化が進んでいることや、住宅中心だった木材の利用が非住宅建築物等へ広がり始めている一方、県内の工場では多様化する需要に応え、効率的に製材し供給する仕組が整っていない。

(2) 目指すべき目標

〔KGI：2030年目標〕

林業産出額（木材生産） 22 億円（付加価値増加額 ＋ 2 億円）

(3) 設定の根拠

現状値（2024年）20.4 億円に、県の農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画」（以下、「基本計画」という）において掲げている目標である木材生産量の伸び率（約 1.1 倍）を掛けて算出した。

(4) 効果検証

県では、農林水産関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画及び講じるべき施策の進捗確認を行っており、本プランで掲げた目標についても、同会議において毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略

県内で生産される木材の安定供給や流通加工体制の強化、担い手の確保・育成、森林施業の効率化・省力化などの取組をさらに加速させる。

効率的に加工・供給する仕組を構築するとともに、多くの施設において木造・木質化を促進することにより、木材利用の拡大と新たな需要の創出を図る。

(2) 取組の具体像

効率的な木材生産と安定供給を図るため、林内路網の整備と併せて、先進的な林業機械の導入や木材加工施設の整備等に対する支援を行う。また、林業経営体の収益性の向上と山元への還元額確保を図るため、ICTの定着支援やエリートツリー等の活用を促進する。

併せて、研修や伐木競技会の開催等により、林業経営体における担い手の確保・育成を支援する。

さらに、大径材の有効活用や多様な部材を一括で効率的に供給するモデルを構築するほか、製品流通の実態把握や、公共施設や民間建築物における木造・木質化の促進、街区全体で統一的に木造・木質化を図る「まちづくり」に対する支援を行う。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

充実した森林資源の持続的な活用を通じて県内の林業・木材産業の成長発展と地域の活性化を目指す。

5. 取組に向けた課題と本県が行う取組【政策手段】

(1) 取組に向けた課題

- ・生産にかかる人件費等が高騰する一方、コスト上昇分を取引価格に反映することが難しい状況にあるため、生産性の向上や森林施業の効率化・省力化が求められている。
- ・全産業において労働人口が減少している中、本県の林業労働者も減少傾向にある。林業は労働災害発生率が高く、新規就業者の育成に多大なコストと時間を要することから、林業経営体における担い手の確保・育成に対する支援が必要である。
- ・多様化する需要に応えるとともに、丸太を有効に活用するため、効率的に加工し供給する仕組づくりが必要である。
- ・木材利用の拡大と新たな需要の創出を図るため、県有施設を始め、官民間わず多くの施設において木造・木質化を促進するほか、木材の流通実態を把握するとともに、より多くの県民に対し森林や木材の「良さ」を伝える取組が必要である。

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ・先進的な林業機械の導入や木材加工施設の整備、林業経営体における ICT の定着等を支援する。
- ・木材を効率的に生産し、安定的に供給するための林道や森林作業道等を整備するとともに、搬出間伐を推進する。
- ・コンテナ苗の活用等による植栽の低コスト化やエリートツリー等の成長が早い樹木の活用による育林の低コスト化を図る。
- ・森林クラウドシステムの活用により、森林境界の明確化や森林施業の集約化等を促進する。
- ・主伐・再造林を促進するため、植栽や獣害対策を支援するとともに、森林所有者が持つ伐採後の森林管理に対する不安を解消する取組を検討する。
- ・担い手の確保・育成のため、就業相談会の開催や知識・技術レベルに応じた研修の実施、技術・安全作業意識の向上と林業の魅力を発信するため伐木競技会を開催するほか、担い手の確保・育成に係る費用を助成する。

- ・大径材や端材を有効活用するモデルや、多様な部材を一括で効率的に供給するモデルを構築し、県産木材製品の競争力確保と需要拡大を図る。
- ・愛知県産木材製品の出荷量等を明らかにし、需給を把握することで、木材利用施策の基礎資料を整備する。
- ・事業者と連携し、県産木材を多用した施設の構造見学会等のイベントを実施し、県産木材のPRを図る。
- ・公共施設や民間建築物の木造・木質化を促進することにより、施設利用者に木材の持つ温かみや安心感を提供し、快適性や心理的效果を伝えることで県産木材の認知度向上及び利用拡大を図る。
- ・都市部の再開発等において、面的エリアの街区全体で統一的に木造・木質化を図る「まちづくり」として、エリア内の建物群（商業施設、福祉施設、共同住宅等）を一体的に木造・木質化を行い、都市部での新たな木材利用の先導事例として、積極的に情報発信し、木材需要の拡大を図る。
- ・森林・林業の魅力を普及する拠点となる森林公園や県民の森、緑化センター・昭和の森、海上の森センターにおいて、魅力あふれる施設への拡充やリニューアルなどにより、地域の活性化と賑わいの創出を図る。

（３）地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県農林基盤局林務部林務課）

地場産業を支えるためには地域の基盤整備が重要であり、林道は木材の搬出だけではなく、地域住民の生活道としての利用や災害時の緊急避難路、都市と山村を結ぶ地域間交流としての利用など様々な役割を担っていることから、市町村等と連携して整備・保全を図る。

また、地場産業の成長のためには地域が一体となって取り組む必要があることから、川上から川下までのサプライチェーンの構築や事業者の水平連携の強化を推進していく。

さらに、県をプランの統括及び相談窓口とし、県内7か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。また、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し協働するとともに、市町村とも連携を図りながら県全体の仕組みづくりを構築し、プランを推進していく。

（４）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI〔2030年目標〕

木材生産量 21.0 万 m³

イ KPI 未達時の撤退基準

2028年の状況を踏まえて、KGI 達成の見込みを評価し、必要に応じて KGI の見直しや事業計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。

愛知県 水産分野（うち、養殖二枚貝）における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：水産分野（うち、養殖二枚貝）

（１）該当する作物・品種等

養殖二枚貝（アサリ、カキ）

（２）特定の理由

愛知県は、これまで長年にわたりアサリ漁獲量において全国有数の地位を築くなど、我が国を代表する二枚貝類の一大産地として発展してきた。しかし近年、海域の貧栄養化や水温上昇等の環境変動の影響を受け、二枚貝全体の漁獲量は大幅に減少し、特にアサリ漁獲量は最盛期の５％以下にまで落ち込んでいる。

海の環境変動が著しい現状においては、従来の天然資源依存型漁業だけでは漁業収入が不安定となり、漁業経営体の減少につながっている。その一方で、一部の意欲的な漁業者にとっては、計画的な生産が可能な養殖管理主体の水産業へ構造転換を進める契機となり、県内の一部地域では、これまでの県の支援を活用しながら、天然資源に依存しない「育てる漁業」として養殖業への転換が着実に進みつつある。

特に、かごを用いたアサリやカキの養殖は、環境条件に応じて養殖水深や海域を柔軟に設定できることから、餌料不足や水温変動の影響を受けにくく、安定生産が可能な手法である。また、身入りや食味など品質面での評価も高く、既に高値で取引される事例が生じており、付加価値の高い水産物として市場からの期待が高まっている。

今後は、これまでの取組を基盤に、養殖業の導入・拡大を一層加速させるとともに、県産養殖二枚貝の生産量拡大、ブランド力の強化、販路の深化を一体的に推進することにより、環境変動に強く、将来にわたり持続可能な水産業の確立を目指す。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

田原市、南知多町、西尾市

（２）本プラン推進の核となる事業者

小中山漁業協同組合、渥美漁業協同組合、篠島漁業協同組合、日間賀島漁業協同組合、西三河漁業協同組合、二枚貝類養殖業者及び愛知県

（３）特定の理由

田原市では、県がこれまで整備してきた福江湾の浅場を活用したアサリ養殖が既に実績を上げており、二大ブランドの「かご入り娘」「春黄金」は、品質の高さから市場で高く評価されるとともに、市のふるさと納税の返礼品として活用されるなど、地域経済における重要な産品へと成長しつつある。さらに、漁業権を取得してカキ養殖にも着手しており、新たな特産品としての定着が期待される。

南知多町では、島嶼部において養殖カキが多くの旅館や民宿において「フグ」「タコ」「シラス」に続く訴求力ある目玉食材として扱われるなど、地域の新たな水産ブランド

が形成されつつあり、観光需要と連動した取組を通じて、高付加価値化と認知度向上が進んでいる。

西尾市においては、現時点では本格出荷に至っていないものの、将来の事業拡大を見据えてカキ養殖に取り組む意欲的な漁業者が存在しており、今後の展開が見込まれる。

これらの地域は、養殖技術や生産実績の蓄積があり、今後、本県養殖二枚貝産業の拡大と高度化を牽引する中核的地域として重要な役割を担うことから、本プランの重点支援対象として位置付ける。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

養殖アサリ及び養殖カキの生産量は着実に増加傾向にあるが、販売しても即座に売り切れるなど、消費者の需要に応えられていない面が大きい。ため、事業拡大の意欲が高い漁業者は多い。しかし、養殖に必要な資材導入や種苗確保のための費用負担が大きく、加えて労働力確保の課題もあることから、生産規模の拡大には制約がある。

また、消費者における認知度は依然として十分とは言えず、2025 年度に県が実施したカキ試食イベントのアンケートでは、愛知県産カキを「知っていた」は 1/4 にとどまっていた。一方で「美味しい」との感想は 8 割近くに上っており、このことは裏返せば、製品のポテンシャルが十分に浸透すれば飛躍的に人気が高まる余地があると考えられる。

(2) 目指すべき目標 (KGI)

〔KGI : 2030 年目標〕

養殖二枚貝産出額 4,500 万円 (付加価値増加額 +1,900 万円 (2025 年対比産出額増加額))

(3) 設定の根拠

各種取組により、生産量について現状の 1.5 倍に拡大することを目指す。

(4) 効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略

天然採苗や養殖管理に必要な資材及び人工種苗の導入支援等により、養殖業への新規参入及び経営規模の拡大を促進するとともに、ICT等を活用した生産管理の高度化・効率化を進める。併せて、品質向上を基盤としたブランド化及び販路拡大の推進、カキにおいては高単価が期待される生食用生産を拡大することで、付加価値の向上と安定的な収益確保を実現する。

また、消費動向等を踏まえた最適なマーケティング戦略を策定し、需要拡大・ブランド力強化等の取組を実践することで価値の向上を図る。

（２）取組の具体像

- ・ シングルシード方式の普及拡大及び養殖用資材の導入支援
- ・ 三倍体種苗の普及及び導入支援
- ・ 採苗器や網袋等の養殖管理に必要な資材等への支援
- ・ I C Tを活用した養殖管理の高度化
- ・ 生食用カキ生産に向けた海域指定及び施設整備の推進
- ・ 観光資源と連動したブランド化及び販路拡大
- ・ データを活用したマーケティング戦略の策定及び価値向上に資する取組の実践
- ・ 量販店等と連携した販売促進活動

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

養殖業への参入促進及び経営基盤の強化により、漁業経営の安定化と担い手の確保が進むとともに、付加価値の高い養殖二枚貝の安定供給体制が構築される。また、ブランド確立と観光需要との相乗効果により、地域経済への波及効果が創出される。

５．取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

養殖アサリ及び養殖カキともに、養殖に係る初期投資や運営コストの負担が大きく、新規参入や規模拡大の障壁となっている。また、消費者や市場における認知度が十分とは言えず、愛知県が産地であることの訴求が課題となっている。さらに、生食用カキの出荷にあたっては、海域指定や滅菌海水装置等の施設整備が必要である。

また、愛知県産農林水産物全体を見ても、「県産農林水産物等を優先して購入したい県民の割合」は2021年から順調に上昇しているが、さらなる向上の余地がある。

（２）講じるべき政策パッケージ

①養殖業導入促進及び生産基盤強化支援

- ・ 養殖資材及び機器導入への支援
- ・ 三倍体等人工種苗の導入支援
- ・ 採苗器や網袋等の養殖管理に必要な資材等への支援

②県産養殖二枚貝の販路拡大及びブランド化支援

- ・ 生食用カキ生産に向けた海域指定支援及び施設整備支援
- ・ 観光地と連携した販促イベントの実施
- ・ 貝毒検査支援による安全性の可視化とPR
- ・ シーフードショー等への出展による品質PR
- ・ 高級飲食店や宿泊施設等と連携したフェアの展開

③県産養殖二枚貝の価値向上対策

- ・ 消費動向等を踏まえた最適なマーケティング戦略の策定
- ・ 戦略に基づく需要拡大・ブランド力強化等の取組の実践

（３）地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県農業水産局農政部農政課）

県をプランの統括及び相談窓口とし、県内7か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。

県は、農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画（以下、「基本計画」という）を策定するとともに、当該計画に基づき、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図り、プランを推進する県全体の仕組みづくりを構築している。

ア 県段階の推進体制

県は、関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画に位置付けた KGI 等の進捗確認や講じるべき施策の PDCA による進捗管理や見直しを行う。

イ 地域段階の推進体制

県は、県内7か所に設置した各農林水産事務所の単位において、基本計画推進に係る地域部会を設置し、市町村と密接に連携・協力しながら、講じるべき施策を推進する。

（４）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI〔2030年目標〕

養殖二枚貝生産量 26 トン（2025 年度 17 トン）

イ KPI 未達時の撤退基準

県は、基本計画及び講じるべき施策の適切な推進を図るため、食と緑の基本計画推進会議においてその進捗状況を毎年度確認、評価するとともに、具体的な施策や事業の取組状況等をまとめた“レポート”を毎年度作成して進捗管理を行うとともに、評価結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていく。

なお、漁業は地場を支える基幹的な産業であることから、KPI 達成状況の如何を問わず、県として漁業振興を放棄（撤退）はしない。

愛知県 水産分野（うち、海苔）における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：水産分野（うち、海苔）

（１）該当する作物・品種等

海苔

（２）特定の理由

愛知県は、かつて全国最大の海苔生産量を誇り、我が国の海苔養殖を牽引してきた中核産地である。しかし、沿岸部の埋立による漁場の縮小に加え、近年は海域の栄養塩類不足等の影響により、色落ちの発生や品質低下が顕在化し、生産量の減少が続いている。

こうした中、県では長年の課題であった貧栄養化への対応として、関係機関と連携しながら栄養塩環境の改善に向けた取組を継続的に推進してきた。その成果として近年、制度見直しが進展し、2025年度には全国初の事例として、窒素及びリンにかかる海域の類型指定の見直し（規制緩和）が行われた。さらに2027年度以降には、生物生産に不可欠な栄養塩類である窒素・リンを科学的根拠に基づき適切に管理する「栄養塩類管理計画」の策定が見込まれ、海苔生産に必要な栄養塩管理の実現が近づいている。

この制度転換は、愛知県の海苔養殖業にとって生産環境改善の大きな転換点であり、漁業者からは生産回復への強い期待とともに、生産意欲の向上や新規参入の動きが顕在化しつつある。そこでこの好機を確実に捉え、加工体制の強化、養殖技術の高度化、需要創出の取組を一体的に推進することで、生産量の回復・拡大のみならず、愛知県産海苔を「環境対応型・高品質産地」として再構築することを目指す。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

常滑市、西尾市、田原市、南知多町、美浜町

（２）本プラン推進の核となる事業者

海苔加工機器販売業者、愛知県漁業協同組合連合会、鬼崎漁業協同組合、小鈴谷漁業協同組合、野間漁業協同組合、豊浜漁業協同組合、師崎漁業協同組合、篠島漁業協同組合、日間賀島漁業協同組合、大井漁業協同組合、西三河漁業協同組合、衣崎漁業協同組合、小中山漁業協同組合、渥美漁業協同組合、海苔養殖業者及び愛知県

（３）特定の理由

西尾市一色町において、海苔加工機器販売事業者が受託型加工場の整備を計画しており、本施設の整備により、これまで各経営体が個別に対応してきた加工工程の集約化・効率化が可能となる。これは県内では初、他産地でも例が少ない取組であり、加工機械への初期投資負担が大幅に軽減され、新規就業やアサリ不漁等に伴う転業による参入、経営規模拡大を後押しする基盤整備効果が期待される。

また、県内で生産された海苔は、愛知県漁業協同組合連合会が運営する共販所に出荷されており、販売・流通・需要拡大の取組は同連合会が中核を担っている。このため、県内全域を視野に入れたブランド戦略やマーケティング施策を一体的に展開する上で、

同連合会を中心とした推進体制を構築することが不可欠である。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

愛知県の実業は、沿岸域の埋立や環境変化の影響を受け、生産量が長期的に減少傾向にある。特に近年は、貧栄養化の進行により色落ちが頻発し、品質低下や収量減少が経営に深刻な影響を及ぼしている。

加えて、経営体数の減少や就業者の高齢化、燃油価格の高騰、鳥類や魚類による食害の増加など、経営環境は一層厳しさを増している。さらに、加工機械や養殖資材への多額の初期投資が新規参入や後継者確保の大きな障壁となっているほか、消費市場においては「有明海産」と比較して認知度が低く、加えて近年著しい輸入品増加の影響も受けている。

(2) 目指すべき目標 (KGI)

[KGI : 2030 年目標]

海苔産出額 43 億円 (付加価値増加額 + 4 億円 (2025 年対比産出額増加額))

(3) 設定の根拠

直近の生産実績である 2025 年度漁期の約 216 百万枚を基準とし、栄養塩環境の改善による生産条件の好転、新規参入及び経営規模拡大を見込み、約 1 割の増産を現実的かつ着実な目標として設定した。

(4) 効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略

受託型加工場の整備を通じて加工工程の外部化・集約化を進め、生産現場の負担軽減と経営効率化を図るとともに、加工機器等への設備投資支援により、新規参入及び経営規模拡大を促進する。

併せて、ICTやドローン等の先進技術を活用した養殖管理の高度化、省力化及び食害対策の強化を推進し、環境変動下でも安定的に生産できる体制を構築する。

さらに、県産海苔の品質の高さを軸としたブランド戦略及びマーケティング戦略を展開し、需要創出と単価向上を両立させる。

(2) 取組の具体像

- ・受託型加工施設の整備及び活用促進
- ・加工機器等への設備投資支援
- ・養殖資材導入への支援
- ・ICTブイ等による海域環境の可視化と養殖管理の高度化
- ・ドローン等を活用した食害対策及び養殖管理の効率化

- ・品質向上に資する養殖技術の導入・普及
- ・栄養塩環境の管理及び改善に向けた取組
- ・愛知県産海苔のブランド戦略及び販路拡大
- ・データに基づく最適なマーケティング戦略の策定及び価値向上に資する取組の実践

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

新規参入者や若年層の担い手確保により海苔養殖業の持続性が高まるとともに、栄養塩管理と先進技術の活用による品質の高い海苔の安定生産が実現する。さらに、全国で初めて海域類型指定を見直して栄養塩管理を実現させた県として、県産海苔の市場評価が高まり、全国有数の品質を誇る海苔産地としての地位の再構築と地域経済への波及効果が創出される。

５．取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

- ・加工機器等への設備投資に係る初期費用の負担
- ・就業者の高齢化及び新規参入の不足
- ・海域環境の変化による生産不安定化
- ・食害の増加への対応
- ・県産海苔の認知度向上及び販路拡大

（２）講じるべき政策パッケージ

①生産基盤整備への支援

受託型加工場の整備や加工機器、養殖資材への設備投資に対し、関係施策を活用した支援を行い、生産工程の集約化及び効率化を図る。

②スマート水産業による養殖技術の高度化支援

I C Tブイやドローン等を活用した養殖管理及び食害対策、栄養塩環境改善への取組を支援し、省力化と生産性向上を図る。

③ブランド力強化及び消費拡大の推進

県産海苔の品質の高さについて県内外への情報発信を強化し、認知度向上及び販路拡大を図る。このため、専門家人材を活用し、ステークホルダーを巻き込んだ最適なマーケティング戦略を策定した上、それに基づく各ステークホルダーの需要拡大・ブランド力強化等の取組の実践を支援する。

（３）地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県農業水産局農政部農政課）

県をプランの統括及び相談窓口とし、県内７か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。

県は、農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画（以下、「基本計画」という）を策定するとともに、当該計画に基づき、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図り、プランを推進する県全体の仕組みづくりを構築している。

ア 県段階の推進体制

県は、関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画に位置付けた KGI 等の進捗確認や講じるべき施策の PDCA による進捗管理や見直しを行う。

イ 地域段階の推進体制

県は、県内 7 か所に設置した各農林水産事務所の単位において、基本計画推進に係る地域部会を設置し、市町村と密接に連携・協力しながら、講じるべき施策を推進する。

(4) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI [2030 年目標]

海苔生産枚数 約 238 百万枚 (2025 年約 216 百万枚)

イ KPI 未達時の撤退基準

県は、基本計画及び講じるべき施策の適切な推進を図るため、食と緑の基本計画推進会議においてその進捗状況を毎年度確認、評価するとともに、具体的な施策や事業の取組状況等をまとめた“レポート”を毎年度作成して進捗管理を行うとともに、評価結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていく。

なお、漁業は地場を支える基幹的な産業であることから、KPI 達成状況の如何を問わず、県として漁業振興を放棄（撤退）はしない。

愛知県 水産分野（うち、養殖ウナギ）における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：水産分野（うち、養殖ウナギ）

（１）該当する作物・品種等

養殖ウナギ（雌ウナギ）

（２）特定の理由

愛知県における養殖ウナギ生産量は全国第２位であり、ウナギ養殖経営体数は全国一を誇る。生産額も全国第２位であり、海面も含めた本県の漁業・養殖業生産額の約半分を占める本県水産業における主要産業となっている。

愛知県では水産試験場を中心に、天然植物由来の大豆イソフラボンを飼料に混ぜて投与することで雌ウナギを生産する技術を開発した。通常の養殖ウナギはほとんどが雄になり大型化すると身が固くなる等の課題があったが、本技術で雌ウナギとすることで大型化しても柔らかく品質の良いウナギが供給できるようになった。

また、2025年12月のワシントン条約締約国会議において附属書への掲載は否決されたものの、国際的にもウナギ資源の持続的利用に向けた課題解決は不可避なテーマとなっている。県では、大型化しても品質の良い特性を生かし、雌ウナギ技術で生産した体重330g以上のウナギを「葵うなぎ」と命名し、資源の有効利用をブランディングに位置付け普及に取り組んでいる。また、産地では、雌ウナギの品質の良さを重視し「艶鰻」や「豊橋うなぎ（雌うなぎ）」としてブランド化し供給している。これらの地域ブランドは県産養殖ウナギ全体をシームレスにブランド化するものであり、様々な観点から付加価値を上げ、多様な需要につなげることが期待できる。

雌ウナギ生産技術は、市販飼料として公開され飼料購入により利用可能となっており、他県産地でも導入可能である。実際にすでに他県でも雌ウナギ生産の拡大やブランド化の動きが進んでいる。産地間競争に打ち勝つためにも、本県発の技術である強みを活かし、雌ウナギを軸とした愛知県産ウナギの生産量拡大と基盤整備を進め、PR等により選択需要を喚起し販路拡大を促進していくことが、地場産業の競争力強化には重要である。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

西尾市、豊橋市

（２）本プラン推進の核となる事業者

一色うなぎ漁業協同組合、豊橋養鰻漁業協同組合、うなぎ養殖業者及び愛知県

（３）特定の理由

養殖ウナギの主要産地であり、同地区で生産する養殖業者は基本的に当該漁業協同組合に所属しているため、産地全域への波及及び効果が期待できる。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

愛知県における 2024 年の養殖ウナギ生産量は、3,782 トンで全国第 2 位であり(第 1 位は鹿児島県 7,150 トン)、全国に占めるシェアは 23%となっている。また、2023 年の生産金額は 181 億円であり、本県の漁業・養殖業生産額の約半分を占める。一方で、ウナギ養殖業は国の許可においてシラスウナギの池入れ量が制限されており池入れ量拡大による生産量増は期待しにくいいため、成鰻サイズの大型化や供給される養殖ウナギの中で愛知県産が選択され、付加価値が向上することが本県ウナギ養殖業の成長には重要である。加えて、養殖種苗となる天然のシラスウナギの減少等などにより国際的にもウナギ資源の持続的利用への関心は高まっており、養殖ウナギの大型化は資源の有効利用を促進するための取組の一つとなる。

2024 年の国内の養殖ウナギ消費量は約 6 万トンであり、うち国内生産は 1.6 万トンと、輸入物の割合が大きい。輸入ウナギは価格面で受け入れられやすいが、品質やブランド化により差別化を図り国内生産物が選択されること必要であり、ブランド化により県産養殖ウナギの価格形成力を高めることが、地場産業成長には必要である。

一方で、雌ウナギ生産のためのコストや、雌ウナギの初期成長が雄よりやや劣るため生産期間が長くなることといった生産上の制約がある。さらに資源の有効活用をコンセプトとした「葵うなぎ」のような大型雌ウナギの生産には、養殖期間が長くなること、飲食店では小型サイズ(250g 程度)が普及している等の現状においてはマーケット構築が必要であること等の課題がある。

(2) 目指すべき目標 (KGI)

[KGI : 2030 年目標]

ア 愛知県養殖ウナギ生産額 195 億円(付加価値増加額 + 9 億円(2019-2023 年平均対比生産額増加額))

(3) 設定の根拠

愛知県農業水産局が策定した「食と緑の基本計画 2030」における、水産部門の目標設定の考え方に準拠し、養殖ウナギ生産額において現状値(直近 5 か年平均)からの 5 % 増を見込むこととした。

(4) 効果検証

毎年、国が行う内水面漁業生産統計調査における養殖ウナギ生産量に、同全国単価を乗じて県養殖ウナギ生産額を算出し評価する。

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略

養殖ウナギの生産量拡大と成鰻の大型化を推進し、限られたシラスウナギ池入れ量から最大限の生産量を実現し、持続的な資源利用やうなぎ食文化の継承に貢献し、うなぎ県「あいち」を目指す。また、「あいち発」の技術である雌ウナギ生産に取り組みやすくすることで雌ウナギ生産量の拡大と供給力強化を促進するとともに、最適なマーケティング戦略を策定し、販路拡大のための取組や支援を行う。

(2) 取組の具体像

①雌ウナギ生産の安定化と大型化に向けた生産基盤

配管設備や給水設備等の整備や、ウナギ成長促進や省エネルギーコスト等に資する養殖器材の導入に対する支援等により、雌ウナギの安定生産と大型化に向けた生産基盤の確立を行う。

②県産雌ウナギの販路拡大

最適なマーケティング戦略の策定に基づき、観光地と連動した「葵うなぎ」と地域ブランド（艶鰻、豊橋うなぎ）の販促イベントの開催、シーフードショー等における出展、インバウンド向けにもホテル等でのフェア開催等への支援や体験型コンテンツによる観光誘客施設の整備への支援を行う。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

生産基盤の強化や生産支援により、地域における雌ウナギ生産や大型化へのインセンティブを創出できる。限られたシラスウナギ池入れ量から最大限の生産金額を創出することが地場産業の活性化につながる。雌ウナギ技術活用による養殖ウナギの大型化を促進することで、消費・利用における新たな選択肢を与え、国内外に対して資源管理的な取組として訴求できる可能性がある。

また、マーケティング戦略に基づき、販路拡大支援を推進することで、県内外の観光客やインバウンド需要の取り込みにも広げることで、新たなマーケットや選択的需要の創出を図っていく。

これまでの夏の土用の丑への新仔ウナギ需要だけでなく、雌ウナギを基軸とした愛知県産ウナギの多面的かつ新たな価値の創出と産業振興につなげる。

５．取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

- ・雌ウナギの初期成長が雄よりやや劣るため、生産効率の改善等の生産コストの削減が必要である。
- ・「葵うなぎ」のような大型雌ウナギを生産するための養殖期間が長くなることに加え、飲食店では小型サイズ（250g/尾程度：うなぎ重等に一尾付けできるような大きさ）が普及しており、大型サイズ（330g/尾以上）のマーケット構築が必要である。
- ・「県産農林水産物等を優先して購入したい県民の割合」は2021年から順調に上昇しているが、さらなる向上の余地がある。

（２）講じるべき政策パッケージ

①雌ウナギとその大型化に向けた生産基盤

- ・配管設備や給水設備等の整備に支援する。
- ・雌ウナギ生産における成長促進や省エネルギーコスト等に資する養殖器材の導入に対して支援する。

②県産雌ウナギの販路拡大

- ・観光地と連動した「葵うなぎ」と地域ブランド雌ウナギの認知度向上のためのイベントの開催、シーフードショー等における出展、県外観光客及びインバウンド需要

喚起を想定してホテル等でのフェア開催等の販路拡大支援を行う。

- ・体験型コンテンツによる観光誘客施設の整備への支援を行う。
- ・ブランド認知用の資材を作成し、ブランド養殖ウナギを取り扱う飲食店へ配布する。
- ・より効果的なブランド運用のため、雌ウナギの生産・流通実態・価格等に関して実態調査を行う。
- ・専門家人材を活用し、ステークホルダーを巻き込んでデータ駆動型マーケティング戦略を策定し、それに基づく各ステークホルダーの需要拡大・ブランド力強化等の取組の実践を支援する。

（３）地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県農業水産局農政部農政課）

県をプランの統括及び相談窓口とし、県内 7 か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。

県は、農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画（以下、「基本計画」という）を策定するとともに、当該計画に基づき、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図り、プランを推進する県全体の仕組みづくりを構築している。

ア 県段階の推進体制

県は、関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画に位置付けた KGI 等の進捗確認や講じるべき施策の PDCA による進捗管理や見直しを行う。

イ 地域段階の推進体制

県は、県内 7 か所に設置した各農林水産事務所の単位において、基本計画推進に係る地域部会を設置し、市町村と密接に連携・協力しながら、講じるべき施策を推進する。

（４）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI [2030 年目標]

単位池入れ量当たり生産額 4.9 百万円/kg（2019-2023 平均：4.7 百万円/kg）

イ KPI 未達時の撤退基準

県は、基本計画及び講じるべき施策の適切な推進を図るため、食と緑の基本計画推進会議においてその進捗状況を毎年度確認、評価するとともに、具体的な施策や事業の取組状況等をまとめた“レポート”を毎年度作成して進捗管理を行うとともに、評価結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていく。

なお、漁業は地場を支える基幹的な産業であることから、KPI 達成状況の如何を問わず、県として漁業振興を放棄（撤退）はしない。

愛知県 畜産分野（うち、豚、家きん）における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：畜産分野（うち、豚、家きん）

（１）該当する作物・品種等

豚、家きん

（２）特定の理由

愛知県の畜産の産出額は985億円で、全国第11位となっており（2024年次）、全国有数の畜産地域である。その中において、養豚（287億円）と養鶏（鶏卵）（289億円）で畜産全体の6割強を占めており、本県の基幹産業の一つとなっている。

また、県が独自に開発した系統豚、名古屋コーチン及びうずらは、県内の生産者に供給されるとともに、生産される畜産物は地域ブランドとして、官民一体となって振興が進められており、本県畜産を支える重要な一分野となっている。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

田原市、豊橋市、常滑市等を中心とする県内全域

（２）本プラン推進の核となる事業者

養豚農家、家きん農家、愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県養豚農業協同組合、一般社団法人愛知県養鶏協会、一般社団法人名古屋コーチン協会、愛知県豚熱感染拡大防止対策協議会及び愛知県

（３）特定の理由

本県の養豚及び家きん経営は、県内全域に広く展開しているとともに、大規模経営体や直売を中心とする家族経営体、6次産業を取り入れた経営体等多様性に富み、総合的な支援が必要である。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

豚においては、県が開発した系統豚を利用して生産された「愛とん」等のブランド、家きんでは名古屋コーチンや全国的なシェアを有するうずら卵などの畜産資源を特色の一つとして、都市近郊畜産を中心に発展してきた。

しかし近年は、世界的な情勢の変化に伴う資材・エネルギー等の生産コストの上昇や、従事者の高齢化などにより、担い手が減少傾向にあり、生産基盤の弱体化が懸念されている。また、高病原性鳥インフルエンザや豚熱などの家畜疾病リスクも、畜産経営における大きなリスクとなっている。

農業者の担い手の確保については、就農に関する情報が点在しており、一元的な情報発信をする場が必要である。

（２）目指すべき目標（KGI）

〔KGI：2030年目標〕

豚産出額 298億円（付加価値増加額 +11億円（2024年対比産出額増加額））

鶏産出額 354億円（付加価値増加額 +31億円（2024年対比産出額増加額））

（３）設定の根拠

農家戸数の減少等を鑑みながら生産効率、生産物価格の上昇などを踏まえて設定した。

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

４．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略

家畜の生産性向上や生産者等の経営安定化とともに、次世代の担い手育成を図り、中小家畜を持続可能な地域の基幹産業として維持、発展させる。

また、最適なマーケティング戦略を策定し、畜産物の価値向上や需要の喚起を図る。

多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）を幅広く農業へ呼び込むために、デジタルコンテンツ等を活用した情報発信を行う。

（２）取組の具体像

ア 生産基盤の維持・強化

- ・国の畜産クラスター事業などを活用した畜舎等の整備や機械導入等生産性向上につながる取組の推進
- ・県の家畜改良増殖計画と連動した豚及び名古屋コーチン、うずらの改良の推進
- ・食品製造副産物の飼料利用等によるコスト削減の推進
- ・鶏卵、鶏肉の輸出の推進

イ 担い手確保と労働負担の軽減

- ・ＩＣＴ・省力化機器導入による労働環境の改善
- ・省力的で安全性の高い生産環境の整備による、次世代が参入・継承しやすい畜産経営の推進
- ・農業の仕事・所得・暮らしを可視化した情報発信

ウ 環境・流通・消費を見据えた持続的畜産

- ・良質堆肥の生産・利用等環境に配慮した畜産経営の確立
- ・コスト低減と食肉の安定供給のための食肉処理施設（豚）の合理化・再編の検討

エ 家畜防疫体制の強化

- ・農場等における家畜疾病の発生防止対策及び交差汚染対策の徹底
- ・野生動物に起因する家畜疾病の発生防止対策の徹底
- ・野生イノシシのジビエ利用のための豚熱検査体制の徹底

オ 消費者の理解醸成

- ・「愛とん」や「名古屋コーチン」等の県ブランドの品質の信頼確保や物語性を重視した付加価値型畜産の推進
- ・各畜種に最適なマーケティング戦略の策定及び畜産物の価値向上や需要の喚起に資する取組の支援

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

名古屋コーチンや系統豚、うずらなどの特色ある畜産物を中心とした取組により、ブランド価値の向上による農業所得の拡大に加え、加工・外食・観光との連動を通じて地域経済に多面的な波及効果をもたらす。

5. 取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

(1) 取組に向けた課題

ア 生産基盤の維持・強化

農家戸数が減少する一方、鳥インフルエンザ等の影響により畜産物価格の変動が大きい状況において、生産性向上、経営の安定化、ブランド化推進のためには、これまで以上に関係者が一体となって取り組む体制の構築が必要である。

鶏卵・鶏肉の輸出については、関心を示す養鶏農家等が増えてきている一方、輸出に係る手続きが複雑であること等から、普及拡大するには至っていない。

イ 担い手確保と労働負担の軽減

従事者の高齢化と後継者不足が深刻で、廃業が加速している。経営の維持・発展を図るうえで、作業が長時間・重労働になりやすいこと、施設・設備投資額が大きいこと、技術習得に時間がかかること等、担い手や新規就農者にとっての心理的・物理的ハードルが高い。

ウ 流通・消費を見据えた持続的畜産

都市近郊畜産を中心とする本県の養豚、養鶏経営においては、悪臭等に対する苦情が発生する割合が高いことから、ふん尿処理等に係る適正な対応が日常的に求められている。

また食肉の流通について、処理・加工等施設の老朽化が進んでいる一方で、安全性、環境配慮など消費者の質的要求が高度化している。ただし、施設の整備等にあたっては、生産からと畜、加工、流通まで多くの関係者との調整が必要であること、施設に対する近隣住民の感情等を考慮して、慎重に取り組む必要がある。

エ 家畜防疫体制の強化

豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ等家畜伝染病の脅威が全国的に続いている中、飼養衛生管理基準の遵守等、生産者及び指導機関における危機管理の徹底が必要となっている。

野生イノシシにおいては、生態などから、豚熱の制御が非常に困難であるが、拡散防止には、捕獲イノシシの検査が重要であり、その検査体制の構築・維持が必要である。加えて、ジビエ利用に対しても検査推進や検査体制の構築・維持が必要である。

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ・補助事業の活用等による施設整備等支援
- ・輸出の取組支援
- ・関係団体等と連携したブランド化推進
- ・6次産業化による付加価値の高いビジネスの創出
- ・家畜防疫体制の強化

- ・各畜種に最適なマーケティング戦略の策定及び畜産物の価値向上や需要の喚起に資する取組の支援
- ・野生イノシシの捕獲推進、検査の推進と体制整備
- ・デジタルプラットフォーム「あいちから」の活用により幅広い人材を農業に取り込む入口を一元化
- ・大学、民間企業等との共同研究体制の強化を図り、新系統や新技術の開発や実証の推進

（３）地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県農業水産局農政部農政課）

県をプランの統括及び相談窓口とし、県内７か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。

県は、農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画（以下、「基本計画」という）を策定するとともに、当該計画に基づき、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図り、プランを推進する県全体の仕組みづくりを構築している。

ア 県段階の推進体制

県は、関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画に位置付けた KGI 等の進捗確認や講じるべき施策の PDCA による進捗管理や見直しを行う。

イ 地域段階の推進体制

県は、県内７か所に設置した各農林水産事務所の単位において、基本計画推進に係る地域部会を設置し、市町村と密接に連携・協力しながら、講じるべき施策を推進する。

（４）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI〔2030 年目標〕

豚の飼養頭数 283 千頭

名古屋コーチンのひな出荷羽数 1,500 千羽

イ KPI 未達時の撤退基準

県は、基本計画及び講じるべき施策の適切な推進を図るため、食と緑の基本計画推進会議においてその進捗状況を毎年度確認、評価するとともに、具体的な施策や事業の取組状況等をまとめた“レポート”を毎年度作成して進捗管理を行うとともに、評価結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていく。

なお、農業は地場を支える基幹的な産業であることから、KPI 達成状況の如何を問わず、県として農業振興を放棄（撤退）はしない。

愛知県 畜産分野（うち乳用牛、肉用牛）における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：畜産分野（うち乳用牛、肉用牛）

（１）該当する作物・品種等

乳用牛、肉用牛

（２）特定の理由

愛知県の乳用牛飼養頭数は 17,800 頭で全国第 8 位、肉用牛頭数は 40,900 頭で全国第 18 位となっている（2025 年次）。特に 1 戸あたり頭数は、乳用牛、肉用牛ともに全国第 10 位で、大規模経営体が多いことを特徴としており、本県の基幹産業の一つとなっている。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

田原市、半田市等を中心とする県内全域

（２）本プラン推進の核となる事業者

酪農家、肉用牛農家、愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県酪農農業協同組合、愛知県和牛改良協会及び愛知県

（３）特定の理由

本県の酪農及び肉用牛経営は、知多半島及び渥美半島を中心として県内に広く展開しているとともに、知多、西三河での都市近郊畜産、両半島での大規模経営、中山間地域での集約型畜産といった地域ごとの特徴をもち、総合的な支援が必要である。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

本県は名古屋港など国際的な流通の利便性に恵まれ、輸入飼料が比較的安価に入手できることに加え、食品製造品出荷額が全国第 3 位を誇っており、製造過程での副産物を飼料として利用しやすい地理的優位性を備えている。

これを背景として、知多半島や渥美半島を中心に大規模経営が発展しており、特に本県の特徴として乳肉複合経営が多くみられる。また、中山間地域には繁殖和牛経営が多く、本県のブランド和牛「みかわ牛」の肥育素牛生産拠点の一つとなっている。県としても、愛知県畜産総合センターを中心として、乳用牛や繁殖和牛の優良種畜供給や、酪農家の乳用後継牛の受託育成等による生産者支援を行い、官民一体となって乳用牛及び肉用牛振興を図っている。

しかし近年は、世界的な情勢の変化に伴う資材・エネルギー等の生産コストの上昇や、従事者の高齢化などにより、担い手が減少傾向にあり、生産基盤の弱体化が懸念されている。

農業者の担い手の確保については、就農に関する情報が点在しており、一元的な情報発信をする場が必要である。

（２）目指すべき目標

〔KGI：2030 年目標〕

乳用牛産出額 187 億円（付加価値増加額 ＋ 7 億円（2024 年対比産出額増加額））

肉用牛産出額 140 億円（付加価値増加額 ＋ 9 億円（2024 年対比産出額増加額））

（３）設定の根拠

乳用牛頭数が素牛供給や肉用牛肥育に影響するため、農家戸数の減少や生産性の向上等を考慮した上で、乳用牛及び肉用牛頭数の動態を整理して、畜産物の生産量、生産物価格の変動などを踏まえて設定した。

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略

家畜の生産性向上や生産者等の経営安定化とともに、次世代の担い手育成を図り、乳用牛及び肉用牛を持続可能な地域の基幹産業として維持、発展させる。

また、最適なマーケティング戦略を策定し、牛肉等畜産物の価値向上や需要の喚起を図る。

多様な人材（若者、社会人、女性、企業等）を幅広く農業へ呼び込むために、デジタルコンテンツ等を活用した情報発信を行う。

（２）取組の具体像

ア 生産基盤の維持・強化

- ・国の畜産クラスター事業などを活用した牛舎等の整備や機械導入等生産性向上につながる取組の推進
- ・県の家畜改良増殖計画と連動した乳用牛及び繁殖和牛の改良の推進
- ・青刈りトウモロコシ等国産飼料の有効利用によるコスト削減の推進
- ・牛肉の輸出の推進

イ 担い手確保と労働負担の軽減

- ・搾乳ロボット等の I C T・省力化機器導入や、ヘルパー・コントラクター活用による労働環境の改善
- ・省力的で安全性の高い生産環境の整備による、次世代が参入・継承しやすい畜産経営の推進
- ・畜産総合センター等県施設を活用した、担い手や新規就農者向け研修体制の強化
- ・農業の仕事・所得・暮らしを可視化した情報発信

ウ 環境・流通・消費を見据えた持続的畜産

- ・牛からのメタン排出抑制や良質堆肥の生産・利用等環境に配慮した畜産経営の確立
- ・コスト低減と食肉の安定供給のための食肉処理施設の合理化・再編の検討

エ 行政による支援

- ・愛知県畜産総合センターの種畜供給等の機能強化
- ・中山間地域を中心とした獣医師不足に対する支援

オ 消費者の理解醸成及び需要の拡大

- ・県の和牛ブランド「みかわ牛」の品質の信頼確保や物語性を重視した付加価値型畜産の推進
- ・酪農教育ファームの取組等を通じた畜産の情報発信
- ・各畜種に最適なマーケティング戦略の策定及び畜産物の価値向上や需要の喚起に資する取組の支援

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

酪農及び肉用牛は、食料供給だけでなく、農地、雇用、環境を支える地域基盤産業である。都市近郊という制約を逆に強みに変え、人と技術と地域が循環する持続可能な畜産モデルを確立する。

5. 取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

(1) 取組に向けた課題

ア 生産基盤の維持・強化

農家戸数の減少に歯止めがかからず、特に乳用雌牛については、全国平均と比べても減少幅が大きい。乳用雌牛の減少は、生乳供給力の低下だけでなく、和牛・交雑種の素牛生産減少や肉用牛肥育経営の不安定化に直結している。

また、愛知県は港湾立地の利点から、輸入飼料への依存度が非常に高い一方、都市化が進み、まとまった飼料作物圃場の確保が困難で、牛1頭当たりの飼料作付面積が全国平均を大きく下回るという構造問題を抱えている。

牛肉の輸出については、関心を示す肉用牛農家が増えている一方、輸出認定を受けていると畜場が限られていることや、輸出に係る手続きが複雑であること等から、普及拡大するには至っていない。

イ 担い手確保と労働負担の軽減

従事者の高齢化と後継者不足が深刻で、廃業が加速している。経営の維持・発展を図るうえで、作業が長時間・重労働になりやすいこと、施設・設備投資額が大きいこと、技術習得に時間がかかること等、担い手や新規就農者にとっての心理的・物理的ハードルが高い。

ウ 環境・流通・消費を見据えた持続的畜産

都市近郊畜産を中心とする本県の酪農、肉用牛経営においては、悪臭等に対する苦情が発生する割合が高いことから、ふん尿処理等に係る適正な対応が日常的に求められている。また、地球温暖化といった環境問題に対する対策が世界規模で議論されている中、牛から排出されるメタンの削減技術の開発等、畜産における環境対策の必要性が高まっている。

また食肉の流通について、処理・加工等施設の老朽化が進んでいる一方で、安全性、環境配慮など消費者の質的要求が高度化している。ただし、施設の整備等にあたっては、

生産からと畜、加工、流通まで多くの関係者との調整が必要であること、施設に対する近隣住民の感情等を考慮して、慎重に取り組む必要がある。

エ 行政による支援

県施設の老朽化や人員削減により、現場ニーズに量的・質的に充分応えられなくなる懸念が生じている。

オ 消費者の理解醸成

「県産農林水産物等を優先して購入したい県民の割合」は 2021 年から順調に上昇しているが、さらなる向上の余地がある。

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ・補助事業の活用等による施設整備等支援
- ・関係団体との連携による耕畜連携の取組支援
- ・輸出の取組支援
- ・6次産業化による付加価値の高いビジネスの創出を促進
- ・県施設の再編整備等による種畜供給機能強化や中山間地域の獣医療等の提供
- ・各畜種に最適なマーケティング戦略の策定及び畜産物の価値向上や需要の喚起に資する取組の支援
- ・デジタルプラットフォーム「あいちから」の活用により幅広い人材を農業に取り込む入口を一元化
- ・大学、民間企業等との共同研究体制の強化を図り、新系統や新技術の開発や実証の推進

(3) 地場産業を支える仕組みづくり（担当部署：愛知県農業水産局農政部農政課）

県をプランの統括及び相談窓口とし、県内 7 か所に配置した農林水産事務所と県庁が連携し、上記の「講じるべき施策パッケージ」に適切な人的リソースを配置することで迅速にプランを推進する。

県は、農林水産業に関する施策の基本的な方針である「食と緑の基本計画（以下、「基本計画」という）を策定するとともに、当該計画に基づき、本プランに係る地域経済を支える基盤である関係団体や県民等と役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図り、プランを推進する県全体の仕組みづくりを構築している。

ア 県段階の推進体制

県は、関係団体や学識者等で構成する「食と緑の基本計画推進会議」を毎年度開催し、基本計画に位置付けた KGI 等の進捗確認や講じるべき施策の PDCA による進捗管理や見直しを行う。

イ 地域段階の推進体制

県は、県内 7 か所に設置した各農林水産事務所の単位において、基本計画推進に係る地域部会を設置し、市町村と密接に連携・協力しながら、講じるべき施策を推進する。

(4) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

ア KPI〔2030 年目標〕

生乳生産量 126,000t

肉用牛（肥育牛）出荷頭数 18,369 頭

イ KPI 未達時の撤退基準

県は、基本計画及び講じるべき施策の適切な推進を図るため、食と緑の基本計画推進会議においてその進捗状況を毎年度確認、評価するとともに、具体的な施策や事業の取組状況等をまとめた“レポート”を毎年度作成して進捗管理を行うとともに、評価結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていく。

なお、農業は地場を支える基幹的な産業であることから、KPI 達成状況の如何を問わず、県として農業振興を放棄（撤退）はしない。

愛知県 スポーツ分野における地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：スポーツ分野

(1) 該当する作物・品種等

スポーツ関連産業、DX 関連産業

(2) 特定の理由

＜スポーツ施設を核とした地域経済活性化＞

愛知県では、2025 年 7 月に世界最高水準のスマートアリーナである IG アリーナが開業し、さらに名古屋市、豊橋市、安城市などにおいて、民間主体を含むアリーナ整備が進展している。これにより、今後、本県は全国有数のアリーナ集積地域となる。

これらのアリーナは高度なデジタル機器など最先端の設備を備えるとともに、高い集客力を有することから、飲食・宿泊・観光・小売といった周辺産業への波及効果が期待される。パロマ瑞穂スタジアム、バンテリンドーム、豊田スタジアムなど、既存の大規模スポーツ施設と相まって、スポーツが地域経済の核となる産業基盤として機能し得る環境が整いつつある。

＜アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の経済効果＞

2026 年秋には、アジア競技大会およびアジアパラ競技大会が開催され、多数の選手・観客・関係者が国内外から来訪する。両大会は一過性のイベントにとどまらず、レガシー効果を通じて県内各地でスポーツを軸としたまちづくりの進展が期待される。

- 交流人口の増加
- 交通・宿泊・飲食・小売等の周辺産業の活性化
- 地域の国際認知度の向上
- スポーツツーリズムの定着化

＜スポーツチームとの連携＞

県内には、中日ドラゴンズ、名古屋グランパスをはじめ、バスケットボール、バレーボール、ラグビー、ハンドボール等トップカテゴリーに属するチームが多数存在しており、スポーツ観戦環境に恵まれた地域である。これらのチームと連携した地域活性化の取組が期待される。

- 試合・イベントの高付加価値化
- デジタル技術を活用した観戦体験の革新
- ファンマーケティングの高度化
- 地域住民参加型コミュニティの形成（J リーグ「シャレン！」・B リーグ「B・HOPE」との連動）

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

(1) 特に本プラン遂行の核となる地域

県内全域（名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、安城市、稲沢市等）

(2) 本プラン推進の核となる事業者

県内のスポーツチーム、スポーツ施設

※企業名は非公表

(3) 特定の理由

対象地域では、中核的なスポーツ施設を有することから、Jリーグ「シャレン!」、Bリーグ「B・HOPE」など、各リーグの地域連携施策との相乗効果や、アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のレガシー効果と相まって、スポーツチームと連携したスポーツ関連産業の発展が期待できる。

名古屋市

IGアリーナやパロマ瑞穂スタジアムなど本県を代表するスポーツ施設を有し、プロスポーツチームも多数存在する。さらに民間大型アリーナ整備が進み、商業施設等と連動した都市型スポーツ経済圏の形成が期待される。

加えて、名古屋市ではスポーツ医科学拠点整備を進めており、市民の競技力向上や健康増進のほか、スポーツ医科学の知見やデータを活かした人材育成や産官学連携等の新たな取組を通じた地域活性化も期待される。

豊橋市

プロスポーツチームのホームタウンとして、地域のブランディング向上などさまざまな相乗効果が生まれており、IGアリーナとも連携した新アリーナの整備により、さらなるまちのにぎわい、交流人口の拡大及び地域経済を活性化する新たな価値創出の拠点となることが期待される。

岡崎市

中央総合公園体育館をホームアリーナとして活動するSVリーグチームの拠点性を活かして、地域経済の活性化に取り組んでいる。また、市民の「する」スポーツの拠点・岡崎市体育館の機能も充実させ、プロ・アマがお互い支えあい、スポーツによる地域コミュニティの強化を期待している。

豊田市

豊田スタジアムを核に、プロチームと連携した地域づくりの取組が進展しており、スポーツ×まちづくりの先進自治体となることが期待される。

安城市

三河安城駅前に整備されるアリーナは、Bプレミアリーグ及びSVリーグのホームアリーナになることが決定しており、プロスポーツと連携したまちづくりが期待される。

稲沢市

豊田合成記念体育館ENTRIO（エントリオ）を拠点にSVリーグチームとの連携が進み、スポーツを活かした地域ブランド形成を推進している。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

県民のスポーツ観戦率は 16.0% (2021 年) と全国平均の 14.5%をやや上回る水準であるが、スポーツ観戦が盛んな広島県 (22.9%)、宮城県 (19.2%)、福岡県 (17.4%) などと比べると大きな差がある。スポーツ施設やプロチームの集積状況を考えると、スポーツ観戦の成長余地は大きいとみられ、スポーツ関連産業への経済波及効果についても大きなポテンシャルを有している。

(2) 目指すべき目標

国内最大級のオープンイノベーション拠点である STATION Ai のオープン、IG アリーナの開業、アジア競技大会およびアジアパラ競技大会を始めとする国際スポーツ大会の開催などを契機として、産学官等の連携により、スポーツ分野のイノベーションを推進し、革新的な事業・新サービスの創出や県内外への展開に取り組むことで、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化を図ることを目的とする。

<KGI>

IG アリーナ開業や県内での国際大会開催といった機会を活かし、STATION Ai とスポーツチーム・施設の連携により、スタートアップの創出・誘致が図られる。また、スポーツ基本法改正を始めとした国の政策動向や世界的なスポーツ産業の成長といった要因を捉えて、複数の大型アリーナの開業や製造業との連携など愛知ならではの地域資源を掛けあわせることにより、スポーツ観戦者の増加やスポーツ関連消費の拡大につながると考えられる。

以上を踏まえ、本計画における付加価値増加額 (J リーグ・B リーグ所属県内チーム) は、2036 年までに 90 億円を目指す。

→現状 64.2 億円 (2024-2025 年) を、90 億円 (2036-2037 年)

(3) 設定の根拠

J リーグ・B リーグ所属県内チームの付加価値増加額は公表値が存在しないため、公表されている財務資料に基づき、以下の数式により近似値を算出して KGI とする。

付加価値増加額 $\div$ 営業利益 + トップチーム人件費 = 6,417 百万円 (2024-2025 年)
年成長率 3% 目標とすると、9,149 百万円 (2036-2037 年) となる。

(4) 効果検証

付加価値増加額については、各リーグからの公表データを用いて毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略

“共創基盤”となる「あいちスポーツイノベーションコンソーシアム AiSIA」を最大限活用し、PoC（実証実験）→ 商用化 → 県内外展開 という“スポーツイノベーション共創システム”を整備する。

愛知県知事が会長として設立・運営する「あいちスポーツイノベーションコンソーシアム AiSIA」を主な推進母体とする。同コンソーシアムには、県内のほとんどのプロスポーツチームのほか、主要なスポーツ施設、市町村、大手企業、スタートアップなどが加盟している。この日本屈指のスポーツイノベーションのソフトインフラが加盟団体等の相談窓口として機能するとともに、アクセラレーションプログラムなどによる実証事業を行い、新たなサービスや技術開発を行う。

また、同コンソーシアムを通じて、実証等により得られた成果を加盟団体等と共有し、企業とスポーツチームなどの新たなマッチングを促すことにより、さらに県内外に横展開することで、効果を拡大し、スポーツ産業の振興と発展につなげる。

(2) 取組の具体像

コンソーシアムでは、2024 年度から「スポーツ産業をささえる人材育成」「アスリート・チームの価値向上」「スポーツと他産業の融合」を3本柱として事業を推進してきた。2年間の成果を踏まえつつ、スポーツ DX やスポーツウェルネスなど国のスポーツ推進計画と整合した事業メニューを拡充することにより、STATION Ai や IG アリーナとの連携により更なる事業成果の拡大を図る。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

スポーツ産業分野のイノベーションを県内各地域に横展開することで、県民のスポーツを「みる」「する」「支える」機会を拡大し、スポーツ文化の発展に寄与する。

その結果、県民の健康増進、地域経済の活性化、コミュニティ形成が促進され、日本一元気なあいちづくりの実現に資する。

5. 取組に向けた課題と愛知県が行う取組【政策手段】

(1) 取組に向けた課題

愛知県では、2024 年度に「あいちスポーツイノベーションプロジェクト」を立ち上げ、コンソーシアムを設立し、スポーツビジネス人材の育成や、スポーツイベントの集客力向上などに取り組んできた。また、コンソーシアムを通じて、関係団体間での情報共有を行い、スポーツ産業分野での共創の機運醸成が進んできたところである。

しかしながら、これまでの期間の中では、STATION Ai や IG アリーナといったスポーツイノベーションの拠点を十分に生かし切れておらず、また実証を通じて新サービスの芽が生まれつつあるものの、大規模展開や技術の産業化には至っていない。今後は、アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のレガシーを念頭に置きつつ、継続的にスポーツ関連産業の支援や新サービス創出に取り組むことが求められる。

（２）講じるべき政策パッケージ

①スポーツ産業をささえる人材育成

スポーツ系学部卒業生の多くがスポーツ以外の分野に就職する現状を踏まえ、スポーツとビジネス・イノベーションを横断できる人材育成が必要である。

地元大学が行うスポーツマネジメント人材育成の取組と連携しつつ社会人・学生向け連続講座を開催し、スポーツチームの経営、スポーツ施設の運営、スポーツ教室を始めとしたその他広範な領域のスポーツ関連産業において活躍できる次世代人材を育成する。

加えて、多様な主体の参加により、スポーツ DX を活用したスポーツ関連サービスを開発するワークショップを開催するなど、DX 関連産業の育成に資する人材育成に取り組む。

②アスリート・チームの価値向上

アジア競技大会及びアジアパラ競技大会を契機としてスポーツ文化を一層地域に根付かせるため、スポーツ観戦のエンターテインメント性を高めることや、県内の新設アリーナを有効に活用していくことなどにより、アスリートやチームの価値向上を図る。このため、チーム等の課題解決につながる取組を募集・選定・支援する「アクセラレーションプログラム」を実施し、実証結果を踏まえた社会実装を目指して商品化支援や伴走支援を行う。

また、市民がアスリートやチームと共にスポーツを体験し、交流できる機会やスポーツ教室等を創出することで、地域に根差したファンの獲得や更なる価値向上につなげていく。

さらには、最新テクノロジーを活用して人間の能力を拡張し、創造する「超人スポーツ」の体験イベント等を通じて、年齢・性別・障害・身体能力を超えて、誰もが楽しめる新しいスポーツ（拡張スポーツ）を推進する。そして、すべての県民がスポーツを楽しみ、豊かで活力のある愛知を目指す。

③スポーツと他産業の融合（スポーツによる地域成長・産業振興）

スポーツチームと民間企業や地域団体、自治体等が共創に取り組みやすい環境を作り、優良なモデル事例を創出し、県内各地に広げていくことが期待される。また、地域を代表するスポーツチームへの支援やトップレベルのスポーツチームの活動拠点形成を通じて、交流人口の拡大や地域ブランド力の向上、にぎわい創出につなげていくことが重要である。

このため、アジア競技大会及びアジアパラ競技大会により創出された有形・無形のレガシーを活かして、県内市町村のスポーツ関連産業の高付加価値化やエコシステムの形成・拡大を図る。具体的には、中長期的に経済活性化を図るモデル地域を設定し、地域の自立的な成長を促進する。そして、新設アリーナを核としたスポーツコンプレックス

の推進、その地域ならではの自然や産業などを活かしたスポーツツーリズムの推進、スポーツを通じた地域の活力向上に資するスポーツウェルネス、競技力向上・健康増進・データ利活用等を一体的に行うサービスの創出、地域の象徴となるスポーツ大会開催などを組み合わせ、地域経済の自立的成長を促す。

特に、スタートアップ等の技術を活用し、以下のような DX を基盤としたスポーツ関連サービスの共創により、スポーツ産業振興を図る。

- メタバース等のデジタル空間を活用したスポーツ
- 補装具・ロボティクスを用いた超人スポーツ
- 観戦・行動・購買・移動等のビッグデータ利活用
- 生体・健康・体力データ等を含むスポーツ医科学データの活用

（３）地場産業を支える仕組みづくり

「あいちスポーツイノベーションコンソーシアム AiSIA」の機能を継続し、強化する（担当：スポーツ局スポーツ振興課）。コンソーシアムの運営に関しては、現在は県予算に依存している状況であるが、中長期的には会費やスポンサー料、サービス料等を含めた運営基盤の強化を目指す。また、引き続き関係市町村や企業等の同コンソーシアムへの加入を促すことにより、事業共創基盤としてのポテンシャルを高めるとともに、スポーツビジネス相談会の開催やマッチングによる新規事業創出を後押しする。

また、コンソーシアムを通じて県内市町村と連携し、県内各地で、スポーツを起点とした産業振興を推進する。

（４）KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI（2036-2037 年目標値）を設定する。

J リーグ・B リーグ所属県内チームのホーム戦延べ入場者

→ 現状 98.3 万人（2024-2025 年）
+40%（ホームスタジアム・アリーナの収容率 75%を想定）

J リーグ・B リーグ試合観戦者による消費額（入場料+物販）

→ 現状 3,946 百万円（入場者 1 人当たり 4,013 円：2024-2025 年）
+40%（入場者増を反映）

J リーグ・B リーグ所属県内チームの年間売上高

→ 現状 15,010 百万円（2024-2025 年）
+40%（観戦者消費額と同程度のスポンサー等収入の増加を想定。年成長率 3%程度相当）

STATION Ai に入居するスポーツ産業関連スタートアップ

（スポーツ医科学・ヘルスケア関連分野を含む）

→ 現状 11 社（2026 年 4 月） +9 社

＜KPI の検証方法＞

【入場者数】 リーグ発表値（毎年）

【観戦者消費額】 リーグ発表値（入場料＋物販：毎年）

【チーム売上高】 リーグ発表値（毎年）

【スタートアップ】 STATION Ai 入居企業を対象とした県調査（毎年）

＜KPI 未達時の撤退基準＞

入場者数、観戦者消費額、チーム売上高について 2028 年の状況を踏まえて、KGI 達成の見込みを評価し、必要に応じて KGI の見直しや事業計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。